

資料名 PDFの目次（しおり）にて、資料名をクリックすると該当ページを閲覧できます。

1-2-2_教員の年齢別・性別内訳
1-3-1_教員組織と教育組織の対応表
1-3-2_規定上の開催頻度と前年度における開催実績一覧
1-3-3_規定上の開催頻度と前年度における開催実績一覧
2-1-1_内部質保証に係る責任体制等一覧
2-1-2_教育研究上の基本組織一覧
2-1-3_質保証について責任をもつ体制への構成員等の一覧
2-2-2_教育課程における評価の内容を規定する規定類一覧
2-2-3_自己点検・評価の実施時期、評価方法を規定する規定類一覧
2-2-4_意見聴取の実施時期、内容等一覧
2-2-5_検討、立案、提案の責任主体一覧
2-2-6_実施の責任主体一覧
2-3-1_計画等の進捗状況一覧
2-5-1_教員の採用・昇任の状況(過去5年分)
2-5-2_教員業績評価の実施状況
2-5-3_評価結果に基づく取組
2-5-4_FDの内容・方法及び実施状況一覧
2-5-5_教育支援者、指導補助者（教育補助者）一覧
2-5-6_教育支援者等に対する研修等内容・方法及び実施状況一覧
3-1-2_予算・決算の状況(過去5年間分)が分かる資料
3-2-2_法令遵守事項、危機管理体制等一覧
3-3-1_管理運営に係る組織一覧
3-4-1_教職協働の状況
3-4-2_SDの内容・方法及び実施状況一覧
3-6-1_法令が定める教育研究活動等についての情報の公表状況一覧
4-1-1_夜間の授業又は2以上のキャンパスでの教育の実施状況一覧
4-1-3_施設・設備の耐震化、バリアフリー化等の整備状況及び安全・防犯面への配慮状況
4-1-6_自主的学習環境整備状況一覧
4-2-1_相談・助言体制等一覧
4-2-2_課外活動に係る支援状況一覧
4-2-3_留学生への生活支援の内容及び実施体制
4-2-4_障害のある学生等に対する生活支援の内容及び実施体制
4-2-5_経済的支援の整備状況、利用実績一覧
5-2-1_入学者選抜の方法一覧
6-4-4_教育上主要と認める授業科目
6-5-1_履修指導の実施状況
6-5-2_学習相談の実施状況
6-5-3_社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組

資料名 PDFの目次（しおり）にて、資料名をクリックすると該当ページを閲覧できます。

6-5-4_履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況

6-8-1_標準修業年限内の卒業（修了）率（過去5年分）及び「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（過去5年分）

6-8-2_就職率(就職希望者に対する就職者の割合)及び進学率の状況（過去5年分）

認証評価共通基礎データ様式【改正前基準】【大学（専門職大学含む）用】様式1

認証評価共通基礎データ様式【改正前基準】【大学（専門職大学含む）用】様式2

基準1-2 教育研究活動等の展開に必要な教員が適切に配置されていること

分析項目1-2-2 教員の年齢及び性別の構成が、著しく偏っていないこと

【分析の手順】

・教育研究上の基本組織ごとに、教員の年齢及び性別の構成を職階別に確認する。

・教員の年齢別・性別内訳（別紙様式1-2-2）

所属	職名	人数	内訳						
			性別		年齢				
			男性	女性	～34歳	35～ 44歳	45～ 54歳	55～ 64歳	65歳～
先端科学技術研究科	教授	49	47	2	0	3	18	28	0
	准教授	31	29	2	1	14	11	5	0
	講師	12	9	3	6	6	0	0	0
	助教	10	9	1	7	1	0	2	0
		0							
	計	102	94	8	14	24	29	35	0
	%		92.2%	7.8%	13.7%	23.5%	28.4%	34.3%	0.0%

	教授	0							
	准教授	0							
	講師	0							
	助教	0							
		0							
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
	%		#DIV/0!						

※学部・研究科ごとに算出してください。

※算出にあたっては、認証評価共通基礎データ様式【大学（専門職大学含む）用】様式1の「教員組織」のデータと整合性をとってください。

基準 1-3 教育研究活動を展開する上で、必要な運営体制が適切に整備され機能していること

分析項目 1-3-1 教員の組織的な役割分担の下で、教育研究に係る責任の所在が明確になっていること

【分析の手順】

- ・教員の所属する教員組織（学部・研究科等又は研究院等）及び学部・研究科等における教育の担当の状況について確認する。
- ・学部と大学院それぞれの教員組織における責任体制（学部であれば学部長、学科であれば学科長あるいは学科主任等）についても確認する。
- ・教員組織と教育組織の対応表（別紙様式 1-3-1）

令和 7 年 5 月 1 日現在

教員組織	主に対応する教育組織		根拠資料
	学士課程	大学院課程	
先端科学技術研究科	/	先端科学技術研究科	学則第 2 条（研究科）、第 1 3 条（専攻及び収容定員）

基準 1-3 教育研究活動等を展開する上で、必要な運営体制が適切に整備され機能していること

分析項目 1-3-2 教授会等が、教育活動に係る重要事項を審議するための必要な活動を行っていること

【分析の手順】

- ・教授会等（教育活動に係る重要事項を審議するための組織）について、構成、責任体制及び審議事項、権限委任事項等を確認する。
- ・規定上の開催頻度と前年度における開催実績を確認する。

※教育活動に係る重要な審議事項とは、学校教育法第 93 条第 2 項に定めるものをいう。

- ・規定上の開催頻度と前年度における開催実績一覧（別紙様式 1-3-2）

令和 6 年度実績

会議等名称	規定上の開催頻度	前年度における開催実績
代議員会	規定上、「定例日に開催する」と定めており、定例会議等年間開催計画に基づき、毎月の定例日に開催している。そのほか、必要に応じて臨時に開催している。	令和 6 年度実績 13 回（書面付議 1 回を含む。）
教授会	規定上、開催頻度は定めていない。また、一部の審議は代議員会等に付託又は又は委任することができる。この場合において、代議員会等が行った議決をもって教授会の議決とすることができる。	なし

基準 1-3 教育研究活動を展開する上で、必要な運営体制が適切に整備され機能していること

分析項目 1-3-3 全学的見地から、学長若しくは副学長の下で教育研究活動について審議し又は実施する組織が機能していること

【分析の手順】

- ・教育研究活動について全学的に審議し又は実施する組織については、構成、責任体制及び審議事項、権限委任事項等を確認する。
- ・規定上の開催頻度と前年度における開催実績を確認する。

※教育研究活動について全学的に審議し又は実施する組織とは、教育研究評議会（国立大学）、教育研究審議機関（公立大学）、全学教務委員会、教育改革推進機構等を指す。

- ・規定上の開催頻度と前年度における開催実績一覧（別紙様式 1-3-3）

令和 6 年度実績

会議等名称	規定上の開催頻度	前年度における開催実績
教育研究評議会	規定上、「毎月定例日に開催する」と定めており、定例会議等年間開催計画に基づき、8月を除く毎月の定例日に開催している。そのほか、必要に応じて臨時に開催している。	令和 6 年度実績 11回
教育研究専門委員会	規定上、開催頻度は定めていないが、定例会議等年間開催計画に基づき、8月を除いて毎月開催している。そのほか、必要に応じて臨時に開催している。	令和 6 年度実績 11回
入学者選抜委員会	規定上、開催頻度は定めていないが、入学者選抜等に伴い開催している。そのほか、必要に応じて臨時に開催している。	令和 6 年度実績 11回

基準 2 - 1 【重点評価項目】内部質保証に係る体制が明確に規定されていること

分析項目 2 - 1 - 1 大学等の教育研究活動等の質及び学生の学習成果の水準について、継続的に維持、向上を図ることを目的とした全学的な体制（以下「機関別内部質保証体制」という。）を整備していること

【分析の手順】

- ・該当する体制に責任をもつ役職名（学長が最終的な責任者であるとして、とりわけ質保証に関して責任をもつ者）が定められていることを確認する。
 - ・該当する体制において、教育研究活動等及び各教育課程について責任をもつ者（学部長や研究科長等。分析項目 2 - 1 - 2 との関連に留意）と上記責任者との情報共有の形態（委員会やセンターのような組織の名称と体制。複数の組織が共同して行う場合には複数の組織名称を記載）を確認する。
- ※内部質保証：「大学等が、自らの責任で自学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を基に改革・改善に努め、それによってその質を自ら保証すること」（大学改革支援・学位授与機構『高等教育に関する質保証関係用語集第 5 版』）。

- ・内部質保証に係る責任体制等一覧（別紙様式 2 - 1 - 1）

令和 7 年 5 月 1 日現在

確認すべき要素	大学における状況	根拠規定
(1) 中核となる委員会等の名称	計画・評価委員会	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学における計画・評価に関する規則第 3 条～第 8 条
(2) 統括責任者	学長（計画・評価委員会委員長）	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学における計画・評価に関する規則第 5 条～第 6 条
(3) 自己点検・評価の責任者	学長（計画・評価委員会委員長）	北陸先端科学技術大学院大学学則第 1 条の 2 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学における計画・評価に関する規則第 10 条 北陸先端科学技術大学院大学教育活動等に関する自己点検・評価実施要領第 3

確認すべき要素	大学における状況	根拠規定
(4) 改善・向上活動の責任者	学長（計画・評価委員会委員長）	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学における計画・評価に関する規則第12条 北陸先端科学技術大学院大学教育活動等に関する自己点検・評価実施要領第8 内部質保証の推進体制に関する基本方針3
(5) 委員会等の構成員	(1) 学長 (2) 学長が指名する理事 (3) 副学長 (4) 研究科長 (5) 副研究科長 (6) 専攻長 (7) その他学長が必要と認めた者	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学における計画・評価に関する規則第5条

※複数の組織が共同して行う場合には、相互の関係が根拠資料から分析可能であること。

基準 2 - 1 【重点評価項目】内部質保証に係る体制が明確に規定されていること

分析項目 2 - 1 - 2 それぞれの教育研究上の基本組織が、教育課程について責任をもつように質保証の体制が整備されていること

【分析の手順】

- ・教育研究上の基本組織と教育課程との関係を確認する。
- ・共同教育課程、国際連携教育課程として設置された教育研究上の基本組織の場合は、当該教育課程に係る全体としての教育研究活動の状況を示す報告書を確認する。
- ・教育研究上の基本組織一覧（別紙様式 2 - 1 - 2）

令和 7 年 5 月 1 日現在

組織番号	教育研究上の基本組織	組織等の長	教育課程	教育課程ごとの質保証の責任者	備考
01	先端科学技術研究科	先端科学技術研究科長	先端科学技術研究科	先端科学技術研究科長	※本学で研究科長を補佐するため、学位ごとに副研究科長又は専攻長を置いており、責任ある学位プログラム管理体制の観点から、恒常的な合議体として学位別教員会議（知識科学、情報科学、マテリアルサイエンス、融合科学）を置き、副研究科長又は専攻長がその議長となっている。

※ 教養教育を実施する組織が、学部や研究科と同様、その質保証に責任をもっている場合は、この表に記載することができる。

※ 複数分野にまたがる教育課程を有し、その課程を教育研究上の基本組織とみなしている場合は、この表に記載することができる。

※ 組織番号は、領域 6 の資料名作成の際に利用します。

○学生募集を停止した教育研究上の基本組織（廃止した教育研究上の基本組織を含む。）

組織 番号	教育研究上の基本組織	教育課程	備考

※ 組織番号は、領域 6 の資料名作成の際に利用します。

基準 2 - 1 【重点評価項目】 内部質保証に係る体制が明確に規定されていること

分析項目 2 - 1 - 3 施設及び設備、学生支援並びに学生の受入に関して質保証について責任をもつ体制を整備していること

【分析の手順】

- ・施設及び設備（情報関連施設設備及び図書館を含む。）の質保証に責任をもつ役職名（学長が最終的な責任者であるとして、とりわけ質保証に関して責任をもつ者）と該当する体制（組織）を確認する。
- ・学生支援の質保証に責任をもつ役職名（学長が最終的な責任者であるとして、とりわけ質保証に関して責任をもつ者）と該当する体制（組織）を確認する。
- ・学生の受入に責任をもつ役職名（学長が最終的な責任者であるとして、とりわけ質保証に関して責任をもつ者）と該当する体制（組織）を確認する。
- ・機関別内部質保証体制と上記責任者との情報共有の形態（委員会やセンターのような組織の名称と体制。複数の組織が共同して行う場合はすべてを記載）を確認する。
- ・該当する体制（組織）の構成員を確認する。

※「管理運営等の質保証」については、基準 3 - 5 で確認する。

- ・質保証について責任をもつ体制への構成員等の一覧（別紙様式 2 - 1 - 3）

施設設備（情報関連施設設備及び図書館を含む。）

令和 7 年 5 月 1 日現在

組織	責任者	活動の内容	構成員
施設マネジメント委員会	学長	(審議事項) (1) 施設の中長期計画に関する事項 (2) 施設の有効活用に関する事項 (3) 良好な教育研究環境の保全に関する事項 (4) その他施設マネジメントに関する事項	(1) 学長 (2) 理事(非常勤を除く。) (3) 学長が指名する副学長 (4) 研究科長 (5) 副研究科長 (6) 専攻長 (7) 学長が指名する副理事

組織	責任者	活動の内容	構成員
			(8) その他委員長が必要と認めた者
附属図書館運営委員会	附属図書館長	(審議事項) (1) 附属図書館の運営方針に関する事項 (2) 附属図書館の予算に関する事項 (3) その他附属図書館に関する重要事項	(1) 附属図書館長 (2) 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学教育研究評議会規則第2条第1項第8号の評議員のうちから附属図書館長が指名した者 4名 (3) その他附属図書館長が必要と認めた者
情報環境・DX統括本部運営委員会	情報環境・DX統括本部長	(審議事項) (1) 運営に関する重要事項 (2) その他業務に関する事項 ※当該センターの業務は次のとおり 【情報基盤業務部門】 ・ 本学の教育研究活動及び大学運営における電子化の基盤となる先端的情報環境の提供及び継続的な高度化推進 ・ 国内においてモデルとなるセンターを目指した情報環境の構築及び運用 ・ 世界的規模のネットワーク構築による国際社会への貢献 【情報環境研究開発部門】 ・ 次世代大規模情報システムの構築及び管理技術の研究 ・ インターネットの飛躍的な革新を実現する次世代ネットワーク技術の研究開発	(1) 情報環境・DX 統括本部長(以下「本部長」という。) (2) 情報社会基盤研究センター長 (3) 遠隔教育研究イノベーションセンター長 (4) 副研究科長 (5) 専攻長 (6) その他本部長が必要と認めた者

組織	責任者	活動の内容	構成員
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 先端科学技術の研究教育を支援する超並列システムの開発及び利用技術の高度化推進 ・ 安心・安全な情報化社会を実現するセキュリティ技術の研究開発 	

学生支援

組織	責任者	活動の内容	構成員
教育研究専門委員会	理事（学生、教育連携担当）	<p>（審議事項）</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 学位論文の審査手続に関する事。 (2) 入学金、授業料及び寄宿料の免除並びに奨学金に関する事。 (3) 学生募集に関する事。 (4) 教育の連携及び社会貢献に関する事。 (5) 学生生活の支援及び指導に関する事。 (6) 学生の進路、就職及びキャリア形成の支援に関する事。 (7) 国費外国人留学生の推薦及び受入れに関する事。 (8) その他教育研究に関する事。 <p>（検討事項）</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 寄附講座の設置に関する事。 (2) 国際シンポジウムの開催計画に関する事。 (3) 大学セミナーその他研究発表の実施に関する事。 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 学長が指名する理事 (2) 副学長 (3) 特別学長補佐 (4) 研究科長 (5) 副研究科長 (6) 専攻長 (7) 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学教育研究評議会規則第2条第1項第8号の評議員 (8) 委員長が指名する副理事

組織	責任者	活動の内容	構成員
		<p>と。</p> <p>(4) 公開講座に関する事。</p> <p>(5) 競争的研究資金の獲得への対策に関する事。</p> <p>(6) 地域貢献事業に関する事。</p> <p>(7) 前各号に掲げるもののほか教員等の研究に関する事。</p> <p>(8) 教育課程の編成の方針に関する事。</p> <p>(9) 教育内容及び教育方法の改善に関する事。</p> <p>(10) 学生の表彰に関する事。</p> <p>(11) 非常勤講師に関する事。</p>	
学生指導・メンタルヘルス委員会	副学長（教育担当）	<p>（審議事項）</p> <p>(1) 学業不振学生等の指導に関する事。</p> <p>(2) 学業不振学生等のメンタルヘルスに関する事。</p> <p>(3) 学業不振学生等の指導方法に係る教職員への意識啓発に関する事。</p> <p>(4) その他学生の指導及びメンタルヘルスに関する事。</p>	<p>(1) 学長が指名する副学長</p> <p>(2) 研究科から選出された教員 7名</p> <p>(3) 保健管理センター長</p> <p>(4) 保健管理センターの教員</p> <p>(5) 学長が指名する副理事</p> <p>(6) 学生支援課長</p> <p>(7) その他委員長が必要と認めた者</p>
ハラスメント防止対策委員会	理事(研究振興、社会連携担当)	<p>(1) ハラスメント等の防止に関する事。</p> <p>(2) ハラスメント等の事案に対応するための措置に関する事。</p> <p>(3) ハラスメント等の具体的事案に対処する事。</p> <p>(4) その他ハラスメント等に関する事。</p>	<p>(1) 担当理事</p> <p>(2) 総務を担当する理事</p> <p>(3) 研究科長</p> <p>(4) 副研究科長</p> <p>(5) 専攻長</p> <p>(6) 保健管理センター長</p>

組織	責任者	活動の内容	構成員
			(7) その他委員長が必要と認めた者

学生受入

組織	責任者	活動の内容	構成員
入学者選抜委員会	学長	(審議事項) (1) 入学者選抜の基本方針に関する事項 (2) 入学者の募集及び選抜の実施に関する事項 (3) 合格候補者の判定に関する事項 (4) その他入学者選抜のために必要な事項	(1) 学長 (2) 学長が指名する副学長 (3) 研究科長 (4) 副研究科長 (5) 専攻長 (6) 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学教育 研究評議会規則第 2 条第 1 項第 8 号の評議員

基準 2 - 2 【重点評価項目】 内部質保証のための手順が明確に規定されていること

分析項目 2 - 2 - 2 教育課程ごとの点検・評価において、領域 6 の各基準に照らした判断を行うことが定められていること

【分析の手順】

- ・教育課程ごとの点検・評価において、領域 6 の各基準で分析する内容の点検・評価を行うことが規定で定められていることを確認する。
- ・教職課程として認定を受けた教育課程については、教育職員免許法施行規則第 22 条の 8 が定める点検及び評価を行うことを含めて内部質保証の手順が定められていることを確認する。
- ・連携開設科目を開設する教育課程については、他の大学が開設する科目も含めて適否の確認を行うなど点検・評価において重点的に取り扱われていることを確認する。
- ・教育課程における評価の内容を規定する規定類一覧（別紙様式 2 - 2 - 2）

令和 7 年 5 月 1 日

教育課程	評価の内容を規定する規定類	内部質保証の統括責任者による決定日
先端科学技術研究科	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学における計画・評価に関する規則第 12 条	令和 5 年 4 月 1 日
	北陸先端科学技術大学院大学教育活動等に関する自己点検・評価実施要領第 3 条第 2 項、第 4 条、別表 1	令和 7 年 4 月 1 日
	内部質保証の推進体制に関する基本方針第 3 条	令和 7 年 4 月 1 日

基準 2 - 2 【重点評価項目】 内部質保証のための手順が明確に規定されていること

分析項目 2 - 2 - 3 施設及び設備、学生支援、学生の受入に関して行う自己点検・評価の方法が明確に定められていること

【分析の手順】

・施設設備、学生支援、学生受入に関して自己点検・評価の実施時期、評価方法を規定する規定類を確認する。

※評価対象事項、実施時期、実施主体、評価基準について具体的に定められていることが必要。

・自己点検・評価の実施時期、評価方法を規定する規定類一覧（別紙様式 2 - 2 - 3）

令和 7 年 5 月 1 日現在

評価の対象	実施時期	評価方法を規定する規定類
施設設備	教育活動等に関する自己点検・評価実施要領に基づき実施（毎年度）	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学における計画・評価に関する規則第 12 条 北陸先端科学技術大学院大学教育活動等に関する自己点検・評価実施要領 第 5 ～ 第 7、別表 2、3 内部質保証の推進体制に関する基本方針 3
学生支援	教育活動等に関する自己点検・評価実施要領に基づき実施（毎年度）	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学における計画・評価に関する規則第 12 条 北陸先端科学技術大学院大学教育活動等に関する自己点検・評価実施要領 第 5 ～ 第 7、別表 2、3 内部質保証の推進体制に関する基本方針 3
学生受入	教育活動等に関する自己点検・評価実施要領に基づき実施（毎年度）	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学における計画・評価に関する規則第 12 条 北陸先端科学技術大学院大学教育活動等に関する自己点検・評価実施要領 第 5 ～ 第 7、別表 2、3 内部質保証の推進体制に関する基本方針 3

基準 2 - 2 【重点評価項目】 内部質保証のための手順が明確に規定されていること

分析項目 2 - 2 - 4 機関別内部質保証体制において、関係者（学生、卒業（修了）生、卒業（修了）生の主な雇用者等）から意見を聴取する仕組みを設けていること

【分析の手順】

・教育課程、施設及び設備、学生支援並びに学生の受入のそれぞれに関して、関係者（学生、卒業（修了）生、卒業（修了）生の主な雇用者等）から意見を聴取することが定められており、その結果を機関別内部質保証体制が確認する仕組みを設けていることを確認する。

※聴取対象事項のそれぞれについて、実施時期（頻度）、実施主体、意見聴取内容が具体的に定められていることが必要。

※学生からの意見聴取については、授業評価アンケートも含む。

・意見聴取の実施時期、内容等一覧（別紙様式 2 - 2 - 4）

令和 7 年 5 月 1 日現在

評価の対象	聴取対象者	実施時期	実施内容	評価方法を規定する規定類
教育課程	学生	毎学期	授業評価アンケート	教育研究専門委員会規則 在学者、修了者及び修了者の就職先に対するアンケートの実施に係る指針 ※アンケート集計結果 https://www.jaist.ac.jp/education/evaluation/questionnaire.html ※アンケートの結果は、授業期間終了後、授業担当教員へフィードバックしている。

教育課程	修了者	本学の中期目標期間を考慮した時期 (最新は令和5年度に実施)	修了者アンケート	教育研究専門委員会規則 在学者、修了者及び修了者の就職先に対するアンケートの実施に係る指針 ※集計結果は、教育研究専門委員会で報告しているほか、学内ウェブサイトに掲載している。 アンケート集計結果 https://www.jaist.ac.jp/education/evaluation/alumni.html
教育課程	修了者の就職先	本学の中期目標期間を考慮した時期 (最新は令和5年度に実施)	就職先アンケート	教育研究専門委員会規則 在学者、修了者及び修了者の就職先に対するアンケートの実施に係る指針 ※集計結果は、教育研究専門委員会で報告しているほか、学内ウェブサイトに掲載している。 アンケート集計結果 https://www.jaist.ac.jp/education/evaluation/alumni.html
学生支援	学生(修了確定者)	毎年度	修了確定者アンケート	教育研究専門委員会規則 在学者、修了者及び就職先の上司に対するアンケートの実施に係る指針 ※集計結果は、教育研究専門委員会で報告している。
学生受入	学生	毎年度	入学者アンケート	教育研究専門委員会規則 在学者、修了者及び修了者の就職先に対するアンケートの実施に係る指針 ※集計結果は、教育研究専門委員会で報告している。

基準 2 - 2 【重点評価項目】 内部質保証のための手順が明確に規定されていること

分析項目 2 - 2 - 5 機関別内部質保証体制において共有、確認された自己点検・評価結果（設置計画履行状況等調査において付される意見等、監事、会計監査人からの意見、外部者による意見及び当該自己点検・評価を基に受審した第三者評価の結果を含む。）を踏まえた対応措置について検討、立案、提案する手順が定められていること

【分析の手順】

- ・確認された自己点検・評価の結果（設置計画履行状況等調査において付される意見等、監事、会計監査人からの意見、外部者による意見及び当該自己点検・評価を基に受審した第三者評価の結果を含む。）を踏まえた対応措置について、検討、立案、提案するための手順を、それを定めた規定類によって確認する。
- ・自己点検・評価の結果（当該自己点検・評価を基に受審した第三者評価の結果を含む。）において確認された事項について、特に教育課程ごとにその質保証に責任をもつ教育研究上の基本的組織がその対応の方針及び対応の計画を策定していることを確認する。

※外部者の意見とは、経営協議会、経営審議会等外部者の参画が中心となるものを想定。

- ・検討、立案、提案の責任主体一覧（別紙様式 2 - 2 - 5）

令和 7 年 5 月 1 日現在

評価の対象	検討、立案、提案の責任主体	検討、立案、提案の方法を規定する規定類
教育課程	教育研究専門委員会 学生指導・メンタルヘルス委員会	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学における計画・評価に関する規則第 12 条 北陸先端科学技術大学院大学教育活動等に関する自己点検・評価実施要領
施設設備	施設マネジメント委員会 情報環境・DX統括本部運営委員会 附属図書館運営委員会	第 8 条 内部質保証の推進体制に関する基本方針第 1 条、第 4 条、別紙
学生支援	教育研究専門委員会 学生指導・メンタルヘルス委員会	

別紙様式 2 - 2 - 5

北陸先端科学技術大学院大学

評価の対象	検討、立案、提案の責任主体	検討、立案、提案の方法を規定する規定類
	ハラスメント防止対策委員会	
学生受入	入学者選抜委員会	

※責任主体には、部局等も含む。

基準 2 - 2 【重点評価項目】 内部質保証のための手順が明確に規定されていること

分析項目 2 - 2 - 6 機関別内部質保証体制において承認された計画を実施する手順が定められていること

【分析の手順】

- ・分析項目 2-2-5 の手順を経た上で機関別内部質保証体制において承認された対応措置の実施計画について、当該計画を実施するための手順が規程上定められていることを確認する。
- ・実施の責任主体一覧（別紙様式 2 - 2 - 6）

令和 7 年 5 月 1 日現在

評価の対象	実施の責任主体	実施の方法を規定する規定類
教育課程	教育研究専門委員会 学生指導・メンタルヘルス委員会	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学における計画・評価に関する規則第 12 条 北陸先端科学技術大学院大学教育活動等に関する自己点検・評価実施要領
施設設備	施設マネジメント委員会 情報環境・DX統括本部運営委員会 附属図書館運営委員会	第 8 条 内部質保証の推進体制に関する基本方針第 1 条、第 4 条、別紙
学生支援	教育研究専門委員会 学生指導・メンタルヘルス委員会 ハラスメント防止対策委員会	
学生受入	入学者選抜委員会	

※責任主体には、部局等も含む。

基準 2-3 【重点評価項目】内部質保証が有効に機能していること

分析項目 2-3-1 自己点検・評価の結果を踏まえて決定された対応措置の実施計画に対して、計画された取組が成果を上げていること、又は計画された取組の進捗が確認されていること、あるいは、取組の計画に着手していることが確認されていること

【分析の手順】

・機関別内部質保証体制において決定された対応措置（設置計画履行状況等調査において付される意見等、監事、会計監査人からの意見、外部者による意見及び当該自己点検・評価を基に受審した第三者評価の結果を含む。）の実施計画のすべてについて、成果、進捗、検討状況を確認する。

※確認された事項及び計画された取組については、各基準と関連付ける。

(モニタリング)

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
令和6年2月	大学院課程の修了要件は、必要単位数以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文審査等の審査及び試験に合格することであることを踏まえ、研究指導に相当する授業科目が設定されている場合には修了要件必要最低単位数に含めていないことを確認する。	第18回計画・評価委員会	根拠資料として、履修案内及びシラバスを整理することによって改善を行うことで対応。	教育研究専門委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 6-4-3
令和7年2月	教育活動を展開するために必要な教育支援者や指導補助者（教育補助者）が担当する業務に応じて、研修の実施など必要な質の維持、向上を図る取組を組織的に実施しているこ	第23回計画・評価委員会	根拠資料として、TAに対するハンドブック等を作成することによって改善を行うことで対応。	教育研究専門委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 2-5-6

	ととして、研修等の方針、内容・方法及び実施状況等を確認する。					
--	--------------------------------	--	--	--	--	--

(自己点検・評価報告会)

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
令和6年5月	共創的イノベーション拠点としての「超越バイオメディカル研究拠点」と3センターの関係がわかりにくい。	令和4年度自己点検・評価に係る学外者による検証結果報告書	「超越バイオメディカル研究拠点」は、国際的研究拠点（エクセレントコア）ではあるが、現時点で共創的イノベーション拠点とは位置づけていない。エクセレントコアは、研究者のシーズに基づき国外の大学や研究機関と連携しイノベーション研究を推進するものであり、3センターは、社会課題の解決に向けた学長のトップダウンである3重点分野の推進による研究成果の社会実装を目指すものとしている。	研究推進課 共創活動推進課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 3-2
令和6年5月	指標が目標達成に対し適切か随時評価すべきではないか。	令和4年度自己点検・評価に係る学外者による検証結果報告書	評価指標については、産業界や海外機関と連携した研究指導を推進するために適切と考えられる対象・割合を設定したものであるが、実施状況をより厳密に確認するため、毎年度の在学者ではなく修了者に対する対象者の割合を算出する方法に見直すこととした。	教育支援課 学生支援課 研究推進課 共創活動推進課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 6-5

<p>令和 6年 5月</p>	<p>ニーズに即しているか、ニーズが適切かを都度評価が必要では。</p>	<p>令和4年度自己点検・評価に係る学外者による検証結果報告書</p>	<p>年度毎の進捗状況の確認や、翌年度の年度計画を策定する際に、現行の教育プログラムの状況について適宜見直しを行い、ニーズへの適合性を評価・判断し、必要に応じて内容の見直しや新規設置の検討を行っている。 なお、令和5年度の検討により、令和7年度から東京サテライトに新規コース及び学修プログラムを設置することを決定した。</p>	<p>教育支援課</p>	<p><input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()</p>	<p>基準 6-3</p>
<p>令和 6年 5月</p>	<p>東京社会人コースに新たに博士後期課程学生を対象とした「価値創造実践プログラム」を創設・実施したことは評価できるが、科目の充実に期待したい。</p>	<p>令和4年度自己点検・評価に係る学外者による検証結果報告書</p>	<p>価値創造実践プログラムは令和4年度に設置され令和6年度に3年目を迎えるものであるが、同年度計画において、「価値創造実践プログラムにおいて、履修者のニーズを重視した自主的な活動を促進し、実施する」こととしており、これまでの実績を踏まえつつ、更なる科目の充実に図ることとしている。</p>	<p>教育支援課</p>	<p><input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()</p>	<p>基準 6-3</p>
<p>令和 6年 5月</p>	<p>支援が十分か、効果があるのかの確認が必要では。</p>	<p>令和4年度自己点検・評価に係る学外者による検証結果報告書</p>	<p>博士後期課程学生を対象とした本学独自の雇用型支援制度として、「ユニバーシティ・アシスタント(UA)制度」を創設、実施した。本制度は、学生を研究補助業務に従事させる新たな雇用型の支援制度であり、希望する博士後期課程学生全員を採用し、授業料相当(年間最大で60万円程度)の経済的支援を行うもので、学生の所</p>	<p>学生支援課</p>	<p><input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()</p>	<p>基準 4-2</p>

			属研究室に限らず研究補助業務を必要とする研究室に広く配置することを可能とした。 令和4年度は申請者合計58名、令和5年度は申請者合計98名で、全員を採用している。令和5年度においては申請資格のある者のうち、約7割の学生から申請があったことになり、ニーズが高い制度であると言える。			
令和6年5月	「プラットフォーム事業をより一層強化し、全国規模に拡大する」ことで本学の存在感と影響力の向上が期待される。ゴールの将来像の作成も必要な時期かと思われる。	令和4年度自己点検・評価に係る学外者による検証結果報告書	当該事業は既に北海道から九州まで全国に展開しており、それらのネットワーク化も進んでいる。また、毎年3月に全国展開推進会議を開催し、ネットワーク各地域間の連携も確立している。今後は各地域での開催を定着させ、より強固なネットワークの構築に取り組む予定である。また、将来像の作成についても検討を加えていく。	共創活動推進課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 3-2
令和6年5月	経営協議会は執行側の説明と報告、それに対する質問が中心となっていると感じる。議論は十分とは言えない。別途、1～2回/年程度、大学の運営、先端大のみならず日本の研究力の底上げについてどうあるべきかなどを議論する場を設けるべきと考える。	令和4年度自己点検・評価に係る学外者による検証結果報告書	経営協議会では現在、委員間で特定の事項について議論を行うべく、意見交換の場を設けている。ご意見を頂いた点については、意見交換の場を設けるなど、今後検討したい。	総務課	<input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 2-4
令和6年5月	事業化のための共用化も検討して欲しい。	令和4年度自己点検・評価に係る学外者による検証結果報告書	本学の設備マスタープランにおいて、第4期中期目標及びJAIST未来ビジョンの達成に向けた事業を	研究推進課 共創活動推進課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済	基準 4-1

			設備整備の側面から支援していくことを明記している。また令和6年3月には「北陸先端科学技術大学院大学研究設備・機器の共用推進ポリシー」を制定し、学内外における研究設備・機器の共用化をさらに推進することとしている。		<input type="checkbox"/> その他 ()	
令和6年5月	ライセンス、事業化による資金調達も視野に入れるべき。	令和4年度自己点検・評価に係る学外者による検証結果報告書	本学においては、外部研究資金の間接経費収入等を増加させることを中心に、財務基盤の安定化を目指している。ライセンス、事業化による資金調達についても今後検討する。	会計課 研究推進課 共創活動推進課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 3-1
令和6年5月	” Top10%論文1本当たりの研究経費が低下しており、費用対効果の向上” とあるが、これは研究の中味によるのではないか？理論に近いか、設備に費用がかかる実験か？など。	令和4年度自己点検・評価に係る学外者による検証結果報告書	個々の研究の内容によって必要とされる研究費に大小はあるものの、全体的・中期的な傾向・推移を本指標で把握することとし、Top10%論文数と全学規模の研究経費を用いて研究力向上の成果を測定しているものである。	会計課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 3-1
令和7年4月	共創的研究グループ創設は JAIST の将来にも繋がり重要である。共創的研究グループの活動本来を持続的に実現し、研究教育が固定化し若手研究者の活躍・育成を阻害しないよう本部の指導を願う。共創的研究グループは、学生配属の〇〇コースとは独立した〇〇コースとの位置づけになるのか。	令和5年度自己点検・評価に係る学外者による検証結果報告書	・中期計画【1】では新たな共創的研究のグループ化の推進を掲げており、令和6年度内には評価指標に示す3グループ程度の創設を達成（イノベーション創出機構の3研究センターが該当）。 今後はこれまでのノウハウも活用し、学内の他の研究センターについても審査を経て共創的研究グループ群の対象として支援を行うことを予定している（先端国際・社	研究推進課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 3-2

			<p>会変革推進本部の下に共創的研究グループ群を設置予定)。</p> <p>・共創的研究グループは、既存の学問分野・領域の枠を超えて、学際的な研究分野・領域を新たに拓いていこうとする挑戦的な研究者グループのことをいう。このため学生を対象としたコースやプログラムとは位置づけが異なる。</p>			
令和7年4月	共創的イノベーション創出拠点形成は我が国にとっても重要と評価できる。成果の技術移転や連携先での社会実装に加え、起業化も視野に入れているのか。そのための課題は解決されているか。	令和5年度自己点検・評価に係る学外者による検証結果報告書	令和5年度に採択となった北陸地域のアカデミア発スタートアップ創出支援事業“Tech Startup HOKURIKU (TeSH)”において、共創的イノベーション創出拠点の研究成果を活用したスタートアップ創出も支援対象となっている。	研究推進課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 3-2
令和7年4月	データサイエンス、AI、知識マネジメント等を体系的に修得しうるカリキュラムは魅力的で社会から望まれる人材育成にとり重要なものである。カリキュラムに関係した教科書(e-book)を発刊し我が国を先導する試みも検討したかどうか。	令和5年度自己点検・評価に係る学外者による検証結果報告書	データサイエンス、AI、知識マネジメント等を体系的に修得しうるカリキュラムとして必修講義を実施しているが、現状としてその実施方法は各教員に委ねられており、教科書等の発刊については、今回は見送ることとする。	教育支援課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 6-3
令和7年4月	「創出力イノベーション論」という科目は、報告資料から見る限り、本学の特色を活かした入門的な科目として受講者にも好評であるようだが、「創出力イノベーション」という語は些か理解し難いと思われる。(「イノベーション創出力」ならば分かる。)	令和5年度自己点検・評価に係る学外者による検証結果報告書	当該必修講義において「イノベーション」は社会貢献までを含めた広範囲に渡るものととらえ、人間力及び創出力を強化することによりイノベーションを発想する人材を育成することを目的として平成27年度から開講された科目であり、この主旨に則って当時から科	教育支援課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 6-3

			<p>目名を「人間イノベーション論」「創出力イノベーション論」としているものである。</p>			
<p>令和7年4月</p>	<p>海外留学や学外研究は重要と評価できるが、それぞれに派遣期間の取り決めがあるのかどうか、留学や学外研究の成果など評価の指針の記載が見られない。</p>	<p>令和5年度自己点検・評価に係る学外者による検証結果報告書</p>	<p>博士後期課程における他大学院等での研究指導の期間については、1年6か月を超えない範囲として履修案内に明示している。また、産業界における研究指導の一貫としているインターンシップについては、単位修得の要件としておおむね合計3か月以上実施することとし、同様に履修案内に明示している。</p> <p>どちらも単位修得するものとして、成果物や成果報告書をもとに担当教員による評価が行われている。</p> <p>研究留学助成制度については、派遣期間、助成額等を規定した要項を制定しており、その中で派遣期間は3か月以上1年以内と定めている。また、留学終了後は、成果報告書を提出させ、留学の成果に関する国際共著論文などが学術誌に掲載された際には報告を行うよう求めている。研究留学助成制度による留学については、主に副テーマ研究の全部若しくは一部又は主テーマ研究の一部として実施されていることから、最終的には副テーマ研究又は主テーマ研究の評</p>	<p>教育支援課</p>	<p><input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()</p>	<p>基準 6-3</p>

			価がなされる際にこれらの成果も含めて評価されることとなる。			
令和 7年 4月	ニーズに即しているか、ニーズが適切かを都度評価が必要では。 ※令和4年度自己点検・評価に係る指摘事項	令和5年度自己点検・評価に係る学外者による検証結果報告書	年度毎の進捗状況の確認や、翌年度の年度計画を策定する際に、現行の教育プログラムの状況について適宜見直しを行い、ニーズへの適合性を評価・判断し、必要に応じて内容の見直しや新規設置の検討を行っている。 なお、令和5年度の検討により、令和7年度から東京サテライトに新規コース及び学修プログラムを設置することを決定した。 令和6年度において、令和7年度から東京サテライトに設置する産学連携社会人コース及びサステナブルサービスリーダー育成プログラムについて詳細を決定した。	教育支援課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 6-3
令和 7年 4月	東京社会人コースに新たに博士後期課程学生を対象とした「価値創造実践プログラム」を創設・実施したことは評価できるが、科目の充実を期待したい。 ※令和4年度自己点検・評価に係る指摘事項	令和5年度自己点検・評価に係る学外者による検証結果報告書	価値創造実践プログラムは令和4年度に設置され令和6年度に3年目を迎えるものであるが、同年度計画において、「価値創造実践プログラムにおいて、履修者のニーズを重視した自主的な活動を促進し、実施する」こととしており、これまでの実績を踏まえつつ、更なる科目の充実を図ることとしている。 価値創造実践プログラムでは、各自の研究計画作成や自身の職場での業務に活用することを狙いに、	教育支援課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 6-3

			論文研究の深化につながる文献の読解を、グループで行っている。 令和6年度においては、この読解活動で読んだ文献のうち、良いリサーチクエスションの創出の勘所を説明した文献に記述されていた方法を使って、リサーチクエスションを実際に創出するグループ演習を行い、各自の研究計画作成に役立てる試みも実施した。			
令和7年4月	「産学連携社会人コース」は魅力的であるが、質保証が必要と思われる。	令和5年度自己点検・評価に係る学外者による検証結果報告書	「産学連携社会人コース」においても、修了要件及び学位授与要件は東京社会人コースと同一である。「産学連携社会人コース」で短期修了が可能となるのは、入学前の研究実績やデータ蓄積を入学後に指導教員とともに発展させ、短期に出版できる研究成果が得られた場合で、優れた研究業績を上げた者としており、質の保証は東京社会人コースと同じレベルに保たれている。	教育支援課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 6-3
令和7年4月	社会人のニーズを踏まえた教育プログラム」に含まれている科目の中には、どのようにニーズを把握し、実際にどの程度のニーズが存在しているのかが疑問に思われるものがある。	令和5年度自己点検・評価に係る学外者による検証結果報告書	現行の授業科目の内容について毎年度見直しを行い、ニーズへの適合性を検討・判断し、必要に応じて授業科目やその内容の見直しを行っている。また、平日の昼間に開講する講義の参加可能性について、東京社会人コース学生に調査した結果、在宅勤務や私用外出の手続きをすることで講義の受講が	教育支援課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 6-3

			<p>可能と回答した者が一定数あった。この調査結果を反映する形で、令和6年度からは、東京サテライト及び石川キャンパスで開講されている講義のうち、オンラインで受講可能な講義の一部をハイフレックス型授業として実施することとし、石川キャンパスのみで開講されている講義を東京社会人コースの学生が受講し修了単位を修得することができるようにした。</p>			
<p>令和7年4月</p>	<p>「JAIST ならではの研究費支援制度の創設」は外部プログラムを含めた総合的な制度なのか。博士課程院生への研究費支援の目的と波及効果、および生じる問題点を整理・検討をすることで、次の段階の JAIST ならではの制度創設が生まれることを望む。</p>	<p>令和5年度自己点検・評価に係る学外者による検証結果報告書</p>	<p>既存の JSPS の特別研究員制度 (PD, DC) や JST の次世代研究者挑戦的研究プログラム (SPRING) とは異なる本学独自の研究費支援事業を令和7年度から展開する予定。具体的には、学内公募型事業「研究拠点形成支援事業」に応募する研究グループの資格要件に、「博士後期課程学生の参画」および「支援経費総額の10%程度を当該博士後期課程学生の研究費に充当」を必須要件として追加し、博士後期課程学生が教員とともに研究グループの一員として研究を遂行する事業とすることで、博士後期課程学生の研究力向上に資することを想定している。</p>	<p>研究推進課</p>	<p><input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()</p>	<p>基準 3-2</p>

<p>令和 7年 4月</p>	<p>JSTの支援事業とは異なる独自の定常的な博士後期課程学生に対する研究支援制度を早期に確立することが期待される。研究支援制度の適用に係る審査プロセスでは、科研費の研究計画書を模した申請書の作成を課し、プレFDとしての研修効果を持たせてはどうかと思う。</p>	<p>令和5年度自己点検・評価に係る学外者による検証結果報告書</p>	<p>本学独自の博士後期課程学生に対する研究支援制度は上記のとおり。 なお、博士後期課程学生に対するプレFDに類似する取組として、JSPSの特別研究員(PD,DC)への申請支援として学内説明会を開催する際に、実際にJSPS特別研究員を経て研究者となった教員より、申請書の作成アドバイスのみならず、研究者を志す際のビジョンなどについても講演してもらい、研修効果を持たせている。</p>	<p>研究推進課</p>	<p><input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()</p>	<p>基準 3-2</p>
<p>令和 7年 4月</p>	<p>重要かつ成果も出ているテーマであり、今後の具体的な進め方について述べて頂きたかった。</p>	<p>令和5年度自己点検・評価に係る学外者による検証結果報告書</p>	<p>URAの機能・役割の拡張・高度化を図るため、これまで実施してきた通常の研究支援、外部資金獲得支援に加え、以下の活動に取り組んでいる。 ①URA主導による政府系大型競争的資金への申請 3名のURAで組織した外部資金獲得支援タスクフォースにおいて、政府系大型競争的資金等の獲得に向けた情報収集、調査・分析、提案書作成等を行い、「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」、「スタートアップ・エコシステム共創プログラム」等、多くの大型資金獲得に繋がっている。 ②能登半島地震で被災した企業への復興支援活動の推進</p>	<p>研究推進課</p>	<p><input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()</p>	<p>基準 3-2</p>

			<p>令和6年3月に6名のURAによって能登半島地震に関する復興支援タスクフォースを立ち上げ、能登地域の企業等のニーズ・シーズを収集し、Matching HUB等で培ったネットワークを活用したマッチングを行うとともに、「重蔵神社1300年の歴史資源を活用した顧客開拓・復興事業の事前調査」や「能登の工芸文化のアーカイブとデジタル市場への販売展開調査」等の具体的なプロジェクトを設定・推進することで、地域課題の解決や産業活性化の観点からの能登地方の復興支援に取り組んでいる。</p> <p>③スタートアップ創出支援 「スタートアップ・エコシステム共創プログラム」採択を受けて設置した「スタートアップ推進室」に3名の専任URAを配置し、本学内においてスタートアップ創出につながる研究開発課題の発掘や創業に向けた支援等を行うとともに、北陸の13大学・3高専からなるプラットフォーム「Tech Startup HOKURIKU (TeSH)」の主幹機関として当該事業の運営、推進を行うことにより、北陸地域の大学・高専発スタートアップの充実に貢献している。</p>			
--	--	--	---	--	--	--

<p>令和 7年 4月</p>	<p>「プラットフォーム事業をより一層強化し、全国規模に拡大する」ことで本学の存在感と影響力の向上が期待される。ゴールの将来像の作成も必要な時期かと思われる。 ※令和4年度自己点検・評価に係る指摘事項</p>	<p>令和5年度自己点検・評価に係る学外者による検証結果報告書</p>	<p>○全国規模拡大について 当該事業は既に北海道から九州まで全国に展開しており、それらのネットワーク化も進んでいる。また、毎年3月に全国展開推進会議を開催し、ネットワーク各地域間の連携も確立している。今後は各地域での開催を定着させ、より強固なネットワークの構築に取り組む予定である。 ○ゴールの将来像について Matching HUB 事業で創出された新製品・新事業の「種」を北陸RDX事業（経済産業省「J-NEXUS 産学融合先導モデル拠点創出プログラム」事業）で実用化に結び付けることで、地域が抱える課題の解決につなげることとしている。現在40以上のテーマで実用化検討が進められており、既に幾つかのテーマについては製品の出荷が始まっている。 さらにJ-NEXUSを発展させる形で、株式会社RICHが創立された。RICH創立により、「Matching HUB」で創出した「種」を北陸RDXで育て、RICHで実用化するという流れができている。</p>	<p>共創活動推進課</p>	<p><input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()</p>	<p>基準 3-2</p>
-------------------------	--	-------------------------------------	--	----------------	---	---------------

<p>令和 7年 4月</p>	<p>スタートアップ企業の件数、総売上、技術による社会貢献などの実績を分析評価し管理すべき時期では。</p>	<p>令和5年度自己点検・評価に係る学外者による検証結果報告書</p>	<p>・本学と金沢大学が主幹機関となり、北陸地域の10大学・3高専とともに提案した「Tech Startup HOKURIKU (以下 TeSH)」が、JSTの「大学発新産業創出基金事業」における「スタートアップ・エコシステム共創プログラム 地域プラットフォーム共創支援」に採択となり、令和6年度から本格稼働を開始した。本学は、TeSHの主幹機関として、北陸地域の大学・高専発スタートアップを質量ともに格段に充実させ、北陸発の上場企業や世界にはばたく新産業を育成することによって地域の活性化を促し、新たな人材ニーズと設備投資につなげることで北陸地域の社会課題の解決に貢献していくこととしている。</p> <p>・この採択を機に本学では未来創造イノベーション推進本部の下に「スタートアップ推進室」を設置した (R6. 4)。</p> <p>当該本部の各センターとの連携により、研究開発課題の発掘や創業に向けた支援等を図ることにより、スタートアップ創出環境を充実させるとともに、TeSHの事務局として当該事業の運営、推進を行い、本学を含む北陸地域全体のアカデミア発スタートアップの実績</p>	<p>共創活動推進課</p>	<p><input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()</p>	<p>基準 3-2</p>
-------------------------	--	-------------------------------------	--	----------------	---	---------------

			<p>を管理・評価していくこととしている。</p> <p>・本事業では本学教員もギャップファンドの申請支援の対象となっており、R6年度ではギャップファンドSTEP1において本学から4件（1件あたり直接経費500万円/1年件）、STEP2において本学から1件（1件あたり直接経費6000万円/3年件）の採択があった。</p>			
令和7年4月	<p>経営協議会は執行側の説明と報告、それに対する質問が中心となっていると感じる。議論は十分とは言えない。別途、1～2回/年程度、大学の運営、先端大のみならず日本の研究力の底上げについてどうあるべきかなどを議論する場を設けるべきと考える。</p>	<p>令和5年度自己点検・評価に係る学外者による検証結果報告書</p>	<p>日本の研究力の向上に向けた議論に関しては、内閣府、文部科学省が取りまとめる審議会等の有識者会議が策定する、科学技術施策や大学の研究力強化に向けた科学技術予算の動向を注視することを念頭に置きつつ、この会議では本学自身の教育研究活動に関する議論を行いたいと考えています。</p> <p>経営協議会は、国立大学の経営に関する議論の場として、国立大学法人法により各法人に設置され、公的な運営費交付金の財政支出に支えられる大学として、その社会的責任を果たすために学外の意見を受け止めながら、本学の経営に反映させることが求められていることから、この会議においては、国立大学を取り巻く話題を優先して議論を賜りたいと存じます。</p>	総務課	<p><input type="checkbox"/> 検討中</p> <p><input type="checkbox"/> 対応中</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 対応済</p> <p><input type="checkbox"/> その他 ()</p>	基準 2-4

令和 7年 4月	意思決定に資する I R データを提供した、或いは、博士修了要件について企画検討する際に I R を活用した、と記載されているが、I R 活用などの具体性が書かれていないので、どの程度 I R データが貢献しているのか判断難しい。I R データの国際視点での A I 分析は可能か。	令和 5 年度自己点検・評価に係る学外者による検証結果報告書	AI を活用した I R データ分析は現状未だ行っていないが、学術情報プロバイダーなどが提供している AI サービスを将来的に導入することも含めて、今後の課題とする。I R データの国際視点においても、AI を活用した分析は可能であると思われるため、学内業務 DX への生成 AI の導入を見据えつつ、今回は見送ることとする。	戦略・IR 室	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 2-3
令和 7年 4月	世界トップの大学を目指すスタンスなので評価委員会に海外有識者を入れること（アカデミックアドバイザーを改訂？）がよいかそうでないかを検討したか。	令和 5 年度自己点検・評価に係る学外者による検証結果報告書	海外の優れた研究者の意見を取り入れて研究力を強化するため、新たにクロスアポイント制度を活用して、本学の教員として雇用する手続きを進めている。	人事労務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 2-3
令和 7年 4月	意思決定に資する I R データを提供した、或いは、博士修了要件について企画検討する際に I R を活用した、と記載されているが、I R 活用などの具体性が書かれていないので、どの程度 I R データが貢献しているのか判断難しい。I R データの国際視点での A I 分析は可能か。	令和 5 年度自己点検・評価に係る学外者による検証結果報告書	スペースの利用に係る経費の負担額を決定した際、大学全体にかかる光熱水費を面積で除した金額を使用料として見込んでいる。そのため、スペース利用料の中に、光熱水費は含まれている。	施設管理課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 4-1
令和 7年 4月	ライセンス、事業化による資金調達も視野に入れるべき。 ※令和 4 年度自己点検・評価に係る指摘事項	令和 5 年度自己点検・評価に係る学外者による検証結果報告書	本学においては、外部研究資金の間接経費収入等を増加させることを中心に、財務基盤の安定化を目指している。 ライセンスや事業化による資金調達については、【11】に記載したスタートアップ・エコシステム共	会計課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 3-1

			創プログラム 地域プラットフォーム共創支援「TeSH」事業の採択を機に積極的に取り組むこととしており、成長したスタートアップから大学へ資金が還流する仕組みを構築するため、R6年度に新株予約権の取得に関する規則整備を行った。			
令和7年4月	外部資金獲得機能を増強する上で、URAの役割を拡張することは重要な方法になり得ると思うが、その際、URAの職域が曖昧にならないよう配慮するとともに、適切な任用・処遇制度を設けることが課題になる。	令和5年度自己点検・評価に係る学外者による検証結果報告書	未来創造イノベーション推進本部の業務やタスク毎に担当URAを配置し、その中での主担当を指名することで、各URAの職域を明確化している。 またURAの任用・処遇については、業績に応じて本部長が評価し、適宜改善を図っている。	共創活動推進課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 3-2
令和7年4月	令和5年度において評価指標の達成水準を満たすことは評価できる。重点的な予算配分内容も理解できる。中長期的な視点から世界的な研究大学としての地位確立を目指す目標の一環であることに留意し予算配分の取組を実施してほしい。	令和5年度自己点検・評価に係る学外者による検証結果報告書	令和7年度予算配分に向けて、本学の研究力強化のため優秀な学生をLA（ラボラトリー・アシスタント）として雇用するための費用を追加配分する予定としている。また、令和7年度新規公募分から公的資金による学術論文の即時オープンアクセス（OA）が義務化されるにあたり、本学の学術論文投稿支援事業への予算配分を継続的に行うこととしている。	会計課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 3-1
令和7年4月	自己点検・評価等の法人経営へのフィードバック及びステークホルダーが求める情報の提供に至るという評価指標は達成されている。自己点	令和5年度自己点検・評価に係る学外者による検証結果報告書	学外者検証委員会からの指摘事項については、「内部質保証の推進体制に関する基本方針」に従い、PDCAサイクルに基づく全学的な内	評価室	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	基準 2-3

	<p>検・評価の活用が現場で適切に行われているか実態調査も望まれる。</p>		<p>部質保証システムの下、理事、副学長及び部局等の長は、関係各課等を通じて対応状況の確認及び対応方策の検討を行い、必要な措置を講ずることとしている。</p> <p>改善状況の確認については、計画・評価委員会にて報告を行っている。また自己点検・評価の活用については、大学評価WGによる担当理事へのヒアリングを毎年度実施しており、確認を行っている。今後も引き続き自己点検・評価の活用に努めていく。</p>		()	
令和7年4月	<p>DX推進計画が、本学のビジョンの実現とどのように関連しているのかが、いまひとつ理解できなかった。何のためのDXであるのかを明確にすることが肝要かと思う。</p>	<p>令和5年度自己点検・評価に係る学外者による検証結果報告書</p>	<p>DX推進は現在の組織として必須なものとして進めており、本学のビジョンとの関係については今後明確化する。</p>	<p>情報環境・DX 統括本部</p>	<p><input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()</p>	<p>基準 4-1</p>
令和7年4月	<p>各種業務、手続のDX自動化の検討と進め方は評価するが、DX自動化に対する教職員の対応が鈍いように思われる。連携APIへの取組の加速が望まれる。</p>	<p>令和5年度自己点検・評価に係る学外者による検証結果報告書</p>	<p>DX自動化については、技術的な実現方法が複数あり、本学の規模やワークフローおよび予算規模に応じた導入を行なっている。APIによる連携については、他の技術的手法と比べ、もっとも根本的なものとはなるものの、本学単独では進められない性質のものであり、政府や市場の動向を確認しつつ推進している。</p>	<p>情報環境・DX 統括本部</p>	<p><input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()</p>	<p>基準 4-1</p>

令和7年4月	D X推進計画の具体化を推進する中期計画 21 の内容についても、本学固有のビジョンや理念を反映した特色を明確にする必要があると思う。	令和5年度自己点検・評価に係る学外者による検証結果報告書	D X推進は現在の組織として必須なものとして進めており、本学のビジョンとの関係については今後明確化する。	情報環境・DX 統括本部	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 4-1
--------	---	------------------------------	--	--------------	--	--------

(国立大学法人ガバナンス・コード)

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
令和3年2月	女性教員比率の目標値が15%というのは低すぎるのではないか。25%の目標値が必要ではないか。	国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等に関する報告書(令和2年度)	ダイバーシティの観点から女性教員比率を上昇させていくことは、本学として今後更に取り組むべき重要課題の一つとして捉えている。本学の教員の将来構想における女性教員比率の目標値15%は、2027年度までの達成目標として掲げたものであり、この目標値を達成後、段階的により高い目標値を掲げていく予定である。(参考:2021年1月1日現在の女性教員比率10.2%)	人事労務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 1-2
令和4年10月	人事や人材育成は大学の根幹をなす極めて重要な事項であることから、「職員の総合的な人事方針の策定」(補充原則1-3③、1-3⑥)および「法人経営人材の育成方針の明確化と公表」(補充原則1-4②)を今回新たに実施したが、その実現状況をフォローアップして、こうした	国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等に関する報告書(令和4年度)	教員人事に関しては「国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学における教員人事の将来構想」に沿ったものとなっているか人事計画委員会での議論を通じて確認し、その実現に向けフォローアップを行っていく。また将来構想に定めている教員の人材の多様化に係	人事労務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 1-2

	<p>方針に沿った人事および人材育成の着実な遂行に努めて頂きたい。</p>		<p>る指標（外国人教員比率、女性教員比率、若手教員比率）についても人事計画委員会において定期的に状況を報告することによりフォローアップを行っており、今後も引き続き継続して実施していく。事務系職員の採用・人事配置に関しては、所属長との人事ヒアリング等を通じて「事務職員の人事に関する基本方針」に沿ったものとなっているかを確認し、その実現に向けフォローアップを行っていく。</p>			
--	---------------------------------------	--	---	--	--	--

(設置計画履行状況等調査において付される意見等)

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
令和2年5月	<p>「融合科学」に該当する研究成果や養成される人材像については説明されたものの、実際に博士（融合科学）の学位を授与するにあたっては、学生や社会に対しての説明責任を一層果たすことができるよう、「融合科学」の内容や観点について継続的な検討を行うこと。また、新たな知を創出するとしている融合科学という学位を実際に授与するにあたって、学位授与の基準を含め、どのような検討を行ったのかについて、設</p>	<p>設置計画履行状況報告書 先端科学技術研究科融合科学共同専攻（D） https://www.jaist.ac.jp/about/data/setting-report-r02-u.pdf</p>	<p>引き続き、両大学の教職員間で「融合科学」の内容や観点について検討し、博士（融合科学）の学位を授与するにふさわしい学修指導計画や研究計画を策定する。</p>	研究科	<p><input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()</p>	基準 6-1

	置計画履行状況報告書において報告すること。					
令和 2年 5月	本専攻において授与する3種類の学位の英語名称について、博士（理学／工学）については、「Doctor of Philosophy in Science/in Engineering」とされている一方で、博士（融合科学）については、修学内容を表す「in Transdisciplinary Sciences」を学位ではなく成績証明書に付記する形となっていることから、英語名称の考え方、意味について学生等から理解が得られるよう英語名称の整理・検討を行うことが望ましい。（助言事項）	設置計画履行状況報告書 先端科学技術研究科融合科学共同専攻（D） https://www.jaist.ac.jp/about/data/setting-report-r02-u.pdf	本共同専攻への入学者及び共同研究を行っている学外の研究者に左記の取扱いとする事について聞き込み調査を行い、その結果を踏まえて両大学の教員間で再度協議し、学位の英語名称を整理することとする。	研究科	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 6-1
令和 3年 5月	「融合科学」に該当する研究成果や養成される人材像については説明されたものの、実際に博士（融合科学）の学位を授与するにあたっては、学生や社会に対しての説明責任を一層果たすことができるよう、「融合科学」の内容や観点について継続的な検討を行うこと。また、新たな知を創出するとしている融合科学という学位を実際に授与するにあたって、学位授与の基準を含め、どのような検討を行ったのかについて、設置計画履行状況報告書において報告すること。	設置計画履行状況報告書 先端科学技術研究科融合科学共同専攻（D） https://www.jaist.ac.jp/about/data/setting-report-r03-u.pdf	左記の検証・検討を踏まえた教育を実践することにより、学生及び社会から「融合科学」に対する一層の認知と理解が得られるよう、今後の教育活動を精査していく。	研究科	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 6-1

令和 3年 5月	本専攻において授与する3種類の学位の英語名称について、博士（理学／工学）については、「Doctor of Philosophy in Science/in Engineering」とされている一方で、博士（融合科学）については、修学内容を表す「in Transdisciplinary Sciences」を学位ではなく成績証明書に付記する形となっていることから、英語名称の考え方、意味について学生等から理解が得られるよう英語名称の整理・検討を行うことが望ましい。（助言事項）	設置計画履行状況報告書 先端科学技術研究科融合科学共同専攻（D） https://www.jaist.ac.jp/about/data/setting-report-r03-u.pdf	本共同専攻への入学者及び共同研究を行っている学外の研究者に左記の取扱いとする事について聞き込み調査を行い、その結果を踏まえて両大学の教員間で再度協議し、学位の英語名称を整理することとする。	研究科	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 6-1
令和 4年 5月	「融合科学」に該当する研究成果や養成される人材像については説明されたものの、実際に博士（融合科学）の学位を授与するにあたっては、学生や社会に対しての説明責任を一層果たすことができるよう、「融合科学」の内容や観点について継続的な検討を行うこと。また、新たな知を創出するとしている融合科学という学位を実際に授与するにあたって、学位授与の基準を含め、どのような検討を行ったのかについて、設置計画履行状況報告書において報告すること。	設置計画履行状況報告書 先端科学技術研究科融合科学共同専攻（D） https://www.jaist.ac.jp/about/data/setting-report-r04-u.pdf	これまでに両大学間で協議してきた融合科学の内容を踏まえた研究指導を実践し、最初の博士（融合科学）の授与に向けて教育、研究指導を行う。	研究科	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 6-1

(監事、会計監査人)

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
令和 2年 11月	法人文書に関して、教員が保存・管理するものについて、その種類や保存期間等を教員へ周知していただきたい。	監事監査における改善すべき事項への対応状況報告書	教員が保管・管理する法人文書は、本学の「達成目標に基づく成績評価に関するガイドライン」において以下のとおり定めている。 (達成目標に基づく成績評価に関するガイドライン(抜粋)) ・授業担当教員は、本学法人文書管理規則の規定に基づき、当該授業科目の成績評価から一定期間(試験終了後1年間)、レポート及び答案用紙等を保管することを原則とする。 本ガイドラインについては、担当課から授業担当教員に、成績報告を依頼する際に、その都度通知しているものであり、本学ホームページにおいても公表をしている。	総務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 3-2
令和 2年 11月	本学が実施している優れた取組、例えば、独自の募金活動による困窮している学生への経済的支援、遠隔講義やパソコンの貸与、非対面式の遠隔入試、留学生に対する手厚いケア等を、より積極的にHPを活用し外部にアピールして、今後の受験者増加に繋げる工夫をしていただきたい。	監事監査における改善すべき事項への対応状況報告書	本学の新型コロナウイルスに関する対応を公表しているウェブサイト内に、新たな特設サイト「新型コロナウイルス感染症に関連した学内対応」を設けた。本サイトでは、本学の学生が、学内通知以外でもコロナ禍における必要な情報を得られるよう、授業、学修支援、経済支援及び留学生向け情報	学生支援課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 5-2

			<p>を掲載している。併せて、本サイトを訪れた方が本学の入学に興味を持った場合、スムーズに入学案内の情報を得られるよう、入学案内のウェブサイトへのリンクを設けた。</p> <p>また、入学案内のウェブサイトを訪れた方がコロナ禍における本学の授業等の対応について情報を得やすいよう、同ウェブサイト内にリンクを設けた。</p>			
令和2年11月	<p>カリキュラム・ポリシーについては、一研究科体制に伴って全学的な必修科目や選択必修科目があることを反映していただきたい。</p>	<p>監事監査における改善すべき事項への対応状況報告書</p>	<p>本学では、平成28年度の一研究科への統合に伴い、全学融合体制による修士・博士養成教育を拡充するとともに、知識科学の方法論として、知識科学的イノベーションデザイン教育と人間力・創出力プログラムを全学展開するため、「人間力／創出力イノベーション論」(博士前期課程)、「人間力・創出力イノベーション論」(博士後期課程)を全学的な必修科目として設置し、実施してきた。また、平成31年度には、1研究科を踏まえ、全学共通のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、研究室教育ポリシーの3つの新たなポリシーを策定し、そのポリシーに基づくカリキュラムマップも作成して公表しているところである。</p>	<p>教育支援課</p>	<p><input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()</p>	<p>基準 6-2</p>

令和 3年 11月	特に不正事案が発生し易いとされる旅費に関しては、出張者の負担増となるが、宿泊先の「領収書」の提出を義務化して、不正防止管理体制を強化していただきたい。	監事監査における改善すべき事項への対応状況報告書	「国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学における出張に伴う宿泊の確認について（令和3年12月9日学長裁定）」を整備し、令和4年1月1日以降に出発する出張から、宿泊料の支給に当たっては、宿泊施設が発行する、宿泊施設名、宿泊者名、宿泊年月日が記載されたその宿泊を証明する書類の提出を求め、確認を行うこととした。	会計課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 3-2
令和 3年 11月	不正防止推進委員会において、「コンプライアンス教育・啓発活動実施計画によると、他機関における不正使用事案については、全構成員に対し第4四半期にメールにより注意喚起するとあるが、これ以外にも全学教授会、学系会議等を活用して情報提供を細やかに行っていただきたい。」との意見を申し上げており、これを着実に実施するとともに実施状況の報告を行っていただきたい。	監事監査における改善すべき事項への対応状況報告書	令和3年10月に知識科学系、情報科学系、マテリアルサイエンス系の各学系の教員会議等において、学系長が啓発活動の一環として、本学における公的研究費の不正防止に関する取組みについての説明を行っており、その際の資料に、他機関における不正使用事案を含めた形で情報提供を行った。このほか、令和3年6月実施の科研費申請に関する学内説明会、令和3年9月開催の総合戦略会議においても公的研究費の管理と不正防止に関する取組みの説明を行っており、その際にも他機関における不正の事例について説明を行うなど、機会をとらえて説明を行っている。また、学系長による啓発活動を含めた、本学全体のコンプライアンス教育・啓発活動の実施	会計課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 3-2

			状況については、令和4年1月開催の不正防止推進委員会、総合戦略会議において報告を行っている。			
令和3年11月	現金を取り扱う場所、例えば、食堂の券売機、自販機コーナー、コンビニのレジにも防犯カメラの設置を検討していただきたい。	監事監査における改善すべき事項への対応状況報告書	<p>食堂、コンビニ（売店）及び自動販売機コーナーの現状について調査を実施し、食堂及びコンビニ（売店）においては営業時間が8:00～20:00の時間内であること、毎日閉店時に現金の回収を行っていることを確認した。</p> <p>食堂及びコンビニ（売店）については、毎日現金を回収していることで取扱い現金額が高額でないことや、24時間営業をしていないため、夜間の強盗のリスクも低いこと、また自動販売機コーナーも含めて、窃盗の被害も新規開店以降発生していないことから、現在のところ防犯カメラの設置が必須ではないことが、事業者ヒアリングから確認することができた。</p> <p>キャンパスは、繁華街や人里より離れた山地にあること及び前記のことから、強盗等の発生の可能性は低いと考えられるため、万引き等の窃盗への抑止効果を図ることや、防犯カメラの設置・運用に掛かるコストを考慮すると、記録機能が無い防犯カメラを設置し、今後の犯罪等の発生状況に応じて、</p>	人事労務課 会計課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 4-1

			より防犯対策を強化することが望ましいとの結論を得た。 また、他の現金を取り扱う場所として会計課事務室があり、時期によっては多額の現金を取り扱う期間があるため、勤務時間外における警戒発報時においては、防犯カメラが作動するなどの防犯対策の強化を図ることが望ましいとの結論を得た。			
令和 4年 11月	研究不正防止について審議する「研究倫理委員会」についても定期的に開催して、その対策強化を図っていただきたい。	監事監査における改善すべき事項への対応状況報告書	令和5年度から、定期的に「研究倫理委員会」を開催する方向で調整し、本学における研究倫理教育の企画実施や研究倫理についての情報収集及び周知等、対策強化を図ることとする。	研究推進課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 3-2
令和 4年 11月	インダストリアルアドバイザーにはもっと若手経営者・研究者、女性を登用できないか、業種別・年齢別構成を分析していただきたい。	監事監査における改善すべき事項への対応状況報告書	インダストリアルアドバイザーの構成員を分析したところ、多業種に渡ることが見受けられた。また、年齢別では50代、60代が多く、全構成員85名の内女性が6名と圧倒的に男性が多い結果となった。今後は、30代、40代及び女性学外有識者の登用に留意する。	研究推進課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 2-4
令和 4年 11月	「研究室紹介」記事を毎年確実にアップデートして最新の情報を記載するよう、系長などから教員に徹底していただきたい。	監事監査における改善すべき事項への対応状況報告書	令和4年12月19日の学生獲得タスクフォースにおいて、理事から学系長に、各教員に対して「最新の情報を記載する等、受験生にとって魅力的な内容となるよう対応いただきたい」旨、周知するよ	広報室	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 3-6

			<p>う依頼した。 また、学生募集係から各教員に、2023 年度版作成に向けた更新についてメールで依頼を行う際にも、同様に記載し周知を行った。加えて上記のフォローアップとして、今後、2023 年度版の内容を確認の上、対応が不十分と思われるものがあつた場合には、理事が該当教員に状況を確認することとしている。</p>			
令和 5 年 11 月	<p>e ラーニングによるコンプライアンス研修の実施間隔については、さらなる意識改革を図るため、また、時代の変化に沿うよう他機関の事例も参考にこれを短縮できないか検討していただきたい。</p>	<p>監事監査における改善すべき事項への対応状況報告書</p>	<p>e ラーニングによるコンプライアンス研修について、現在は、教職員が新規採用される都度実施しており、令和 3 年以降は、在職中の構成員は前回受講から 2 年度を経過した者について、再受講することとしている。国立大学法人等における研究費の不正使用事案が依然として発生している近年の状況等も踏まえ、本学においても不正防止に対するさらなる意識向上を図るため、コンプライアンス研修の実施間隔については短縮する方向性とし、実施間隔や対象者等の具体については、今後、不正防止推進委員会において決定することとする。</p>	<p>会計課</p>	<p><input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()</p>	<p>基準 3-2</p>

<p>令和 5年 11月</p>	<p>最近、研究不正が強い社会的関心を集めており、従来から言われているデータ等の捏造、改ざん、盗用及び論文の二重投稿のみならず、「論文審査の不正」という新たな研究不正も明らかになっている。こうした状況を踏まえ、本学が作成しているコンプライアンス教育・啓発活動における資料を最新の内容へ適宜改訂するとともに、最新の情報を構成員にきめ細かく周知する仕組みをさらに工夫して整備していただきたい。</p>	<p>監事監査における改善すべき事項への対応状況報告書</p>	<p>従来から、学内向けのホームページにおいて、研究活動における不正行為への対応に関するページを設け、教職員・学生に対し、研究倫理教育の実施や文部科学省等からの注意喚起の通知等の最新の情報を提供するよう取り組んでいる。 この他、令和5年度の入学者オリエンテーションから、入学者に対して研究担当理事から研究倫理教育受講及び安全輸出管理に係る学内手続きについて説明を行っているが、その際の説明資料や、また、研究活動の実際の不正事案が掲載されている文部科学省のHPなども今後は学内向けのホームページで広く情報提供し、さらなる不正防止に努めることとする。</p>	<p>学生支援課 研究推進課</p>	<p><input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()</p>	<p>基準 3-2</p>
<p>令和 5年 11月</p>	<p>公募による教員採用が不成立となるケースが一定数認められるため、公募の際は、教員選考委員会委員や関係教員による知人等を通じた積極的な応募への働きかけやキャリアアップに繋がる本学独自の魅力をアピールするなどの取り組みを鋭意実施し、優秀な教員の確保に一層積極的に取り組んでいただきたい。</p>	<p>監事監査における改善すべき事項への対応状況報告書</p>	<p>令和6年1月9日（火）開催の人事計画委員会において、公募方法等に係る今後の改善等について、意見交換を行った。 意見交換の結果、優秀な教員確保に向けた取組として以下の提案があり、今後の公募の際に実施していく。 ・教員選考委員会委員や関係教員から、関係者や関係学会などを通じて、積極的な応募へ今まで以上の強い働きかけ</p>	<p>人事労務課</p>	<p><input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()</p>	<p>基準 2-5</p>

			<ul style="list-style-type: none"> ・ 新任教員に対するスタートアップ経費支援の積極的な周知 ・ 本学採用後のキャリアパスに関する具体的事例等の対外的な周知 			
--	--	--	---	--	--	--

(学外委員)

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
令和2年6月	学生に科目を自由に履修させることには賛成であるが、科目選択の材料としてカリキュラムの趣旨やその科目がどう役に立つのかを学生に知らせる必要があるのではないかと。	令和元年度 経営協議会 学外委員等からの意見と対応状況 https://www.jaist.ac.jp/about/data/management/manage-opinion-r1.pdf	本学では、博士前期課程では6つ、博士後期課程では3つの授業科目群を階層のかつ体系的に設定している。また、授業科目は、課程及び取得を目指す学位に応じて科目区分を設定し、履修案内により学生に周知しています。さらに、シラバスでは、各授業科目ごとに先端科学技術分野の専門家として獲得可能な能力・性質を明示しています。	教育支援課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 6-2
令和2年6月	JAISTでも、単なる論文審査ではない学位審査のあり方をしっかりと検討し、カリキュラムのあり方も学位審査のプロセスも壁のない体制を目指すべきである。	令和元年度 経営協議会 学外委員等からの意見と対応状況 https://www.jaist.ac.jp/about/data/management/manage-opinion-r1.pdf	学位論文評価基準をホームページで公表しているほか、博士前期課程については、これまでの修士論文等審査の評価だけではなく、研究室教育指針に記載する学修目標の達成度を踏まえた研究室活動評価を加味する等、主テーマ研究の成績評価方法や観点・基準の在り方等について検討を行っている。	教育支援課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 6-7

令和 2年 6月	一研究科として調和の取れたカリキュラムを作っていかなければならない。学際性こそ新しい領域を開くと考えているが、それに成功して活躍されている面白い方は様々な分野にいますので、そのような方の話を学生に聞かせたり、その現場を見せたりといったことをカリキュラムに組み込むことを検討すべき。	令和元年度 経営協議会 学外委員等からの意見 と対応状況 https://www.jaist.ac.jp/about/data/management/manage-opinion-r1.pdf	学生が産業界の第一線で活躍している人の話を聞く機会として、入学直後に産学連携セミナーを開催しているほか、修士論文等中間発表会において、産学協力に関して高い識見を有する本学のインダストリアルアドバイザー等を招聘した場で、学生がポスターセッション形式で自らの研究テーマについて発表を行うとともに、産業界からの助言を直接得ることができる機会を設けている。	教育支援課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 6-3
令和 2年 6月	JAIST は新しいことにチャレンジしているところに特徴があるが、既に確立された分野における評価基準をそのまま持ってきていて、新分野を開拓しようとしている人には厳しいものになっている。これでは新しいことが生まれなくなるのではないか。新しい分野の人が認められるような仕組みが欲しい。	令和元年度 経営協議会 学外委員等からの意見 と対応状況 https://www.jaist.ac.jp/about/data/management/manage-opinion-r1.pdf	令和2年度に策定予定の「国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学における教員人事の将来構想（中間まとめ案）」において、以下について教員人事の指針とし、推進することを検討している。 ・本学が求める職位別の人材像は、先端科学技術分野を創出・発展させ、さらに未踏分野に挑戦し、その成果を社会へ波及させる担い手であること。 ・教員採用の際にはこれまでの実績や学際領域にかかる研究の発展性などを考慮し、大学として重点化する専門分野を選定すること及び重点分野の育成・支援を総合的に推進すること。	人事労務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 2-5

令和 2年 6月	大学院の教養教育で最も良いところは、一流の研究者、社会で活躍する一流の人に接して視野を広げることだと思うので、ぜひそういう面も入れていただければと思う。	令和元年度 経営協議会 学外委員等からの意見 と対応状況 https://www.jaist.ac.jp/about/data/management/manage-opinion-r1.pdf	本年 10 月開催の工学 30 周年記念事業において、著名な研究者を招いた講演会の開催を予定している。	総務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 6-3
令和 2年 6月	博士後期課程の学生を支援するという決定は会社としての決定であり、1 開発部隊の責任者としてこういう人材がほしいということを決めた場合、会社に戻って稟議にかけることになる。会社と大学の教員・学生との間にギャップがあるように思うので、対応していただきたい。	令和元年度 経営協議会 学外委員等からの意見 と対応状況 https://www.jaist.ac.jp/about/data/management/manage-opinion-r1.pdf	本支援制度への参画について企業に検討いただく段階では、必要に応じて個別に企業に説明を行っている。また、本制度においては、博士後期課程進学前の段階から、博士後期課程で行う研究テーマの内容や企業側から期待する研究内容等や研究の進め方等について、企業の研究指導担当者と学生が指導教員を交えながら打合せ等を行い、随時すり合わせを行う機会を設けている。	学生支援課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 4-2
令和 2年 6月	博士後期課程の学生を増やすという視点とは異なるが、企業に就職している人が J A I S T の博士後期課程に入学して学位を取る、その際に専門だけでなく、幅広い知識を学び企業に戻っていく、というのはどうか。	令和元年度 経営協議会 学外委員等からの意見 と対応状況 https://www.jaist.ac.jp/about/data/management/manage-opinion-r1.pdf	東京サテライトにおいて社会人を対象とした教育を実施しているが、石川キャンパスにおいても、主テーマ・副テーマ制等により、関連分野の知識等を修得し、幅広い視点から研究を行う能力を身に付けることができる教育内容となっており、機会を見て、企業等に説明を行っている。	教育支援課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 6-3

<p>令和 3年 6月</p>	<p>論文の分析によって国内外の他大学と比較した強み弱みの補完関係がわかり、連携先の探索に繋がるのではないか。また、時系列でのデータ分析により、技術のトレンドや、その組織がどの方向に動いているかということがわかるので、そのような分析方法も試されるとよい。データ分析は非常に重要なことなので、今後も積極的に取り組んでほしい。</p>	<p>令和2年度 経営協議会 学外委員等からの意見 と対応状況 https://www.jaist.ac.jp/about/data/management/manage-opinion-r2.pdf</p>	<p>時間軸の変化については、ご示唆いただいた後、重点的に分析を行っている。1年ごとにデータを並べていくと、世界的なトレンドとしてトピッククラスターがどこにあるかということと、その中でJAISTの強みはどこにあるかという2つの要素を重ねて見ることができるため、これは非常に有用であると感じている。研究者は、ある程度、直感でここが強い、ここを伸ばすべきだと思っているものだが、やはりデータとして可視化できるとその裏付けにもなるため、今後も重点的に取り組んでいきたい。</p>	<p>大学戦略・広報室</p>	<p><input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()</p>	<p>基準 3-2</p>
<p>令和 3年 6月</p>	<p>国際研究ニュース発信サイト等への記事掲載による論文被引用数へのインパクトについて説明されていたが、自ら掲載するだけでなく、メディア戦略・ネットワーク戦略にも力を入れていくべき</p>	<p>令和2年度 経営協議会 学外委員等からの意見 と対応状況 https://www.jaist.ac.jp/about/data/management/manage-opinion-r2.pdf</p>	<p>グローバルメディア戦略の一環として、Nature 誌の令和3年3月18日号のアジア太平洋地域特集版並びに同年7月1日号のMaterial Science 特集版にそれぞれ本学の研究成果に関する記事広告を掲載済または掲載予定である。ネットワーク戦略としては、今年4月に新規加入した研究大学コンソーシアムが主催する EurekAlert! (American Association for the Advancement of Science (AAAS) が運営する科学技術ニュースサイト) 担当部長とのミーティング等の機会を活用 して進めていると</p>	<p>大学戦略・広報室</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()</p>	<p>基準 3-6</p>

令和 3年 6月	Matching HUBにおいて、スタンプラリーの実施によって、通常は関心を示してこないような学生がブースを訪れ、企業に対する理解を深めてもらうことができた。今後も、参加者が様々なブースを回る動機付けとなる仕組みを続けていただきたい。	令和2年度 経営協議会 学外委員等からの意見 と対応状況 https://www.jaist.ac.jp/about/data/management/manage-opinion-r2.pdf	ころである。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響のため開催自体が困難であったが、その中において感染症対策を徹底し、オンラインによる参加方法も取り入れ、これらについて内外に明示した結果、オンライン視聴も含め約1,150名もの参加者を集め、学生が企業に接する機会を増やすことができた。今後の開催においては、更に多くのブースを回る機会を増やす仕組み作りを進める。	研究推進課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 3-2
令和 3年 6月	企業への留学生からの問い合わせは多いが、日本語が流暢ではない留学生が増えてきている。産業界として留学生に日本に長く残ってもらえるような環境づくりをしていくことも重要だが、大学においても日本語教育の充実を考えていただきたい。	令和2年度 経営協議会 学外委員等からの意見 と対応状況 https://www.jaist.ac.jp/about/data/management/manage-opinion-r2.pdf	留学生への日本語教育として、日本語入門から科学技術やビジネス分野でのコミュニケーションのための日本語スキルの修得に至るまで、入門から発展の4段階8科目を提供している。また、能美市と連携して令和3年4月より「JAIST-能美市連携日本語講座」を実施し、通年体制で能美市国際交流協会スタッフ等が日本語を実践的に指導する日本語教室を本学キャンパス内で開講する。 さらに、日本文化研修として、日本の文化・風習の理解を深めるためのイベントを実施している。	学生支援課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 4-2
令和 4年 6月	社会人教育に今後も是非力を入れていただければと思う。社会人は時間的な制約が強く、なかなかキャンパ	令和3年度 経営協議会 学外委員等からの意見 と対応状況	これからの大学における教育、研究へのオンラインの活用は非常に重要な問題である。本学では、新	教育支援課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済	基準 4-1

	<p>スに通うことが難しいので、オンラインを活用したカリキュラムを組んでいただくと参加しやすくなるのではないかと思う。特に令和4年4月に開設される価値創造・実践プログラムは、付加価値の向上に繋がる非常に面白いプログラムだと思うので社会人学生が参加しやすい形を工夫してもらいたい。</p>	<p>https://www.jaist.ac.jp/about/data/management/manage-opinion-r3.pdf</p>	<p>たに立ち上げた遠隔教育研究イノベーションセンターを中心に、取り組みを進めていきたいと考えている。</p>		<p><input type="checkbox"/> その他 ()</p>	
<p>令和4年6月</p>	<p>日本の研究力が低下していることを考えたときに、やはり博士後期課程の学生をどのように増やして土台を固めていくかということが重要になる。</p>	<p>令和3年度 経営協議会学外委員等からの意見と対応状況 https://www.jaist.ac.jp/about/data/management/manage-opinion-r3.pdf</p>	<p>本学は、令和3年度国立研究開発法人科学技術振興機構の公募事業「次世代研究者挑戦的研究プログラム」の採択を受け、挑戦的・融合的な研究を通じて我が国の科学技術・イノベーションの将来を担う優秀な志ある博士後期課程学生の育成と当該学生に対する経済的支援を行うとともに、希望する博士後期課程学生（社会人コース学生等を除く。）を全員採用し、業務の従事時間に応じ、年間最大で60万円程度を支給する新たな雇用型奨学金制度「ユニバーシティ・アシスタント」を令和4年度から導入するなど、学生獲得に向けた取り組みを行っている。また、平成30年度より、産業界と連携した博士人材育成制度（博士後期課程修了後に当該企業に就職することを条件に、企業が授業料・生活費に相当する奨学金を3</p>	<p>教育支援課 学生・留学生支援課</p>	<p><input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()</p>	<p>基準 4-2</p>

			年間貸与し、学生が当該企業で一定期間勤務すれば返済免除となる)を実施している。			
令和 4年 6月	JAISTでは、これまで博士後期課程に対する企業からの支援の獲得に取り組まれているが、今後は博士前期課程にも企業からの優秀な学生を取り込んでいくために、鉄鋼業や重化学コンビナート関係に企業等に、積極的にJAISTの良さを売りこんでいくというアプローチが有効になるのではないか。	令和3年度 経営協議会 学外委員等からの意見 と対応状況 https://www.jaist.ac.jp/about/data/management/manage-opinion-r3.pdf	マテリアルサイエンス系において、社会人を対象とした学生募集パンフレットを作成し、共同研究を行っている企業等に配付している。博士後期課程プログラムを紹介する内容ではあるが、研究設備の充実、世界レベルの研究を行っていることを紹介しており、博士前期課程入学希望者にも興味を持ってもらえる内容となっている。	広報室	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 3-6
令和 4年 6月	JAISTが既に教えている学問の中で、日本の高等教育に欠けているものに目を向けると、1つのヒントになるのではないかと思う。例えば、知識論やシステム論は、日本の高等教育の中では教えていないが、多くの職場で非常に役立つ学問である。同じく政策論も高等教育の中では教えていないが、特に行政関係者の強いニーズがあるものと考えられる。このような部分をビジネスチャンスと捉え、実務的なカリキュラムを作り、高度な知識まで引き上げていくと、JAISTらしいリカレント教育ができるのではないか。	令和3年度 経営協議会 学外委員等からの意見 と対応状況 https://www.jaist.ac.jp/about/data/management/manage-opinion-r3.pdf	ご教示いただいたように、社会のニーズがあり、本学の既存の体制でカバーできる分野に目を向けるというのは大変参考になるご意見であり、今後そのような視点で見直しを進めたい。	教育支援課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 6-3
令和 4年 6月	JAISTは、他分野を横断する科学技術を社会・産業界と一体になって推進するという、総合大学では果たせな	令和3年度 経営協議会 学外委員等からの意見 と対応状況	新たに再編した10の研究領域について、概要や教育研究の方針、所属教員などを記載した冊子(研	大学総合戦略室	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済	基準 6-3

	い使命を担っており、それは JAIST が思っているよりもはるかに大きなインパクトを日本や世界に与えるのではないかと期待している。新しい研究領域の再編においては、その中身を充実させるという極めて重要な議論が進んでいるので、この学術的な議論の内容をぜひ情報発信してほしい。	https://www.jaist.ac.jp/about/data/management/manage-opinion-r3.pdf	研究室ガイド) を作成するとともに、HP にも掲載することで広く情報発信を行った。 また、領域再編の検討にあたっては、教員の意見を十分反映させるため、中堅教員を中心に構成された「領域再編タスクフォース」が主体となって新研究領域の名称や概要をとりまとめており、このことについては「令和 2 事業年度に係る業務の実績に関する報告書」で公表している。		<input type="checkbox"/> その他 ()	
令和 4 年 6 月	科学研究費以外の公的研究費の支援は考えていないのか。	令和 3 年度 経営協議会 学外委員等からの意見と対応状況 https://www.jaist.ac.jp/about/data/management/manage-opinion-r3.pdf	外部研究資金等の獲得増を目指して、本学の求めに応じ学外有識者が助言を行う「研究アドバイザー制度」の創設や、各種外部資金の獲得に向けた企画立案を行う「外部資金獲得支援タスクフォース」の設置を行った。	研究推進課 研究資金戦略課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 3-2
令和 4 年 6 月	博士後期課程の学生に対し、研究費の支援だけでなく生活費の支援はあるのか。	令和 3 年度 経営協議会 学外委員等からの意見と対応状況 https://www.jaist.ac.jp/about/data/management/manage-opinion-r3.pdf	本学における学術研究の一層の推進に資する研究支援体制の充実・強化及び若手研究者の養成・確保を促進するため、博士後期課程学生を対象として研究補助業務を行わせる、労働対価型の奨学金制度 (UA: ユニバーシティ・アシスタント) を創設した。 また、科学技術振興機構公募事業「次世代研究者挑戦的研究プログラム」に採択され、「未来創造イノベーション研究者支援プログラ	教育支援課 学生・留学生支援課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 4-2

			ム」として、優秀な志ある博士後期課程学生に対して研究費及び研究奨励金（生活費相当額）を支給している。			
令和 4年 6月	以前のJAISTは情報科学技術を基盤にした先端科学技術において日本のトップ研究拠点という感じがしたが、最近はそのあたり前になり、JAISTの目玉が見えない。そのことについてどのように考えているか。	令和3年度 経営協議会 学外委員等からの意見 と対応状況 https://www.jaist.ac.jp/about/data/management/manage-opinion-r3.pdf	カーボンニュートラルの達成等の社会課題に対応するため、本学において五感情報通信技術に代表される生体機能・感覚研究分野、カーボンニュートラル等の環境分野、自然現象・自然災害に関する分野等を重点分野として位置付け、「未来創造イノベーション推進本部」を改組により設置することで、これらの研究について戦略的に支援を行い、産業界のニーズの把握、研究推進、研究成果の創出、社会実装等を促進し、社会的インパクトにつながるイノベーションの創出に寄与していく予定である。	研究推進課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 3-2
令和 4年 6月	Matching HUBでのM-BIPにおいて、学生との質疑応答の時間が少なく感じた。M-BIPより前に、企業が応募者の中から上位の人を先を選んで指導する機会があれば、学生のアイデアに対して企業としてのアドバイスができるのではないか。	令和3年度 経営協議会 学外委員等からの意見 と対応状況 https://www.jaist.ac.jp/about/data/management/manage-opinion-r3.pdf	M-BIP の開催前に、入選提案をブラッシュアップするための実践演習を、それぞれの提案に対して1、2回実施し、民間企業、金融機関、起業家からなる企業URAから学生に対してアドバイスする機会を設けた。	研究推進課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 4-2
令和 5年 6月	企業にとって、技術系の人材を採用しようとする、鍛えるのに時間を要することもあり、やはり修士課程まで修了している方が求められるこ	令和4年度 経営協議会 学外委員等からの意見 と対応状況 https://www.jaist.ac.jp/about/data/management/manage-opinion-r4.pdf	北陸地区国立大学連合に参加するそれぞれの大学において、大学院進学説明会を以下のとおり対面形式により開催した。	広報室	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	基準 5-2

	とが多くなるように思う。例えば福井大・富山大・金沢大との北陸地区国立大学連合の枠組みを、大学ごとに異なる特徴があることも踏まえ、学生獲得に活かしていくことはできないか。	jp/about/data/management/manage-opinion-r4.pdf	金沢大学：令和4年9月9日 (金) 参加学生数4名 富山大学：令和4年9月15日 (木) 参加学生数5名 福井大学：令和4年9月29日 (木) 参加学生数5名 また、金沢大学において大学院進学説明会を開催した同日に、融合科学共同専攻について金沢大学と合同説明会を開催した(参加学生数8名)。		()	
令和5年6月	研究領域について、学生や企業からの見え方も非常に重要と考えるので、学生や企業にも伝わるような説明を色々な機会を捉えて是非実施いただきたい。	令和4年度 経営協議会学外委員等からの意見と対応状況 https://www.jaist.ac.jp/about/data/management/manage-opinion-r4.pdf	本学への入学希望者に対する研究領域の説明については、大学院進学説明会(令和4年度：オンライン形式により4回開催)及び受験生のためのオープンキャンパス(令和4年度：オンライン形式により3回、対面形式により1回開催)の機会を捉えて実施した。また、就職支援室で作成している企業採用担当者向けパンフレットに研究領域に関する内容を掲載し、修了生の就職先等、本学学生の採用実績を持つ企業やその他求人企業に同誌を送付して情報提供を行っている。また、就職支援室に面談に訪れた企業に対しても同誌を配付し、内容の説明を行っている。	広報室 学生・留学生支援課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 5-2
令和5年	10領域というのは、大学のリソースの規模からするとやや細か過ぎる感	令和4年度 経営協議会学外委員等からの意見	令和4年5月から、本学における研究振興及び研究推進に向けた支	研究推進課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中	基準 3-2

6月	じがする。一つ一つのテーマは突出した部分があり魅力的だが、多様な領域の寄り合いに見えてしまう。そう見えないように、JAIST全体として科学技術領域の中で目指す方向性を議論し、その中で、各領域の研究資源の保有状況（研究ポートフォリオ）の設計について議論すべき。科学技術領域の中でJAISTとしてどのようなポートフォリオを設計するのかという議論が必要。	と対応状況 https://www.jaist.ac.jp/about/data/management/manage-opinion-r4.pdf	援事業を実施し、目標を達成するとともに、本学の研究力を高めることを目的として、「研究力強化タスクフォース」を設置した。各研究領域長を構成員とすることとしたほか、研究力のある若手教員やIR担当専門員の参加も検討予定である。		<input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	
令和5年6月	少々マイナーなトピックでも良いので、これならJAISTというものを幾つか見せていくのが良い。	令和4年度 経営協議会 学外委員等からの意見と対応状況 https://www.jaist.ac.jp/about/data/management/manage-opinion-r4.pdf	令和4年4月から、既存の「産学官連携本部」を改組し、新たに「未来創造イノベーション推進本部」を設置した。 また、同本部内の「イノベーション創出機構」に、本学が重点分野と位置付ける研究分野（五感情報通信技術に代表される生体機能・感覚研究分野、カーボンニュートラル等の地球規模の環境分野、自然現象・自然災害に関する分野）に係る3つのセンターを新たに設置した。	研究推進課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 3-2
令和5年6月	単に研究室のテーマを領域でくくるだけではなく、JAISTとして追究すべき共同研究テーマを戦略的に設定し、その共同研究に教員が連携して取り組み、それを大学として支援する形で領域を育てる必要がある。	令和4年度 経営協議会 学外委員等からの意見と対応状況 https://www.jaist.ac.jp/about/data/management/manage-opinion-r4.pdf	令和4年4月から、本学における研究上の強みを中核とした国内外の研究機関等とのネットワークにより構築される共創的イノベーション創出拠点の形成を推進するため、「エクセレントコア推進本部」を「共創的国際研究推進本	研究推進課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 3-2

			部」に改組した。エクセレントコアは、共同研究等により企業から受け入れる研究者を置き、二つ以上の研究領域からなる研究組織とすることができるほか、学内施設利用料や研究員の雇用経費等について大学として支援している。			
令和5年6月	企業として国際標準化を進めているが、それを担える人材を大学で育成してほしい。	令和4年度 経営協議会学外委員等からの意見と対応状況 https://www.jaist.ac.jp/about/data/management/manage-opinion-r4.pdf	石川キャンパス、東京サテライトにおいて、「国際標準化概論」を開講している。規格と法規、標準化政策など概論に加え、国際標準化で活躍している第一線の専門家による国内外の標準化機関団体の活動・技術的課題、分野別の具体的な活動事例の紹介により、ICT分野の国際標準化について幅広く理解するとともに、その知識を駆使して自身の研究における標準化戦略について検討する能力・研究姿勢を育成している。	教育支援課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 6-3
令和5年6月	Matching HUBについて、今はシーズとニーズとの引き合わせの場としてはうまく機能していると思うが、Matching HUBを一步踏み込んで更に成長させるためには、引き合わせの先の実際のコラボレーションに必要なリソース、機能、機会を組み合わせる場にはできないか。異なる企業同士のオープンイノベーションを進めていくのに必要な分野、知識を大学として提供できるように	令和4年度 経営協議会学外委員等からの意見と対応状況 https://www.jaist.ac.jp/about/data/management/manage-opinion-r4.pdf	Matching HUB 事業による地域活性化のノウハウとネットワークを活用した北陸 RDX 事業（経済産業省「J-NEXUS 産学融合先導モデル拠点創出プログラム」事業）において、参画機関による北陸 DX アライアンス設置により、北陸地域の産業資源と DX を組み合わせることで次世代に向けた新産業を生み出す「Regional Digital Transformation (RDX)」を推進し	研究推進課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 4-1

	なれば、Matching HUBをシーズとニーズを引き合わせる以上の役割を果たすイベントにできる。		ている。 Matching HUB におけるマッチング事例等を基に、本事業の推進計画を策定・実行するとともに、新製品・新事業の育成支援と事業化を強化し、さらに、地域課題の集約、当日のマッチング支援やコンソーシアム形成など、Matching HUB 全体の機能強化を促進している。 また、令和 5 年 4 月に設置した「超越バイオメディカル DX 研究拠点」においては、JAIST イノベーションプラザを活用し、本学の最先端研究のシーズや地域企業のニーズ・シーズ、社会ニーズなどをシェアし共創するシェアードオープンイノベーションを推進しており、多種多様な業種・業界の研究者、技術者等の交流により、更なる革新的な研究や技術開発の促進が期待される。			
令和 6 年 6 月	ChatGPTには新しいことを考える力やその要素があるが、それをどう制約するかは大学の課題であると思う。ChatGPTをどのようにハンドリングしていくかについて、学内で議論されているのか。	令和 5 年度 経営協議会 学外委員等からの意見と対応状況 https://www.jaist.ac.jp/about/data/management/manage-opinion-r5.pdf	【教育面】 令和 5 年 6 月に作業部会を立ち上げ、ChatGPT を含む生成 AI の利用について議論を重ねた。同年 9 月に「教育における生成 AI の利用に関する指針」を策定し学内へ示すとともに、HP で指針策定について周知した。 また、令和 5 年 7 月には、「生成	研究科 教育支援課 研究推進課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 3-2

			<p>系 A I の教育研究への活用とリスク管理について」というテーマで全学 F D を開催し、A I の活用、課題、学生への指導や人材育成の場への影響等について議論した。</p> <p>【研究面】</p> <p>令和 5 年 9 月 2 8 日付けにて、理事（学生・教育、国際担当）から学生と教職員への通知「教育における生成 A I の利用について」があったことを受け、令和 5 年 1 1 月に本学の研究倫理委員会において研究における生成 A I の利用について検討を行い、一定の倫理観をもって研究に取り組むということであれば、制約の必要はないということを前提に、学会等の論文投稿の基準や生成 A I 利用の際の情報漏えいや国際動向に配慮しつつ研究活動を行ってもらうということを確認した。今後の C h a t G P T に対する国際的な動きや社会の状況に応じ、必要な場合は対応を検討することとしている。</p>			
令和 6 年 6 月	「産学連携社会人コース特別選抜」は非常に重要な取り組みになると思うが、上司の推薦状の提出を求めることは、志願者数を制約することになりかねないのではないかと。私が関わっている選考では、推薦状の提出	令和 5 年度 経営協議会 学外委員等からの意見と対応状況 https://www.jaist.ac.jp/about/data/management/manage-opinion-	「産学連携社会人コース」は、本学と志願者の所属機関の産学連携研究等を通じて志願者が博士の学位の取得を目指すものである。このため、志願者の希望のみで出願を完結させるのではなく、関係す	教育支援課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 5-2

	<p>をなくしたところ、堅調に志願者を獲得できたという経験があったため、必須ではなく一種の提出書類のオプション程度に位置付けた方がよいのではないか。</p> <p>上司の推薦状ではなく、研究成果を将来的にどのように実用化していくのかについて、小論文または企画書を提出してもらう方が、産学連携の強化につながると思う。</p>	r5. pdf	<p>る所属機関の意向も重要視したいと考えている。令和6年度が最初の実施であるため、今後の状況によって提出書類の見直しも検討する。</p>			
令和6年6月	<p>デジタル人材が日本全体で枯渇状態となっており、民間も様々な取り組みをしている。他大学においても新学部創設等の動きがあるが、教員の拡充という点ではどのような取り組みを考えているか。</p>	<p>令和5年度 経営協議会学外委員等からの意見と対応状況</p> <p>https://www.jaist.ac.jp/about/data/management/manage-opinion-r5.pdf</p>	<p>本学では、第4期中期目標期間における教員人事の方針として、重点化する専門分野を選定のうえ、教員人事の計画を立案している。AI分野をはじめとするデジタル系の分野は重点化する専門分野として、公募を原則として採用を積極的に進めている。</p> <p>また、デジタル人材の育成という点では、デジタル化支援センターを設置しており、現在、3名の教員を配置している</p>	人事労務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 2-5
令和6年6月	<p>10研究領域の内容として、どの研究領域で何が学べるのかというのが分かりにくい印象を受ける。</p>	<p>令和5年度 経営協議会学外委員等からの意見と対応状況</p> <p>https://www.jaist.ac.jp/about/data/management/manage-opinion-r5.pdf</p>	<p>ホームページ等において、10研究領域の概要、教育研究の方針等、更にわかりやすい内容となるよう検討することとした。</p>	広報室	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 3-6

令和 6年 6月	JAISTは特に知識科学に早くから取り組んでいて、AIやデータサイエンスと知識科学を組み合わせているのはJAISTしかないのではないかと思うので、引き続き知識科学の部分を組み合わせながら特色を出していただけるとありがたい。	令和5年度 経営協議会 学外委員等からの意見 と対応状況 https://www.jaist.ac.jp/about/data/management/manage-opinion-r5.pdf	本学では第3期中期目標期間において、知識科学を中心とした教育を全学展開してきたが、第4期ではさらに情報科学と知識科学の基礎と方法論（データサイエンス、AI、知識マネジメント等）を体系的に修得しうるカリキュラムの整備を進めている。 また、3つの学位（知識・情報・マテリアル）の教員から構成されているカリキュラム・マネジメント委員会において、それぞれの学修分野の特徴を融合・発展させたカリキュラムの検討を行っており、今後も、知識科学、情報科学、マテリアルサイエンスを1研究科として組み合わせた特徴を出した教育を展開していく予定である。	教育支援課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 6-3
令和 6年 6月	日本の産業の国際競争力は甚だしく落ちてきており、それを打開するための人材を企業は求めている。企業にとって、どのような技術が鍵となり、どのような研究開発が必要なのかというものは異なるので、その部分と学生の研究分野とをジャストフィットさせる形での企業とのマッチングが非常に大切だと思う。	令和5年度 経営協議会 学外委員等からの意見 と対応状況 https://www.jaist.ac.jp/about/data/management/manage-opinion-r5.pdf	産業界と連携した博士人材育成制度においては、博士後期課程進学前の段階から、博士後期課程で行う研究テーマや企業側が期待する研究内容等について、企業の研究指導担当者と学生が指導教員を交えながらすり合わせを行う機会を設けている。 また、制度見直しにより、博士後期課程進学後に、概ね3か月以上の研究インターンシップの受け入れや先輩社員によるメンタリング	学生支援課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 6-3

			など、在学中に企業側からキャリア支援を受けることができ、一層、企業と学生間の入社後のギャップの解消につながると考えられる。			
令和6年6月	企業が求める博士人材とは、単にその分野の知識や研究テクニックを持つだけの人材ではなく、分野横断型の思考による研究開発ができ、経営の判断に寄与するくらい大きな力を持つ人材だと思う。 JAISTは融合領域の研究を活発にしていると聞いているので、そのような懐の深い人材を養成していただければ、3年後に会社を変えるための人材を採用するための投資として支援することは検討に値すると考えている。学生自身が博士人材とは何かということを理解するのはなかなか難しいと思うので、大学としてしっかり教育していただければと思う。	令和5年度 経営協議会 学外委員等からの意見と対応状況 https://www.jaist.ac.jp/about/data/management/manage-opinion-r5.pdf	博士後期課程進学の目的は、大学の研究者になるためのルートのみではなく、より幅広い力をつけるためであることは、企業への就職時にミスマッチが起きないように、教員を含め意識改革を行っている。 博士人材育成制度は企業に入社することを前提とした制度であり、博士後期課程の3年間をかけて、企業の方と一緒に学生を育成できることが、通常の奨学金制度とは異なるため、本制度では、学位を取得する過程からそのような指向の学修、経験を積むことにより、企業で活用できる実践力を身につけた学生を社会に輩出することが可能であると考えている。	学生支援課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 6-3
令和6年6月	M-BIPにおいて、学生が提案したアイデア等を企業の製品やサービスにつなげるような仕組みがないのであれば作ってほしい。	令和5年度 経営協議会 学外委員等からの意見と対応状況 https://www.jaist.ac.jp/about/data/management/manage-opinion-r5.pdf	M-BIP は、学生のアイデア、研究成果を次につなげ、地域のイノベーションを起こすことを目的に実施している。 M-BIP でのアイデアを企業での商品化等といった次につなげるステップとして、副賞として企業との会談等の機会を設け、企業に学生	研究推進課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 4-2

			のアイデアを形にする支援をいただくことにより、起業等の実績につながっている。			
令和 6年 6月	マスター学生のポスターセッションを実施されていたが、企業人からの視点でアドバイスできるところが良いところであり、また、コロナ禍でリモートとなり、指導教員に陪席いただけるようになり、更に良くなったと感じていた。企業からは、例えばマスターコースの学生がどのような発想でどのような研究しているのか、適性がある人材なのかなどが見て取れ、他大学にない企業と大学との接点を上手く使った方法だと感心していたが、なぜ実施されなくなったのか。企業側でマスターコースの人材を見極めるには一番適当な時期ではないかと個人的には思っているので、学内でご検討いただきたい。	令和5年度 経営協議会 学外委員等からの意見 と対応状況 https://www.jaist.ac.jp/about/data/management/manage-opinion-r5.pdf	インダストリアルアドバイザーの方々と学生との交流の場をどのように設けるかについて、その実施方法や形式（ポスターセッション、プレゼンテーション、その他）・時期・対象範囲も含め、研究科内の事項別委員会において現在検討を行っているところである。	研究科	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 6-3
令和 6年 6月	生成AIの活用については、教育ツールとしての応用、研究ツールそのものの、AIそのものを研究対象とすることなどが考えられるが、大学として基本方針的なものはあるのか。世界の動向があまりにも速く動いているので、積極的に取り組んでいかれるといいなと思っている。	令和5年度 経営協議会 学外委員等からの意見 と対応状況 https://www.jaist.ac.jp/about/data/management/manage-opinion-r5.pdf	【教育面】 生成 AI 利用指針を策定し、令和5年9月に教育における生成AIの利用についてメール及びHPにて学生及び教職員に周知を行い、生成 AI ツールを教育現場で利活用することを推奨するとともに、注意すべき事項等について通知している。 【研究面】	教育支援課 研究推進課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 3-2

			<p>令和5年9月28日付けにて、理事（学生・教育、国際担当）から学生と教職員への通知「教育における生成AIの利用について」があったことを受け、令和5年11月に本学の研究倫理委員会において研究における生成AIの利用について検討を行い、一定の倫理観をもって研究に取り組むということであれば、制約の必要はないということを前提に、学会等の論文投稿の基準や生成AI利用の際の情報漏えいや国際動向に配慮しつつ研究活動を行ってもらいたいことを確認した。今後の国際的な動きや社会の状況に応じ、必要な場合は対応を検討することとしている。</p>			
--	--	--	--	--	--	--

(学生からの意見)

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
令和4年6月	融合科学共同専攻の博士後期課程の自由履修科目に、融合科学共同専攻の博士前期課程の専門科目が認められないのは非常に分かりにくいです。シラバス等に明記するか、入学オリ	e-BOXでの提案 https://www.jaist.ac.jp/private/e-BOX/answer7-20.html (学内限定)	これまでの履修案内「5. 博士後期課程の修了要件」では、「本共同専攻の開講科目」以外の科目が専門科目として2単位まで修了要件として含めることができるとの記載がありましたが、令和5年度	教育支援課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 3-6

	エンターション等ではっきりとアナウンスして下さい。		履修案内では、「本共同専攻の開講科目」の記載を「本共同専攻の博士前期課程及び博士後期課程の開講科目」に改めます。履修案内の「修得科目一覧（博士後期課程）」の専門科目欄にも同様の記載があるため、あわせて修正します。 また、学期ごとに履修登録について学生へメールで通知する際に、注意事項として記載して理解を促すとともに、次回以降の新生へのオリエンテーションで、修了要件に係る履修上の注意事項のひとつとして、わかりやすくアナウンスする予定です。			
令和6年5月	JAIST シャトル鶴来線において、9時前に JAIST に到着するバスが満席で乗客の積み残しが発生しています。履修登録から1限目の履修者のおおよその人数がわかること、及び毎回運転手が乗車人数を確認しているので、そのデータからバスのサイズを調整できないでしょうか？	e-BOX での提案 https://www.jaist.ac.jp/private/e-BOX/answer11-54.html (学内限定)	毎年4月は履修登録期間中であること等の影響で、ご指摘の通り鶴来線8時50分の本学着の乗車人数が定員を超過する日が見受けられます。現在本学は、大人数が乗車できる大型バスを1台保有し、やり繰りしておりますが、乗車人数の定員超過が見込まれる時期・時間帯には大型バスを運行出来るよう、運行計画の見直しを検討したいと思います。	総務課	<input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 4-2

(大学機関別認証評価)

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
令和7年3月	融合科学共同専攻のアドミッション・ポリシーについて、「入学者選抜の基本方針」が十分に明示されていない。	令和元年度大学機関別認証評価	アドミッション・ポリシーの見直しを行い、10月までに改正予定。 (改正時期については、金沢大学と調整中)	教育研究専門委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 5-1-1
令和7年3月	融合科学共同専攻のディプロマ・ポリシーについて、必ずしも具体性が十分ではない。	令和元年度大学機関別認証評価	ディプロマ・ポリシーの見直しを行い、10月までに改正予定。 (改正時期については、金沢大学と調整中)	教育研究専門委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 6-1-1
令和7年3月	カリキュラム・ポリシーについて、必ずしも具体的ではない。	令和元年度大学機関別認証評価	【先端科学技術専攻】 カリキュラム・ポリシーの見直しを行い、10月までに改正予定。 【融合科学共同専攻】 カリキュラム・ポリシーの見直しを行い、10月までに改正予定。 (改正時期については、金沢大学と調整中)	教育研究専門委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 6-2-1
令和7年3月	研究指導方法の明示について、「あらかじめ明示」の徹底が必要。入学前または研究室選択前に、各研究室の研究計画概要(テーマ、方針、年間スケジュール等)を学生に提示する必要がある。	令和元年度大学機関別認証評価	「研究室教育指針」の様式を改定し、「研究室教育指針作成要領」を10月頃までに策定する。	教育研究専門委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 6-3-4

令和 7年 3月	成績分布表から、ガイドラインにある「平均点がおおむね75点程度」という基準が守られているか確認できない。組織的な成績評価の分布の点検が必要である。	令和元年度大学機関別 認証評価	成績分布表から、「平均点がおおむね75点程度」という基準が守られていることを10月までに組織的に確認する。	教育研究専門委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 6-6-3
令和 7年 3月	成績評価に対する異議申立てについて、学生が教員に直接申し立てするのはアカハラの温床になる可能性があるため避けるべきであり、組織的な対応が必要である。	令和元年度大学機関別 認証評価	成績評価に対する異議申立てを学生が教員に直接行うのではなく、組織的に対応するよう「成績評価に対する異議申立てに関する要項」を10月までに改定する。	教育研究専門委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 6-6-4

※指摘事項、意見など、自己点検・評価において、改善・向上が必要と確認された事項すべてについて記載する。

※年月の欄は、機関別内部質保証体制において、確認された年月を記載する。

※関連する基準に関する分析及び判断との整合性に留意する。

基準 2-5 組織的に、教員の質及び教育研究活動を支援又は補助する者の質を確保し、さらにその維持、向上を図っていること

分析項目 2-5-1 教員の採用及び昇格等にあたって、教育上、研究上又は実務上の知識、能力及び実績に関する判断の方法等を明確に定め、実際にその方法によって採用、昇格させていること

【分析の手順】

- ・教員の採用や昇格等に際し、職階ごとに求める教育上、研究上又は実務上の知識、能力又は実績の水準を定めていることを確認する。
- ・その水準の判断を行う方法を明確に定めていることを確認する。
- ・特に教育研究上の指導能力については、その水準の判断を面接、模擬授業等で行っていることを確認する。
- ・基幹教員制度を導入している場合は、基幹教員（他大学等との兼務者）の採用等に係る規定を確認する。

※大学院の資格審査は様式に記載しなくてよい。

※共同大学院の資格審査は、特記事項に記載する。

・教員の採用・昇任の状況（過去5年分）（別紙様式 2-5-1）

令和6年度

教育研究上の基本組織	採用人数	判断の方法	昇任人数	判断の方法
先端科学技術研究科	7人	書類選考 7人 面接 7人	8人	書類選考 8人 面接 8人

令和5年度

教育研究上の基本組織	採用人数	判断の方法	昇任人数	判断の方法
先端科学技術研究科	4人	書類選考 4人 面接 4人	4人	書類選考 4人 面接 4人

令和 4 年度

教育研究上の基本組織	採用人数	判断の方法	昇任人数	判断の方法
先端科学技術研究科	8人	書類選考 8人 面接 8人	5人	書類選考 5人 面接 5人

令和 3 年度

教育研究上の基本組織	採用人数	判断の方法	昇任人数	判断の方法
先端科学技術研究科	9人	書類選考 9人 面接 7人	3人	書類選考 3人 面接 3人

令和 2 年度

教育研究上の基本組織	採用人数	判断の方法	昇任人数	判断の方法
先端科学技術研究科	7人	書類選考 7人 面接 7人	11人	書類選考 11人 面接 11人

基準 2-5 組織的に、教員の質及び教育研究活動を支援又は補助する者の質を確保し、さらにその維持、向上を図っていること

分析項目 2-5-2 教員の教育活動、研究活動及びその他の活動に関する評価を継続的に実施していること

【分析の手順】

- ・教員の教育及び研究活動に関する評価を継続的（定期的）に実施すること、及び、教員評価の目的を定めていることについて、規則等で規定していることを確認する。
 - ・基幹教員制度を導入している場合は、基幹教員に係る教員評価の実施について規則等で規定していることを確認する。
 - ・その他の活動について教員評価を実施している場合は、それを含めて確認する。
- ※その他の活動とは、例えば、管理運営、社会貢献、診療を含む。
- ・規定に基づいて実施されていることについて、評価実施年度、評価対象者、評価結果を確認する。

・教員業績評価の実施状況（別紙様式 2-5-2）

評価実施年度	評価対象者数	評価結果	備考
令和4年度	145名	S 24人 A 24人 B 59人 C 25人 D 13人	
令和5年度	131名	S 26人 A 16人 B 52人 C 26人 D 11人	

別紙様式 2 - 5 - 2

北陸先端科学技術大学院大学

評価実施年度	評価対象者数	評価結果	備考
令和6年度	122名	S 20人 A 20人 B 47人 C 29人 D 6人	

※直近3年程度の実施状況を記載する。

基準 2-5 組織的に、教員の質及び教育研究活動を支援又は補助する者の質を確保し、さらにその維持、向上を図っていること

分析項目 2-5-3 評価の結果、把握された事項に対して評価の目的に則した取組を行っていること

【分析の手順】

- ・評価結果を、個々の教員の処遇や教育研究費の配分、改善への指導等に反映させる規定がある場合は、その規定を確認する。
- ・分析項目 2-5-2 において確認した評価結果ごとの反映実績を確認する。
- ・高い評価結果を、個々の教員の処遇や教育研究費の配分に反映させる規定がある場合は、その規定を確認する。
- ・低い評価結果を、改善への指導を実施する等の規定がある場合は、その規定を確認する。
- ・上記のほか、継続的な研究成果の創出のために必要な措置や処遇等（研究専念期間の設定、産休・育休等ライフイベントに対応した研究環境維持のための措置など）に関する規定がある場合は、その規定を確認する。
- ・評価結果に基づく取組（別紙様式 2-5-3）

評価実施年度	評価対象者数	評価結果に基づく取組	備考
令和4年度	145名	勤勉手当 上位成績区分：11人 業績連動給 業績加算分支給：42人 業績加算分減額支給：1人 昇給 上位昇給区分（月給制）：10人 上位教授区分（年俸制）：1人	「教員業績評価結果の賞与、昇給への反映について（月給制）」及び「業績評価結果の業績連動給への反映について（年俸制）」のとおり、給与額に反映した。
令和5年度	131名	勤勉手当 上位成績区分：10人 業績連動給 業績加算分支給：45人 業績加算分減額支給：1人 昇給 上位昇給区分（月給制）：8人 上位教授区分（年俸制）：0人	同上

別紙様式 2 - 5 - 3

北陸先端科学技術大学院大学

評価実施年度	評価対象者数	評価結果に基づく取組	備考
令和6年度	122名	勤勉手当 上位成績区分：9人 業績連動給 業績加算分支給：43人 業績加算分減額支給：1人 昇給 上位昇給区分（月給制）：6人 上位教授区分（年俸制）：1人	同上

※直近3年程度の取組を記載する。

基準 2 - 5 組織的に、教員の質及び教育研究活動を支援又は補助する者の質を確保し、さらにその維持、向上を図っていること

分析項目 2 - 5 - 4 授業の内容及び方法の改善を図るためのファカルティ・ディベロップメント（FD）を組織的に実施していること

【分析の手順】

- ・FDの実施内容・方法（教育方法等の研究・研修、教員相互の授業見学等）及び実施状況（教員参加状況を含む。）を確認する。

※教員に対する研修であっても、授業の内容及び方法の改善を図るための研修ではないものについては、分析項目 3 - 4 - 2 において確認する。

- ・FDの内容・方法及び実施状況一覧（別紙様式 2 - 5 - 4）

令和 6 年度実績

取組	主催	実施内容・方法	参加者数
全学FD	本学	<p>テーマ：教員レベルの1研究科体制づくりに向けた共同研究案の立案（1）</p> <p>日 時：令和6年7月31日（水）15：20～17：30</p> <p>参加形態：対面</p> <p>プログラム：</p> <p>15:00-15:20 受付</p> <p>15:20-15:25 開会挨拶</p> <p>15:25-15:40 趣旨・実施方法説明</p> <p>15:40-16:40 共同研究案立案グループワーク</p> <p>16:40-17:20 成果発表</p> <p>17:20-17:30 講評および閉会</p> <p>実施報告：1研究科体制にて、異分野の教員同士による共同研究を推進するための、準備としてある共通テーマに基づき、共同研究案を立案するワークショップを実施した。研究案立案の議論の後、各ワーキンググループ</p>	81名

取組	主催	実施内容・方法	参加者数
		<p>より研究提案に関する発表が行われた。知識・情報・マテの研究者が集まることで、多面的でユニークな研究提案があった。異分野の教員同士の研究テーマ立案を通じて、1 研究科体制における共同研究のありかたを考える機会となった。事後アンケートでは、多くの参加者から今回の FD 参加によって新たな学びがあったという回答があった。</p>	
全学FD	本学	<p>テーマ：大学院教育のための教育改善方法の探求 日 時：令和6年12月11日（水）15：00～16：30 参加形態：リモート プログラム： 15:00-15:20 講演者紹介と趣旨説明： 15:20-16:20 塩瀬 隆之 先生（京都大学）による講演 16:20-16:30 閉会の挨拶 実施報告：京都大学総合博物館の塩瀬隆之准教授より「問いのデザイン」に関する講演が行われた。教育・研究における「問い」をデザインする方法について、FD 参加者全員で問いを考える例題を通じて、紹介された。最後に研究科長の上原隆平教授による講評と共に閉会した。事後アンケートでは、多くの参加者から今回の FD 参加によって新たな学びがあったという回答があり、「問いをデザインする方法を考えたことがなかったので勉強になった」、「真に「問う」ことの重要さと、繰り返し突き詰める難しさを知る機会をえた」、「講義の進め方がとても参考になった」、などの感想が寄せられた。教育だけでなく、研究においても「どのような問いを設定するか」は研究成果に直結する。今回「問い」を思考することや「問い」をデザインするプロセスの重要性を学ぶ機会となった。</p>	134名

取組	主催	実施内容・方法	参加者数
全学FD	本学	<p>テーマ：教員レベルの1研究科体制づくりに向けた共同研究案の立案(2)</p> <p>日 時：令和7年3月27日(金) 15:20～17:30</p> <p>参加形態：対面</p> <p>プログラム：</p> <p>15:00-15:20 受付</p> <p>15:20-15:25 開会挨拶</p> <p>15:25-15:40 趣旨・実施方法説明</p> <p>15:40-16:40 共同研究案立案グループワーク</p> <p>16:40-17:20 成果発表</p> <p>17:20-17:30 講評および閉会</p> <p>実施報告：1研究科体制にて、異分野の教員同士による共同研究を推進するための、準備としてある共通テーマに基づき、共同研究案を立案するワークショップを実施した。今回のテーマは「Aging」であり、高齢化社会における課題、科学技術の在り方、役割等を踏まえた上で研究テーマを考えることを目的とした。8つのグループが様々な観点から高齢者社会における科学技術の在り方、共同研究テーマを議論した。議論の結果、ケアロボット、対話 AI といった高齢者に適した技術、Aging 時代における「テクノロジー」との付き合い方に関する提案、ゲーミフィケーションによる若いへの不安の緩和方法、若年者が高齢者の生活を経験できるシミュレータなど、様々な観点での研究テーマが発表された。今回も、異分野の教員同士の研究テーマ立案を通じて、1研究科体制における共同研究のありかたを考える機会となった。</p>	45名

基準 2 - 5 組織的に、教員の質及び教育研究活動を支援又は補助する者の質を確保し、さらにその維持、向上を図っていること

分析項目 2 - 5 - 5 教育活動を展開するために必要な教育支援者や指導補助者（教育補助者）が配置され、それらの者が適切に活用されていること

【分析の手順】

- ・教育課程を展開する上で（大学の目的等に照らして）必要な教務や厚生補導等を担う職員、教育活動の支援や補助等を行う職員、図書館の業務に従事する職員等の配置状況を確認する。
- ・演習、実験、実習又は実技を伴う授業を補助する職員の配置状況を確認する。
- ・指導補助者（当該授業科目を担当する教員以外の教員、TA等の教育補助者（大学設置基準第8条第3項））を配置している場合は、その定義・業務内容や採用等に係る手続きが規定されていること、配置状況、活用状況を確認する。
- ・教育支援者、指導補助者（教育補助者）一覧（別紙様式 2 - 5 - 5）

教育支援者

令和7年5月1日現在

職種	所属	常勤	非常勤	計
教務関係や厚生補導等を担う職員	学務部教育支援課	18人	6人	44人
	学務部学生支援課	11人	9人	
教育活動の支援や補助等を行う職員	総務部共通事務管理課	8人	13人	46人
	情報環境・DX 統括本部（情報社会基盤研究センター） （技術職員）	8人	0人	
	情報環境・DX 統括本部（遠隔教育研究イノベーションセンター） （技術職員）	2人	0人	
	ナノマテリアルテクノロジーセンター（技術職員）	9人	0人	
	保健管理センター	3人	3人	
図書館の業務に従事する職員	研究推進部研究推進課（附属図書館）	4人	3人	7人

指導補助者（教育補助者）

職種	教育研究上の基本組織等	総科目数	配置科目数	延べ人数	備考
T A	先端科学技術研究科	51	33	69	

※職種欄には、大学で規定する指導補助者の職種（例えば、T A、助手等）を記載する。

基準 2 - 5 組織的に、教員の質及び教育研究活動を支援又は補助する者の質を確保し、さらにその維持、向上を図っていること

分析項目 2 - 5 - 6 教育活動を展開するために必要な教育支援者や指導補助者（教育補助者）が担当する業務に応じて、研修の実施など必要な質の維持、向上を図る取組を組織的に実施していること

【分析の手順】

・研修等の方針、内容・方法及び実施状況等を確認する。

※教員を除く指導補助者（教育補助者）に対しては必要な研修を行うものとする。

※教育支援者に対する研修であっても、教育活動に関わる研修ではないものについては、分析項目 3 - 4 - 2 において確認する。

・教育支援者等に対する研修等内容・方法及び実施状況一覧（別紙様式 2 - 5 - 6）

令和 6 年度実績

職種	研修名	研修内容	主催者	回数	参加 延べ人数
教務関係や厚生補導等を担う職員	東海・北陸地区学生指導 研修会	有識者による講演「発達障害のある学生のしんどさを体験する （演習）」、班別討議（意見交換）及び報告会	東海・北陸・近畿地区 学生指導研修会北陸 地区部会	1 回	2 1 人
	メンタルヘルス研修	有識者による講演「メンタルヘルスから見た留学生支援」、本学 学生相談室から見た実情及び参加者による意見交換	本学	1 回	3 1 人
	障害学生支援実務者育成 研修会	障害学生支援に関する講義及び演習	日本学生支援機構	1 回	1 人
	TOEIC-IP 試験受験	語学力チェック	本学	1 回	4 7 人
	東海・北陸地区学生指導 研修会	有識者による講演、班別討議等	東海・北陸・近畿地区 学生指導研究会	1 回	2 人

	東海・北陸・近畿地区学生 指導研究会 北陸地区研 修会	有識者による講演、グループワーク	東海・北陸・近畿地区 学生指導研修会北陸 地区部会	1回	1人
	障害学生支援実務者育成 研修会(基礎プログラム)	障害学生支援に関する講義及び演習	日本学生支援機構	1回	1人
教育活動の支援や補助等を行う職 員	SD研修	文部科学省職員による講義	本学	1回	99人
	放送大学受講	「化学結合論」受講	放送大学	1回	4人
	日本顕微鏡学会第80回学 術講演会	ポスター発表及び技術情報調査	公益社団法人 日本顕 微鏡学会	1回	1人
	Chitose International Forum 24	ポスター発表及び技術情報調査	公立千歳科学技術大 学	1回	1人
	第17回 TEM ユーザーズ ミーティング	技術情報調査	日本電子株式会社	1回	1人
	第39回分析電子顕微鏡討 論会	技術情報調査(オンライン)	公益社団法人 日本顕 微鏡学会	1回	1人
	日本顕微鏡学会電子顕微 鏡解析技術分科会2025年 新春電子顕微鏡解析技術 フォーラム	トピックス講演(依頼講演)及び技術情報調査	公益社団法人 日本顕 微鏡学会	1回	1人
	XPS 放射光講習会	シンクロトロン光を利用した XPS の測定・解析講習による技術 研鑽(オンライン)	マテリアル先端リサ ーチインフラ (ARIM)	1回	1人
	ARIM データ活用オンライ	Python データ構造化に関する講習	マテリアル先端リサ	1回	1人

	ン講座 2024		ーチインフラ		
	日本顕微鏡学会第80回学術講演会	ポスター発表及び技術情報調査	公益社団法人 日本顕微鏡学会	1回	1人
	第30回 機器・分析技術研究会 2024 広島大学	ポスター発表および技術調査	機器分析研究会	1回	1人
	令和6年度 JAIST・大阪大学連携講座(TEM の解析等)	技術情報調査	マテリアル先端リサーチインフラ	1回	1人
	XPS データ構造化分科会	技術情報調査 (オンライン)	マテリアル先端リサーチインフラ	1回	1人
	結晶方位解析をもっと身近に！汎用 SEM で始める EBSD 測	技術情報調査 (オンライン)	日本電子株式会社	1回	1人
	NIMS-ARIM セミナー「ミニマルファブの最新動向」	技術情報調査 (オンライン)	マテリアル先端リサーチインフラ	1回	1人
	ARIM 第2回ハブ・スポーク交流会	技術情報調査	マテリアル先端リサーチインフラ	1回	1人
	マテリアル先端リサーチインフラ会議	技術情報調査	マテリアル先端リサーチインフラ	1回	1人
	第30回 機器・分析技術研究会 2024 広島大学	ポスター発表および技術調査	機器分析研究会	1回	1人
	令和6年度 JAIST・大阪大学連携講座(TEM の解析	技術情報調査	マテリアル先端リサーチインフラ	1回	1人

	等)				
	情報システム統一研修	AIリテラシー研修、プロジェクト管理研修、データ分析技法 (マクロ・VBAの基礎)、情報セキュリティ基礎、情報システム 入門、情報セキュリティ入門、デジタル・ガバメント基礎、「デ ジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」解説、 情報システム新任者[A-1]	デジタル庁	2回	4名
	国立大学法人等情報化要 員研修	ネットワーク設計構築運用体験	国立大学法人等情報 化連絡協議会	1回	1名
	国立大学法人等情報化要 員研修	インターネットセキュリティ技術(実習編)	国立大学法人等情報 化連絡協議会	1回	1名
	NII-SOCS インシデントマ ネジメント研修	インシデント発生時の危機管理演習	国立情報学研究所	1回	1名
	CSIRT 研修(入門編, 基礎 編, 応用編)	CSIRT 活動を行うための知識や、インシデントへの対処能力の 向上を目的とした研修	文部科学省	3回	3名
	合同勉強会	各大学の技術系教職員による情報交換及び勉強会	各大学持ち回り	2回	4名
図書館の業務に従事する職員	JUSTICE 電子資料契約実 務研修会	電子資料契約実務担当者を対象とする講義、質疑応答、事例報 告等	大学図書館コンソー シアム連合(JUSTICE)	1回	1人
TA	TA 採用時の説明	TAの業務に関する説明(メール周知)	本学	採用毎	152人

基準3-1 財務運営が大学等の目的に照らして適切であること
 分析項目3-1-2 教育研究活動に必要な予算を配分し、経費を執行していること

【分析の手順】

- ・過去5年間の予算・決算の状況を確認する。
- ・各項目に関し、30%以上乖離している場合は、その理由を確認する。
- ・経常損失がある場合は、その理由を確認する。
- ・特別損失が過大である場合は、その理由を確認する。

予算・決算の状況（過去5年分）（別紙様式3-1-2）

（単位：千円）

予算の部	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経常費用	6,900,000	7,315,000	7,267,000	7,319,000	7,486,000
教育研究経費	2,714,000	3,089,000	2,733,000	3,187,000	3,255,000
診療経費	0	0	0	0	0
人件費	3,124,000	3,186,000	3,270,000	3,102,000	3,224,000
一般管理費	455,000	391,000	379,000	373,000	345,000
その他	607,000	649,000	885,000	657,000	662,000
経常収益	6,697,000	6,867,000	7,228,000	7,123,000	7,455,000
運営費交付金収益	5,001,000	5,155,000	5,322,000	5,566,000	5,449,000
学納金収益（入学、授業、検定料）	658,000	644,000	648,000	590,000	621,000
附属病院収益	0	0	0	0	0
補助金・寄附金収益	100,000	66,000	90,000	252,000	262,000
その他	938,000	1,002,000	1,168,000	715,000	1,123,000

決算の部

（単位：千円）

決算の部	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経常費用	6,690,608	6,883,000	7,287,566	7,125,364	7,406,842
教育研究経費	2,701,099	2,740,867	2,900,754	3,002,250	2,972,031
診療経費	0	0	0	0	0
人件費	3,033,048	3,079,350	3,100,178	3,120,228	3,200,116
一般管理費	388,588	380,821	394,477	390,221	462,664
その他	567,873	681,962	892,157	612,665	772,031
経常収益	7,040,059	7,248,232	7,509,882	7,642,298	7,828,346
運営費交付金収益	5,166,629	5,255,573	5,370,738	5,628,443	5,533,140
学納金収益（入学、授業、検定料）	656,874	612,909	646,666	646,834	647,152
附属病院収益	0	0	0	0	0
補助金・寄附金収益	146,027	173,685	396,538	430,002	616,227
その他	1,070,529	1,206,065	1,095,940	937,019	1,031,827

以下のうち、±30%以上乖離している場合は、その理由を確認する。

（単位：千円）

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経常費用					
教育研究経費	0.5%	11.3%	-6.1%	5.8%	8.7%
診療経費	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人件費	2.9%	3.3%	5.2%	-0.6%	0.7%
一般管理費	14.6%	2.6%	-4.1%	-4.6%	-34.1%
その他	6.4%	-5.1%	-0.8%	6.7%	-16.6%
経常収益					
運営費交付金収益	-3.3%	-2.0%	-0.9%	-1.1%	-1.5%
学納金収益（入学、授業、検定料）	0.2%	4.8%	0.2%	-9.6%	-4.2%
附属病院収益	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
補助金・寄附金収益	-46.0%	-163.2%	-340.6%	-70.6%	-135.2%
その他	-14.1%	-20.4%	6.2%	-31.1%	8.1%

基準 3-2 管理運営のための体制が明確に規定され、機能していること

分析項目 3-2-2 法令遵守に係る取組及び危機管理に係る取組のための体制が整備されていること

【分析の手順】

- ・事業者としての大学に課される法令遵守事項等への対応体制の整備状況として、責任者の役職、責任者の判断と業務遂行を支援する組織、それらの業務及び組織の根拠となる規定を確認する。
- ・予期できない外的環境の変化等に対応するための、危機管理等に対応する責任者の役職、責任者の判断と業務遂行を支援する組織、それらの業務及び組織の根拠となる規定を確認する。
- ・法令遵守事項一覧（別紙様式 3-2-2）

令和 7 年 5 月 1 日現在

遵守すべき義務	規定等整備状況	責任部署	備考
総括・調整	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学コンプライアンスに関する規則	総務課	
情報公開	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学情報公開取扱規則	総務課	
情報公開	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学情報公開・個人情報保護委員会規則	総務課	
個人情報保護	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学個人情報管理規則	総務課	
公益通報者保護	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学における公益通報者の保護等に関する規則	総務課	
ハラスメント防止	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学におけるハラスメント等の防止等に関する規則	人事労務課	
障害者差別解消	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学障害を理由とする差別の解消の推進に関する役職員対応要領	学生支援課	
安全保障輸出管理	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学安全保障輸出管理規則	研究推進課	
生命倫理	北陸先端科学技術大学院大学における人を対象とする研究の実施に関する規則	研究推進課	

別紙様式 3 - 2 - 2

北陸先端科学技術大学院大学

遺伝子組換え実験	北陸先端科学技術大学院大学遺伝子組換え実験安全管理規則	研究推進課	
動物実験	北陸先端科学技術大学院大学動物実験規則	研究推進課	
安全管理	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学高圧ガス危害予防規則	研究推進課	
安全管理	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学特定高圧ガス危害予防規則	研究推進課	
安全管理	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学冷凍ガス危害予防規則	研究推進課	
安全管理	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学エックス線障害防止管理規則	研究推進課	

※大学の状況に応じて、その他の遵守すべき義務を、欄を追加して記載する。

・危機管理体制等一覧（別紙様式 3 - 2 - 2）

令和 7 年 5 月 1 日現在

	規定等整備状況	責任部署	備考
総括・調整	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学リスクマネジメントに関する規則	総務課	
防火・防災	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学防災管理規則	施設管理課	
情報セキュリティ	北陸先端科学技術大学院大学情報セキュリティ対策基本計画	情報社会基盤研究センター	
情報セキュリティ	北陸先端科学技術大学院大学情報セキュリティポリシー	情報社会基盤研究センター	
研究費等不正使用、研究活動に係る不正行為防止	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学公的研究費取扱規則	会計課	
研究費等不正使用、研究活動に係る不正行為防止	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学研究活動における不正行為の防止及び措置に関する規則	研究推進課	
安全管理	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学安全衛生管理規則	化学物質等総合安全管理室	
安全管理	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学毒物及び劇物管理規則	会計課	
安全管理	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学における廃棄物の管理及び処理に関する規則	施設管理課	
学生危機対応	JAIST 危機対応マニュアル<学生向け>	学生支援課	

基準 3-3 管理運営を円滑に行うための事務組織が、適切な規模と機能を有していること

分析項目 3-3-1 管理運営を円滑に行うための事務組織が、適切な規模と機能を有していること

【分析の手順】

- ・円滑な管理運営の実現に資するための組織について、役割や人員の配置状況、責任体制、規模を確認する。
- ・管理運営に係る組織一覧（部署ごとの人数（分析項目 2-5-5 教育支援者を含む。））（別紙様式 3-3-1）

令和 7 年 5 月 1 日現在

部署	主な役割	常勤	非常勤	計	備考
総合戦略企画室 評価室 広報室	法人の運営や将来構想に関する事、広報に関する事	11人	3人	14人	
化学物質等総合安全管理室	安全衛生に関する事	1人	0人	1人	左記のほか、兼務職員（常勤）6名。 （作業方法及び衛生状態を確認する学内巡視では、産業医や衛生管理者の資格を有する職員を活用）
学務部 教育支援課 学生支援課	教育支援・補助、学生（留学生含む）支援、就職支援に関する事	29人	15人	44人	
研究推進部 研究推進課 共創活動推進課	研究支援・補助、附属図書館に関する事	19人	9人	28人	

別紙様式 3 - 3 - 1

北陸先端科学技術大学院大学

総務部 総務課 人事労務課 会計課 施設管理課 共事事務管理課	教職員の採用、財務会計事務、施設の整備・管理、教育支援・補助、その他法人の事務に関する事	61人	35人	96人	自動車運転手（非常勤）11名は除いている。
--	--	-----	-----	-----	-----------------------

※常勤職員には、部課長を含む

※非常勤職員には派遣職員を含む

※兼務者は計上していない

基準 3-4 教員と事務職員等との役割分担が適切であり、これらの者との連携体制が確保され、能力を向上させる取組が実施されていること

分析項目 3-4-1 教員と事務職員等とが適切な役割分担の下、必要な連携体制を確保していること

【分析の手順】

- ・大学の管理運営のための組織の責任体制（分析項目 3-2-1）と事務組織（分析項目 3-3-1）の関係を確認する。
- ・大学の管理運営に係る合議体に、教員と事務職員が構成員として参加していることを確認する。

※役割分担が適切であるとは、教員と事務職員等がそれぞれの役割分担において責任を有しつつ協力して円滑な管理運営の実現に資する状況にあることを想定している。

- ・教職協働の状況（別紙様式 3-4-1）

令和 7 年 5 月 1 日現在

合議体名称	構成員（教員）	構成員（事務職員）	根拠規定
教育研究専門委員会	研究科長 副研究科長 専攻長 学長が指名する教授	事務局長（理事（総務担当））、 学務部長（副理事（教育担当））、 研究推進部長（副理事（研究担当））、 総務部長（副理事（総務担当））	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学 教育研究専門委員会規則
人事計画委員会	研究科長 副研究科長 専攻長	事務局長（理事（総務担当））、 総務部長（副理事（総務担当））	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学 人事計画委員会規則
入学者選抜委員会	研究科長 副研究科長 専攻長	事務局長（理事（総務担当））、 学務部長（副理事（教育担当））	北陸先端科学技術大学院大学入学者選抜委 員会規則

	学長が指名する教授		
総合戦略会議	研究科長 副研究科長 専攻長	事務局長（理事（総務担当））、 学務部長（副理事（教育担当））、 研究推進部長（副理事（研究担当））、 総務部長（副理事（総務担当））	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学 総合戦略会議設置要項
計画・評価委員会	研究科長 副研究科長 専攻長 学長が必要と認めた教授	事務局長（理事（総務担当））、 学務部長（副理事（教育担当））、 研究推進部長（副理事（研究担当））、 総務部長（副理事（総務担当））	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学 における計画・評価に関する規則
施設マネジメント委員会	研究科長 副研究科長 専攻長	事務局長（理事（総務担当））、 学務部長（副理事（教育担当））、 研究推進部長（副理事（研究担当））、 総務部長（副理事（総務担当））	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学 施設マネジメント委員会規則
安全衛生委員会	総括安全衛生管理者 産業医 化学物質管理者	衛生管理者のうちから学長が指名する者、衛生に関し経験を有するものうちから学長が指名した者、安全に関し経験を有するものうちから学長が指名した者	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学 安全衛生委員会規則

不正防止推進委員会	統括管理責任者 研究科長 副研究科長 専攻長	教育支援課長 研究推進課長 共創活動推進課長 総務課長 会計課長 共通事務管理課長	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学 公的研究費取扱規則（第7条）
学生指導・メンタルヘルス委員会	学長が指名する副学長 研究科から選出された教員7名 保健管理センター長 保健管理センターの教員	学長が指名する副理事、 学生支援課長	北陸先端科学技術大学院大学学生指導・メンタルヘルス委員会規則
情報セキュリティ委員会	最高情報セキュリティ責任者、 最高情報セキュリティ責任者補佐、 個人情報管理規則第4条第1項に規定する総括保護管理者、 研究科から選出された教員4名、 情報社会基盤研究センターから選出された教員1名	副理事、 情報セキュリティインシデント対応班(CSIRT)から選出された者3名	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学 情報セキュリティ委員会規則
輸出管理担当会議	統括責任者、統括責任者が指名する教授又は准教授、産学官連携推進センターの教授及び准教授、産学官連携推進センター知的財産部門長	管理責任者 担当責任者	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学 安全保障輸出管理規則（第9条）

別紙様式 3-4-2

北陸先端科学技術大学院大学

基準 3-4 教員と事務職員等との役割分担が適切であり、これらの者の間の連携体制が確保され、能力を向上させる取組が実施されていること

分析項目 3-4-2 管理運営に従事する教職員の能力の質の向上に寄与するため、スタッフ・ディベロップメント（SD）を実施していること

【分析の手順】

・SDの実施内容・方法及び実施状況（参加状況を含む。）を確認する。

※大学が独自に実施する研修と、学外の団体が主催する合同研修の企画（例えば、国立大学協会の大学マネジメントセミナー、公立大学協会の公立大学職員セミナー）とを区別する。

※スタッフ・ディベロップメント（SD）とは、大学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、職員（事務職員のみならず教員も含む。）を対象とした、必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための研修の機会を設けるとともに、その他必要な取組を行うことをいう。

・SDの内容・方法及び実施状況一覧（別紙様式 3-4-2）

令和6年度実績

取組	主催	実施内容・方法	対象者	参加者数
SD研修	本学	元本学理事（総務担当）・副学長・事務局長による講義	<input checked="" type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	80人
北陸先端科学技術大学院大学初任者研修	本学	本学役員及び職員による講義等	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	7人
新任教職員研修	本学	本学役員及び職員による講義	<input checked="" type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	13人 (事務系職員、技術系職員)

語学研修（英語）	本学	外部講師による講義	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	11 人
TOEIC-IP 試験受験	本学	学内での試験実施	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	110 人
ダイバーシティ研修	本学	外部講師による講義	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	19 人
アサーティブ研修	本学	外部講師による講義	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	8 人
簿記研修	本学	e ラーニング	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	1 人
国立大学法人等部課長級研修	国立大学協会	外部有識者による講演、グループ別討議等	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	1 人
北陸地区国立大学法人等マネジメント研修	北陸地区国立大学法人等機関	研修委託業者等による講義及びグループワーク	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	2 人
北陸地区国立大学法人等リーダーシップ研修	北陸地区国立大学法人等機関	研修委託業者等による講義及びグループワーク	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	3 人

北陸地区国立大学法人等新任係長・専門職員研修	北陸地区国立大学法人等機関	研修委託業者等による講義及びグループワーク	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	4 人
北陸地区国立大学法人等中堅職員研修	北陸地区国立大学法人等機関	研修委託業者等による講義及びグループワーク	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	4 人
北陸地区国立大学法人等初任者研修	北陸地区国立大学法人等機関	研修委託業者等による講義及びグループワーク	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	6 人
国立大学法人等若手職員勉強会	国立大学協会	グループ形式によるディスカッション	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	1 人
東海・北陸地区学生指導研修会	東海・北陸地区国立大学法人等機関	オンライン研修会	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	2 人
障害学生支援実務者育成研修会	日本学生支援機構	障害学生支援に関する講義及び演習	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	1 人
東海・北陸地区国立大学法人等人事担当者（係長級以下）研修	東海・北陸地区国立大学法人等機関	参加者によるグループディスカッション	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	5 人
東海・北陸地区国立大学法人等会計事務職員研修	東海・北陸地区国立大学法人等機関	文部科学省、監査法人等の職員による講義	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	2 人

政府関係法人会計事務職員研修	財務省	オンライン研修	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	1 人
国立大学法人等施設担当職員研修会	国立大学法人等施設担当部課長 会	文部科学省文教施設企画部等の職員による講義	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	2 人
情報システム統一研修	総務省	e ラーニング及び集合研修 (Web) による受講	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	4 人 (事務系職員、技 術系職員)
国立大学法人総合損害保険研修会	国立大学協会	損害保険会社職員による講義	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	1 人
情報セキュリティ研修	本学	e-ラーニング	<input checked="" type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	187 人 (事務系職員、技 術系職員、看護 師)
個人情報管理に関する研修	本学	本学職員による講義 (初任者研修で実施)	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	7 人
コンプライアンス研修 (公的研究費の管理と不正防止に関 する研修)	本学	e-ラーニング	<input checked="" type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	196 人 (事務系職員、技 術系職員、自動車 運転手、看護師)

ハラスメント防止研修	本学	e-ラーニング	<input checked="" type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	177 人 (事務系職員、技術系職員、看護師)
研究活動の公正性の確保及び安全保障輸出管理に関する研修	本学	本学職員による講義 (新任教職員研修で実施)	<input type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	13 人 (事務系職員、技術系職員)
研究公正／倫理に関するセミナー	本学	本学非常勤講師による講義 (対象は学生及びその指導教員)	<input type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 事務職員	30 人 (特任教員、研究員を含む)
研究倫理教育	本学	e-ラーニング	<input type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 事務職員	156 人

基準 3-6 大学の教育研究活動等に関する情報の公表が適切であること

分析項目 3-6-1 法令等が公表を求める事項を公表していること

【分析の手順】

- ・ 大学等の目的、学位授与方針、教育課程方針及び学生受入方針、その他法令が定める教育研究活動等についての情報を社会一般に対し、刊行物の配布・ウェブサイトへの掲載等の方法により広く公表していることを確認する。
- ・ 基幹教員制度を導入している場合は、「大学設置基準等の一部を改正する省令等の公布について（通知）」（令和4年9月30日付4文科高第963号高等教育局長通知）に記載されている関連の情報公表等が行われていることも確認する。
- ・ 法令が定める教育研究活動等についての情報の公表状況一覧（別紙様式3-6-1）
 - ※ 公表状況について、ウェブサイトで公表している場合はその情報が掲載されているウェブページが直接閲覧できる URL を記載してください。ウェブサイト以外で公表している場合は、URL ではなく具体的な公表方法を記載してください。
 - ※ 基幹教員制度を導入している場合は、「大学設置基準等の一部を改正する省令等の公布について（通知）」（令和4年9月30日付4文科高第963号高等教育局長通知）に記載されている関連の情報公表等について記載してください。（該当がない場合は、項目を削除してください。）

公表を求める事項	公表状況（刊行物、ウェブサイト（URL等））
《学校教育法施行規則第172条の2 第1項》	
教育情報 <input type="checkbox"/> 大学の目的 <input type="checkbox"/> 学位授与方針、教育課程方針、学生受入方針 <input type="checkbox"/> 教育研究上の基本組織 <input type="checkbox"/> 教育研究実施組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績 <input type="checkbox"/> 入学者の選抜に関すること <input type="checkbox"/> 入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の	<input type="checkbox"/> 大学の目的（URL：http://www.jaist.ac.jp/education/publish/） <input type="checkbox"/> 学位授与方針、教育課程方針、学生受入方針 （URL：http://www.jaist.ac.jp/education/publish/） <input type="checkbox"/> 教育研究上の基本組織 （URL：http://www.jaist.ac.jp/education/publish/） <input type="checkbox"/> 教育研究実施組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績 （URL：http://www.jaist.ac.jp/education/publish/）

公表を求める事項	公表状況（刊行物、ウェブサイト（URL等））
<p>数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況並びに外国人留学生の数</p> <p><input type="checkbox"/> 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画</p> <p><input type="checkbox"/> 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準</p> <p><input type="checkbox"/> 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境</p> <p><input type="checkbox"/> 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用</p> <p><input type="checkbox"/> 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援</p>	<p><input type="checkbox"/> 入学者の選抜に関すること (URL : http://www.jaist.ac.jp/education/publish/)</p> <p><input type="checkbox"/> 入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況並びに外国人留学生の数 (URL : http://www.jaist.ac.jp/education/publish/)</p> <p><input type="checkbox"/> 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画 (URL : http://www.jaist.ac.jp/education/publish/)</p> <p><input type="checkbox"/> 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準 (URL : http://www.jaist.ac.jp/education/publish/)</p> <p><input type="checkbox"/> 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境 (URL : http://www.jaist.ac.jp/education/publish/)</p> <p><input type="checkbox"/> 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用 (URL : http://www.jaist.ac.jp/education/publish/)</p> <p><input type="checkbox"/> 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援 (URL : http://www.jaist.ac.jp/education/publish/)</p>
<p>※基幹教員制度を導入している場合</p> <p><input type="checkbox"/> 基幹教員の数（専ら当該大学の教育研究に従事する基幹教員と、それ以外の基幹教員の内訳）</p> <p><input type="checkbox"/> 各基幹教員が有する学位</p> <p><input type="checkbox"/> 教育研究等の業績</p> <p><input type="checkbox"/> 教育課程の編成その他の学部の運営への参画の状況</p> <p><input type="checkbox"/> 主要授業科目の担当の有無や単位数の状況</p>	<p><input type="checkbox"/> 基幹教員の数（専ら当該大学の教育研究に従事する基幹教員と、それ以外の基幹教員の内訳） (URL :)</p> <p><input type="checkbox"/> 各基幹教員が有する学位 (URL :)</p> <p><input type="checkbox"/> 教育研究等の業績 (URL :)</p>

公表を求める事項	公表状況（刊行物、ウェブサイト（URL 等））
	<input type="checkbox"/> 教育課程の編成その他の学部の運営への参画の状況 (URL :) <input type="checkbox"/> 主要授業科目の担当の有無や単位数の状況 (URL :)
《学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 2 項》	該当なし
専門職大学等及び専門職大学院を置く大学は、専門性が求められる職業に就いている者、当該職業に関連する事業を行う者その他の関係者との協力の状況についての情報	(URL :)
《学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 3 項》	
<input type="checkbox"/> 研究科、専攻又は学生の履修上の区分ごとの、当該大学院に入学した者のうち標準修業年限以内で修了した者の占める割合 <input type="checkbox"/> 学位授与の状況 <input type="checkbox"/> 学位論文に係る評価に当たっての基準	<input type="checkbox"/> 研究科、専攻又は学生の履修上の区分ごとの、当該大学院に入学した者のうち標準修業年限以内で修了した者の占める割合 (URL : http://www.jaist.ac.jp/education/publish/) <input type="checkbox"/> 学位授与の状況 (URL : http://www.jaist.ac.jp/education/publish/) <input type="checkbox"/> 学位論文に係る評価に当たっての基準 (URL : http://www.jaist.ac.jp/education/publish/)
《学位規則第 8 条》	
博士の学位の授与に係る論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨	(URL : https://dspace.jaist.ac.jp/dspace/JAIST/theses)
《独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律施行令第 12 条》 《その他情報公開に関する法令等、それぞれの設置形態別に定められた法令》	
財務諸表等	(URL : https://www.jaist.ac.jp/about/disclosure/corporation/accounting.html)
《学校教育法第 109 条第 1 項》	
自己点検・評価の結果	(URL : https://www.jaist.ac.jp/about/operation/evaluation.html)

公表を求める事項	公表状況（刊行物、ウェブサイト（URL等））
《法科大学院の教育と司法試験等との連携等に関する法律第5条》 該当なし	
法科大学院の教育課程等の公表 <input type="checkbox"/> 法科大学院の教育課程並びに教育課程を履修する上で求められる学識及び能力 <input type="checkbox"/> 法科大学院における成績評価の基準及び実施状況 <input type="checkbox"/> 法科大学院における修了の認定の基準及び実施状況 <input type="checkbox"/> 法科大学院の課程を修了した者の進路に関する状況	<input type="checkbox"/> 法科大学院の教育課程並びに教育課程を履修する上で求められる学識及び能力 (URL:) <input type="checkbox"/> 法科大学院における成績評価の基準及び実施状況 (URL:) <input type="checkbox"/> 法科大学院における修了の認定の基準及び実施状況 (URL:) <input type="checkbox"/> 法科大学院の課程を修了した者の進路に関する状況 (URL:)
《専門職大学院設置基準第20条の7》 該当なし	
法科大学院における情報の公表 <input type="checkbox"/> 入学者選抜における志願者及び受験者の数その他入学者選抜の実施状況に関すること <input type="checkbox"/> 法科大学院に入学した者のうち標準修業年限以内で修了した者の占める割合及び年度当初に法科大学院に在籍した者のうち当該年度途中で退学した者の占める割合 <input type="checkbox"/> 法科大学院が開設する授業科目のうち基礎科目若しくは応用科目又は選択科目として開設するものの名称 <input type="checkbox"/> 授業料、入学料その他の法科大学院が徴収する費用及び修学に係る経済的負担の軽減を図るための措置に関すること <input type="checkbox"/> 法科大学院に入学した者のうち法科大学院の教育と司法試験等との連携等に関する法律第10条第1号又は第2号に該当していた者それぞれ	<input type="checkbox"/> 入学者選抜における志願者及び受験者の数その他入学者選抜の実施状況に関すること (URL:) <input type="checkbox"/> 法科大学院に入学した者のうち標準修業年限以内で修了した者の占める割合及び年度当初に法科大学院に在籍した者のうち当該年度途中で退学した者の占める割合 (URL:) <input type="checkbox"/> 法科大学院が開設する授業科目のうち基礎科目若しくは応用科目又は選択科目として開設するものの名称 (URL:) <input type="checkbox"/> 授業料、入学料その他の法科大学院が徴収する費用及び修学に係る経済的負担の軽減を図るための措置に関すること

公表を求める事項	公表状況（刊行物、ウェブサイト（URL 等））
<p>の占める割合及びこれらの号に該当していた者（法科大学院の課程を修了した者又は同課程に在学する者に限る。）であって、司法試験法第 1 条第 1 項に規定する司法試験を受けたもののうち当該試験に合格したものの占める割合</p>	<p>(URL :)</p> <p><input type="checkbox"/>法科大学院に入学した者のうち法科大学院の教育と司法試験等との連携等に関する法律第 10 条第 1 号又は第 2 号に該当していた者それぞれの占める割合及びこれらの号に該当していた者（法科大学院の課程を修了した者又は同課程に在学する者に限る。）であって、司法試験法第 1 条第 1 項に規定する司法試験を受けたもののうち当該試験に合格したものの占める割合</p> <p>(URL :)</p>
<p>《H15 文科省告示第 53 号第 3 条第 2 項》</p>	<p>該当なし</p>
<p>法科大学院の未修者又は実務経験者の割合が 2 割に満たない場合には入学者選抜の実施状況</p>	<p>(URL :)</p>
<p>《教育職員免許法施行規則第 22 条の 6》</p>	<p>該当なし</p>
<p>認定課程を有する大学は、教員の養成の状況</p> <p><input type="checkbox"/>教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画に関すること</p> <p><input type="checkbox"/>教員の養成に係る組織及び教員の数、各教員が有する学位及び業績並びに各教員が担当する授業科目に関すること</p> <p><input type="checkbox"/>教員の養成に係る授業科目、授業科目ごとの授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること</p> <p><input type="checkbox"/>卒業生の教員免許状の取得の状況に関すること</p> <p><input type="checkbox"/>卒業生の教員への就職の状況に関すること</p> <p><input type="checkbox"/>教員の養成に係る教育の質の向上に係る取組に関すること</p>	<p><input type="checkbox"/>教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画に関すること</p> <p>(URL :)</p> <p><input type="checkbox"/>教員の養成に係る組織及び教員の数、各教員が有する学位及び業績並びに各教員が担当する授業科目に関すること</p> <p>(URL :)</p> <p><input type="checkbox"/>教員の養成に係る授業科目、授業科目ごとの授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること</p> <p>(URL :)</p> <p><input type="checkbox"/>卒業生の教員免許状の取得の状況に関すること</p> <p>(URL :)</p> <p><input type="checkbox"/>卒業生の教員への就職の状況に関すること</p>

公表を求める事項	公表状況（刊行物、ウェブサイト（URL 等））
	(URL :) <input type="checkbox"/> 教員の養成に係る教育の質の向上に係る取組に関すること (URL :)
《教育職員免許法施行規則第 22 条の 8》	該当なし
認定課程を有する大学は、当該大学における認定課程の教育課程、教員組織、教育実習並びに施設及び設備の状況について自ら行った点検及び評価の結果	(URL :)

基準 4-1 教育研究組織及び教育課程に対応した施設及び設備が整備され、有効に活用されていること

分析項目 4-1-1 教育研究活動を展開する上で必要な施設・設備を法令に基づき整備していること

【分析の手順】

- ・校地、校舎の基準面積について、設置基準で規定されている面積に係る基準を満たしていることを確認する。
- ・施設・設備としては、教育の必要に応じて、大学設置基準に規定されている校地、校舎、運動場等が備えられていることを確認する。
- ・教育課程に応じて講義・演習・実験・実習または実技を行うのに必要な教室を備えていることを確認する。
- ・継続的に研究成果を創出するための研究環境が整備され、教員・学生が効果的に利用できるような状態になっていることを確認する。
- ・基幹教員制度を導入している場合は、基幹教員及び専ら当該大学の教育研究に従事する教員に対して研究室を備えていることを確認する。
- ・共同課程を置いている場合は、その状況が該当する設置基準を満たしていることを確認する。
- ・夜間において授業を実施している課程又は大学院において大学院設置基準第 14 条の特例を適用している場合は、これら施設・設備の利用方法、利用時間等を確認する。
- ・2以上のキャンパスで教育を実施している場合は、各々の実施体制、実施上の工夫や学生移動の状況等を確認する。
- ・夜間の授業又は2以上のキャンパスでの教育の実施状況一覧（別紙様式 4-1-1）

令和7年5月1日現在

学部・研究科名	キャンパス	実施の状況（実施体制、利用時間等）
先端科学技術研究科	石川キャンパス	大学本部、及び教育・研究に係る各種施設・設備を設置 ・所在地 石川県能美市旭台 1-1 ・施設設備 講義室、実験・研究室、図書館、会議室、体育館、食堂等
先端科学技術研究科	東京サテライト	東京社会人コース・産学連携社会人コース https://www.jaist.ac.jp/satellite/sate/ ・主に社会人を対象として、東京サテライトにて講義及び研究指導を実施 ・所在地 東京都港区港南 2-15-1 品川インターシティ A棟 19階

学部・研究科名	キャンパス	実施の状況（実施体制、利用時間等）
		<ul style="list-style-type: none">・施設設備 講義室、会議室、ラウンジ等・利用時間 平日：10時00分～18時30分（講義がある日は22時まで） 土曜日・日曜日・祝日：9時00分～17時30分（5限のある日は19時15分まで）
先端科学技術研究科	金沢駅前オフィス	<ul style="list-style-type: none">・利用内容 本学と企業の共同研究相談会及び共同研究マッチング、本学の技術セミナー及び共同利用説明、会議、式典その他本学の行事等・利用者 本学の役員及び教職員・所在地 石川県金沢市本町2-15-1 ポルテ金沢9階・利用時間 8時30分～17時15分 ※本オフィスは教育に関係しない施設である

基準 4-1 教育研究組織及び教育課程に対応した施設及び設備が整備され、有効に活用されていること

分析項目 4-1-3 施設・設備における安全性について、配慮していること

【分析の手順】

- ・施設・設備における耐震化については、評価実施年度の耐震化率を確認する。
 - ・耐震基準を満たしていない場合は、その理由と改善のための計画について確認する。
 - ・施設・設備の老朽化に対する対応の状況について確認する。
 - ・外灯や防犯カメラの設置等、各大学固有の事情等に応じて安全・防犯面への配慮がなされていることを確認する。
 - ・施設・設備のバリアフリー化について、障害のある学生等の利用者が円滑に利用できるよう配慮がなされていることを確認する。
 - ・その他施設・設備に法令上の要件が課されている場合は、適切な管理運営の状況を確認する。
- ・施設・設備の耐震化、バリアフリー化等の整備状況（別紙様式 4-1-3）

事項	キャンパス	整備状況（※主要なキャンパスごとの耐震化率を記載）	備考（整備不十分の場合の対応状況等）
耐震化	石川	耐震化率 100%	
	東京サテライト	1981年6月1日以降の「新耐震基準」を満たしている。	
	金沢駅前オフィス	1981年6月1日以降の「新耐震基準」を満たしている。	
バリアフリー化	石川	各棟に必要なバリアフリー設備を設置し、バリアフリーマップを学内に公開している。	
	東京サテライト	<ul style="list-style-type: none"> ・エレベーター 低・中・高層の各エレベーターバンクに、車椅子対応機を設置している。（専用呼び出しボタンあり） ・多目的トイレ 以下のフロアに多目的トイレを設置している。 	

事項	キャンパス	整備状況（※主要なキャンパスごとの耐震化率を記載）	備考（整備不十分の場合の対応状況等）
		A 棟 3・15・24 階 S&R 棟 B1・2・3・4 階 ・ 駐車場 B2F 駐車場にて車椅子対応車室を設置している。 ・ その他 補助犬の同伴が可能。	
	金沢駅前オフィス	・ 垂直移動用に身障者対応 EV を設置しており、段差にもスロープ設置している。又、地下 1 階及び 1 階に多目的トイレを設置している。	

・安全・防犯面への配慮の状況（別紙様式 4 - 1 - 3）

事項	キャンパス	配慮の状況
外灯の設置	石川	構内及び周辺の 173 箇所に必要な外灯を設置している。
	東京サテライト	街灯設置数は該当数が膨大なため、照明点灯時間を記載（ビル管理会社） ・ 入居フロア共用部照明…セキュリティ連動（20 時以降半灯） ・ 館内共用部照明…開館時間中は全灯（7：00～23：30 点灯 閉館後半灯） ・ 入退館に関わる導線…夜間点灯（閉館後は半灯）
	金沢駅前オフィス	金沢駅前地区であり、ビル外壁に外灯及び周辺公道に十分な街灯が設置されている。
防犯カメラの設置	石川	屋内及び屋外（駐車場等）の必要な個所に防犯カメラを 98 台設置している。
	東京サテライト	館内及び館外敷地内に防犯カメラを設置している。（ビル管理会社：防犯に関わる設備のため設置台数は非開示）
	金沢駅前オフィス	屋内各入口及び駐車場・駐輪場の必要な個所に防犯カメラを 35 台設置している。

基準 4-1 教育研究組織及び教育課程に対応した施設及び設備が整備され、有効に活用されていること

分析項目 4-1-6 自習室、グループ討議室、情報機器室、教室・教育設備等の授業時間外使用等による自主的学習環境が十分に整備され、効果的に利用されていること

【分析の手順】

- ・自主的学習環境の整備状況（部屋数、机、パソコン等の台数等）については、その環境を必要とする学生が効果的に利用できるような状態になっていることを確認する。

※自主的学習環境の整備等、特色ある学習環境の構築により成果が得られている場合は、その内容について確認する。

・自主的学習環境整備状況一覧（別紙様式 4-1-6）

令和 7 年 5 月 1 日現在

名称	キャンパス・棟	席数	主な設備	利用時間
附属図書館カウンター席	附属図書館 新館2階及び3階	各階 7 席	・カウンターテーブル、椅子 7 脚	24時間、年中無休
附属図書館グループ学習スペース (ラーニング・コモンズ)	附属図書館 新館2階	15 席	・3人掛け小テーブル 5 台(連結可)、椅子 15 脚 ・ホワイトボード 2 台	24時間、年中無休
	附属図書館 新館3階	16 席	・8人掛けの大テーブル 2 台、椅子 16 脚 ・ホワイトボード 2 台	24時間、年中無休
附属図書館 AV メディア室	附属図書館 2階	4 席	・大型テレビ 1 台、視聴覚資料(CD・DVD)用ブース4台	24時間、年中無休
附属図書館閲覧室	附属図書館 2階及び3階	各階 18 席	・閲覧用テーブル6台、椅子 18 脚	24時間、年中無休
附属図書館窓際	附属図書館 2階及び3階	各階 18 席	・キャレル(個席)18 台	24時間、年中無休
J-BEANS(ジェイ ビーンズ) (ラーニング・コモンズ)	大学会館 1階	20 脚 (カーペット敷き、床座可)	・テーブル7台/椅子 20 脚 ・プロジェクタ/スクリーン/Mac 用 VGA 変換アダプタ(USB-C/Mini DisplayPort)各1台 ・ホワイトボード 壁取り付け3台/可動式3台 ・無線 LAN 利用可能	平日 8:30~22:00 20:00以降の利用の場合は学生証・身分証明書・図書館利用証が必要。 土・日・祝日、夏季・年末年始一斉休業期間は利用不可。

院生ゼミ室、学生共同研究室、学生研究室	知識科学系研究棟 情報科学系研究棟 マテリアルサイエンス系研究棟	1162席 (※)	・机、椅子、PC（希望する正規生に配布）、有線もしくは無線LAN	24時間
講義室	知識科学系講義棟 情報科学系講義棟 マテリアルサイエンス系講義棟	829席	・机、椅子、ホワイトボード、プロジェクタ、スクリーン、無線LAN	24時間（授業時間以外）
情報社会基盤研究センターユーザー室	情報科学系研究棟	6席	・モニタ、机、椅子、有線もしくは無線LAN	24時間（平日18時～翌日8時、土日祝日は身分証が必要）

(※) 正規生、非正規生の総数

基準 4 - 2 学生に対して、生活や進路、課外活動、経済面での援助等に関する相談・助言、支援が行われていること

分析項目 4 - 2 - 1 学生の生活、健康、就職等進路に関する相談・助言体制及び各種ハラスメント等に関する相談・助言体制を整備していること

【分析の手順】

- ・生活支援等に関する総合的相談・助言体制の整備及び支援の実績を確認する。
- ・健康に関する相談・助言体制の整備及び支援の実績を確認する。
- ・就職等進路に関する相談・助言体制の整備及び支援の実績を確認する。
- ・各種ハラスメントに関する防止のための措置（規定及び実施内容）・相談の体制の整備及び相談実績を確認する。
- ・各種相談・助言体制については、組織の役割、実施組織の人的規模やバランス、組織間の連携や意思決定プロセス、責任の所在等が確認できる資料・データを用いて整備状況を確認する。

・相談・助言体制等一覧（別紙様式 4 - 2 - 1）

機能	組織の名称	根拠規定	配置された人員	支援の内容	相談の実績
学生生活に係る支援・相談	学生によるなんでも相談室	教務・学生生活ハンドブック	3人	相談対応	2件
身体的健康に係る支援・相談	保健管理センター（診察室）	北陸先端科学技術大学院大学保健管理センター規則	3人	相談対応	444件
精神的健康に係る支援・相談	学生相談室	北陸先端科学技術大学院大学保健管理センター規則	3人	相談対応	408件
就職・進路に係る支援・相談	就職支援室	教務・学生生活ハンドブック	2人	キャリア開発カウンセラーによる進路・就職相談	644件
各種ハラスメントに係る相談	人事労務課	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学におけるハラスメントの防止等に関する規則	14人	ハラスメント相談	2件

基準 4-2 学生に対して、生活や進路、課外活動、経済面での援助等に関する相談・助言、支援が行われていること

分析項目 4-2-2 学生の部活動や自治会活動等の課外活動が円滑に行われるよう、必要な支援を行っていること

【分析の手順】

- ・課外活動の支援について、課外活動団体数、課外活動施設設備の整備、及び運営資金や備品貸与等の支援の状況を確認する。

※大学が組織として支援すべき部活動等の範囲については、大学の判断による。ただし、あくまでも大学の組織的活動として分析することが必要。

※課外活動団体等への支援実績を示す資料は、あくまでも大学の支援の実績であり、部等の活動実績そのものを評価するものではない。

- ・課外活動に係る支援状況一覧（別紙様式 4-2-2）

課外活動団体数	16 団体
---------	-------

支援の分類	内容	備考
課外活動施設設備の整備	テニスコート2面（全天候型、ナイター設備完備）	
	グラウンド（天然芝、2,250 m ² ）	
	トレーニングルーム	
	屋内運動場（体育館）	
物品提供	公認課外活動団体への物品提供	
運営資金	該当なし	
備品貸与	スポーツ用品等の貸出	
	https://www.jaist.ac.jp/studentlife/institution/items.html	

基準 4 - 2 学生に対して、生活や進路、課外活動、経済面での援助等に関する相談・助言、支援が行われていること

分析項目 4 - 2 - 3 留学生への生活支援等を行う体制を整備し、必要に応じて生活支援等を行っていること

【分析の手順】

- ・留学生に対する生活支援の内容及び実施体制について確認する。
- ・海外から受け入れる学生に対する入学前の支援について確認する。
- ・卒業（修了）後の留学生の状況を把握していることを確認する。
- ・留学生への生活支援の内容及び実施体制（別紙様式 4 - 2 - 3）

生活支援の内容		担当する組織名称	備考
入学試験に関する情報の HP 掲載	入学試験のスケジュール、募集要項などの入学試験に関する情報を日本語・英語の HP へ掲載し、情報提供を行っている。	教育支援課	
海外在住者対象推薦入学特別選抜の実施	出願時点で海外に在留している者であって、所属長等により優秀と認められ、推薦された研究意欲の高い学生に対し、渡日せずに受験できる海外在住者対象推薦入学特別選抜を実施している。	教育支援課	
学生生活に関する情報の HP 掲載	住民登録、国民健康保険・国民年金の概要に関することや緊急時の本学指定医療機関、ごみ処理に関することなどの生活に関する情報を日本語の HP のほか、英語の HP へ掲載し、外国語による情報提供を行っている。	学生支援課	
経済的支援に関する情報の HP 掲載	入学料、授業料の免除や奨学金に関する情報、学内の研究留学助成制度やインターンシップ助成制度などの経済的支援に関する情報を日本語の HP のほか、英語の HP へ掲載し、外国語による情報提供を行っている。	学生支援課	
学内施設に関する情報の HP 掲載	学生寄宿舍や売店、保健管理センターなどの学内施設に関する情報を日本語の HP のほか、英語の HP へ掲載し、外国語による情報提供を行っている。	学生支援課	

	生活支援の内容	担当する組織名称	備考
就職支援に関する情報の HP 掲載	就職支援体制や留学生向けの就職支援に関する情報を日本語の HP のほか、英語の HP へ掲載し、外国語による情報提供を行っている。	学生支援課	
チューター制度	留学生に対する教育及び研究の指導、日本語の指導並びに学生生活及び日常生活の支援を行っている。	学生支援課	
英語によるオリエンテーションの実施	4月及び10月の入学時期にあわせて、日本語によるオリエンテーションに加え、英語話者向けに英語によるオリエンテーションを年2回実施している。オリエンテーションの一部企画はアーカイブ化し、参加できなかった学生が後から WEB 上で視聴できるようにしている。	学生支援課	
学生生活ハンドブックの配布	学生全員に配布する学生生活ハンドブックを日本語・英語併記で作成し、留学生への利便性の向上を図っている。また、その内容に、在留資格等に関する手続きのほか、市役所で必要な手続きや近隣の金融機関、医療機関など生活に関わる情報を掲載し、情報提供を行っている。また、当該ハンドブックは本学のウェブサイトへも掲載し、利便性の向上を図っている。	学生支援課	
修了生の進路の状況の把握	日本人の修了生と同様に、各留学生の修了月に修了後の進路について確認を行い、その情報を把握している。	学生支援課	

基準 4-2 学生に対して、生活や進路、課外活動、経済面での援助等に関する相談・助言、支援が行われていること

分析項目 4-2-4 障害のある学生その他特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への生活支援等を行う体制を整備し、必要に応じて生活支援等を行っていること

【分析の手順】

- ・ 障害のある学生その他特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への生活支援の実施体制及び実施状況について、関係法令の趣旨を考慮して確認する。
- ・ 対象となる学生が現在在籍していない場合でも、各大学固有の事情等に応じて生活支援を行うことのできる状況にあるかについて確認する。

※施設・設備のバリアフリー化への対応については、基準 4-1 において確認する。

- ・ 障害のある学生等に対する生活支援の内容及び実施体制（別紙様式 4-2-4）

対応窓口	実施体制・実施状況	担当する組織名称	備考
保健管理センター（学生相談室） 学生支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実施体制 障害のある学生への支援のフローとして、別紙（障がい学生支援フロー）のとおり実施体制を定めている。 ・ 支援実績（新規申請） 令和6年度 0件 	全学	
保健管理センター（学生相談室） 学生支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実施体制 特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への支援のフローとして、別紙（障がい学生支援フロー）のとおり実施体制を定めている。 ・ 支援実績（新規申請） 令和6年度 0件 	全学	

※実績がない場合には、必要があれば対応できる体制が整備されていることを示すこと

基準 4-2 学生に対して、生活や進路、課外活動、経済面での援助等に関する相談・助言、支援が行われていること

分析項目 4-2-5 学生に対する経済面での援助を行っていること

【分析の手順】

- ・奨学金制度の整備状況と当該窓口の周知及び利用実績について確認する。
- ・入学金・授業料免除、奨学金（給付、貸与）、学生寄宿舍等、各大学固有の事情等に応じて、学生の経済面の援助が行われているかについて確認する。
- ・経済的支援の整備状況、利用実績一覧（別紙様式 4-2-5）

奨学金制度窓口の周知方法	<ul style="list-style-type: none"> ・メール ・Web
--------------	--

支援の内容	担当する組織名称	根拠規定	配置された人員	支援の実績	財源
大学独自の奨学金制度	学生支援課	北陸先端科学技術大学院大学ドクトラルリサーチフェロー(Doctoral Research Fellow)規則	2人	0人	教育研究経費
大学独自の奨学金制度	学生支援課	北陸先端科学技術大学院大学特別奨学金支給要項	2人	0人	奨学寄附金
大学独自の奨学金制度	学生支援課	北陸先端科学技術大学院大学学生給付奨学金規則 北陸先端科学技術大学院大学学生給付奨学金細則	2人	53人	教育研究経費

支援の内容	担当する組織名称	根拠規定	配置された人員	支援の実績	財源
大学独自の奨学金制度 協働教育等奨学金	学生支援課	北陸先端科学技術大学院大学協働教育等奨学金の支給に関する要項	2人	50人	教育研究経費
日本学生支援機構奨学金（貸与）	学生支援課		2人	142人	
入学料の免除	学生支援課	北陸先端科学技術大学院大学入学料、授業料及び寄宿料の免除等に関する規則 北陸先端科学技術大学院大学入学料の免除及び徴収猶予に関する細則	2人	27人	教育研究経費
授業料の免除	学生支援課	北陸先端科学技術大学院大学入学料、授業料及び寄宿料の免除等に関する規則 北陸先端科学技術大学院大学授業料の免除に関する細則	2人	487人	教育研究経費
寄宿舎の整備	学生支援課	北陸先端科学技術大学院大学学生寄宿舎規則	2人	599室	教育研究経費
寄宿舎の整備	学生支援課	北陸先端科学技術大学院大学 JAIST HOUSE 規則	2人	30室	教育研究経費

基準 5 - 2 学生の受入が適切に実施されていること

分析項目 5 - 2 - 1 学生受入方針に沿って、受入方法を採用しており、実施体制により公正に実施していること

【分析の手順】

- ・ 学士課程、大学院課程ともに入試の種類ごとに、入学者選抜の方法（学力検査、面接等）が入学者選抜の基本方針に適合していることを確認する。
- ・ 面接が含まれている場合は、面接要領等があることを確認する。
- ・ 実施体制の整備状況（組織の役割、構成、人的規模・バランス、組織間の連携・意思決定プロセス・責任の所在等）を確認する。

・ 入学者選抜の方法一覧（別紙様式 5 - 2 - 1）

学部・研究科	入試の種類	選抜方法	募集要項の記載ページ
先端科学技術研究科 （先端科学技術専攻） 博士前期課程	一般選抜	面接（口頭発表及び口頭試問）	学生募集要項 「Ⅱ. 入学者選抜」 https://www.jaist.ac.jp/admissions/application-guide/guide-m.html
	随時特別選抜	面接（口頭発表及び口頭試問）	
	海外在住者対象推薦入学特別選抜	WEB コミュニケーションツール等を用いた面談及び書類審査	
	協定校対象推薦入学特別選抜	書類審査	
	社会人コース特別選抜	面接（口頭発表及び口頭試問）	
先端科学技術研究科 （先端科学技術専攻） 博士後期課程	一般選抜	面接（口頭発表及び口頭試問）	学生募集要項 「Ⅱ. 入学者選抜」 https://www.jaist.ac.jp/admissions/application-guide/guide-d.html
	海外在住者対象推薦入学特別選抜	WEB コミュニケーションツール等を用いた面談及び書類審査	
	社会人コース特別選抜	面接（口頭発表及び口頭試問）	
	産学連携社会人コース特別選抜	WEB コミュニケーションツール等を用いた面談及び書類審査	
	学内進学者選考試験	学業成績、面接、提出書類で総合的に審査	学内進学募集要項 https://www.jaist.ac.jp/education/nextstage-private/ （学内専用）

学部・研究科	入試の種類	選抜方法	募集要項の記載ページ
先端科学技術研究科 (融合科学共同専攻) 博士前期課程	一般選抜	面接（口頭発表及び口頭試問）	学生募集要項 「Ⅱ. 入学者選抜」 https://www.jaist.ac.jp/admissions/application-guide/guide-yugom.html
	随時特別選抜	面接（口頭発表及び口頭試問）	
	海外在住者対象推薦入学特別選抜	WEB コミュニケーションツール等を用いた面談及び書類審査	
	協定校対象推薦入学特別選抜	書類審査	
先端科学技術研究科 (融合科学共同専攻) 博士後期課程	一般選抜	面接（口頭発表及び口頭試問）	学生募集要項 「Ⅱ. 入学者選抜」 https://www.jaist.ac.jp/admissions/application-guide/guide-yugod.html
	海外在住者対象推薦入学特別選抜	WEB コミュニケーションツール等を用いた面談及び書類審査	
	学内進学者選考試験	学業成績、面接、提出書類で総合的に審査	学内進学募集要項 https://www.jaist.ac.jp/education/nextstage-private/ （学内専用）

分析項目6-4-4 教育上主要と認める授業科目は、原則として専任の教授・准教授が担当していること

【分析の手順】

・教育上主要と認める授業科目の定義を確認する。

・教育上主要と認める授業科目への専任の教授又は准教授の配置状況（該当する授業科目数、そのうち専任の教授又は准教授が担当する科目数、専任の講師が担当する科目数）を確認する。

※実際に授業を担当しない場合でも、専任の教授又は准教授が授業の内容、実施、成績に関して責任をもっている場合は、その授業科目を分析項目の状況に準ずるものとして分析することが可能。

・基幹教員制度を導入している場合は、主要な授業科目を担当する基幹教員の配置状況を確認する。

※適切な科目担当となっていることの最低限の担保として、大学院についても分析する。

・教育上主要と認める授業科目（別紙様式6-4-4）

教育研究上の基本組織 又は教育課程	教育上主要と認める授業科目の定義	授業科目数	専任の教授又は准教授が 担当する科目数	備考
先端科学技術研究科 (石川キャンパス)	知識科学系科目 (Kxxx科目)	34科目	29科目	
	情報科学系科目 (Ixxx科目)	63科目	55科目	
	マテリアルサイエンス系科目 (Mxxx科目)	47科目	47科目	
先端科学技術研究科 (東京サテライト)	知識科学系科目 (Kxxx科目)	33科目	29科目	
	情報科学系科目 (Ixxx科目)	37科目	29科目	

※基本組織の中で複数の課程に分かれている場合は、適宜行を追加し作成する。ただし、教育課程方針の策定単位との整合性に留意する。

分析項目6-5-1 学生のニーズに応え得る履修指導の体制を組織として整備し、指導、助言が行われていること

【分析の手順】

・ガイダンス、担任制、学習成果の状況の組織的把握と対応、学習計画の指導、能力別クラス分け、基礎学力不足の学生に対する指導、助言が行われていることを確認する。

・通信教育を行う課程を置いている場合は、そのための履修指導の体制を組織として整備し、指導、助言が行われていることを確認する。

・授業科目への学術の発展動向（担当教員の研究成果を含む。）の反映、他学部の授業科目の履修、編入学や秋期入学への配慮、修士（博士前期）課程教育との連携、国内外の他大学との単位互換・交換留学制度の実施、ダブル・ディグリー制度の導入等の取組を積極的に行っている場合は、その状況についても確認する。

・履修指導の実施状況（別紙様式6-5-1）

教育研究上の基本組織	取組	実施組織	実施状況
先端科学技術研究科	全学オリエンテーション	全学	入学時（4月、10月）
	教務・学生生活ハンドブック	全学	入学時の全学オリエンテーションで配付（全文和英併記）
	複数指導教員制	先端科学技術専攻	学生1人に対して、教員3人（主指導教員、副指導教員、副テーマ指導教員又はインターンシップ指導教員）が教育・研究の指導に当たる。
		融合科学共同専攻	（博士前期課程） 学生1人に対して、教員2人（主任研究指導教員、副主任研究指導教員）が教育・研究の指導に当たる。 （博士後期課程） 学生1人に対して、教員3人（主任研究指導教員1人、副主任研究指導教員2人）が教育・研究の指導に当たる。
	学修計画・記録書	先端科学技術専攻	学生自身が学修状況を記録し、学修相談、助言、支援等に活用している。
	授業科目への学術の発展動向の反映	全学	各専攻・課程において、各教員の専門性を背景にした最先端の研究を反映した授業科目を設置している。
	秋入学への配慮	全学	全ての入学者選抜で年2回（4・10月）の入学期を設定し、全ての授業科目を対象にクォーター制を導入している。
	海外との協働教育プログラム	先端科学技術専攻	海外大学との協働教育プログラム https://www.jaist.ac.jp/international/collabo-edu/

分析項目6-5-2 学生のニーズに応え得る学習相談の体制を整備し、助言、支援が行われていること

【分析の手順】

・オフィスアワーの設定、ネットワークを活用した学習相談等、各大学固有の事情等に応じて、学習相談、助言等の学習支援が行われているかについて確認する。

・通信教育を行う課程を置いている場合は、学習相談の体制を整備し、学習相談、助言等の学習支援が行われていることを確認する。

・学習相談の実施状況（別紙様式6-5-2）

教育研究上の基本組織	取組	実施組織	実施状況
先端科学技術研究科	チュートリアルアワー	全学	専門的な授業は基本的に午前中のみ開講とし、午後からの時間は個別指導を行うためのチュートリアルアワーや講義の予習・復習・自己研究を行うための自主的活動等の時間にあてている。 チュートリアルアワーは、講義内容や日々の研究内容に疑問を持っている学生に対して、教員が積極的に対応する制度として、学生からの質疑にきめ細やかに対応することで、理解力の向上を手助けしている。
	学修計画・記録書	先端科学技術専攻	学生自身が学修状況を記録し、学修相談、助言、支援等に活用している。
	タブレット型端末の貸与	全学	希望する学生（社会人コースを除く。）全員にタブレット型端末を貸与している。タブレット型端末は、本学のキャンパスクラウドへのアクセスの入り口と位置づけられ、高速なキャンパスネットワーク（学生寄宿舍ネットワークを含む。）を介して本学の高度な研究環境に自由にアクセス出来るようになるほか、教員への質問や資料の閲覧、電子教材の利用といった学修活動や履修登録などの手続きが行われている。また、本端末を通じて、研究データ等も本学の高信頼なファイルサーバに安全に格納されるよう、データ保全の体制も整備している。
	遠隔教育システム	全学	遠隔教育システム（講義アーカイブシステム、テレビ会議システム等）を整備し、対面講義や研究室紹介の収録・配信のほか、遠隔会議や遠隔セミナーの支援等の取組を実施するとともに、その利用促進を図っている。
	研究室配属	先端科学技術専攻	研究室配属の希望調査を実施するにあたり1ヶ月間を研究室訪問期間として設けており、学生は最低3つ以上の研究室を訪問し教員との面談を行うこととしている。

修了確定者アンケート	全学	修了確定者アンケートを実施し、アンケート結果について、教育研究専門委員会において検討するほか、研究科執行部や事務局関係部署に周知し、学修支援の改善に生かす資料として活用している。
なんでも相談室	全学	博士後期課程学生による「なんでも相談室」を設置し、学生の観点からの学習相談体制を整えている。

分析項目6-5-3 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組を実施していること

【分析の手順】

- ・ インターンシップ等の実施状況を確認する。
- ・ その他教育課程の目的に応じた取組を確認する。
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組（別紙様式6-5-3）

教育研究上の基本組織	取組	実施組織	実施状況
先端科学技術研究科	就職支援行事	就職支援室	学生の就職活動を支援するため、外部講師を招いての自己分析、業界・企業研究、インターンシップ参加準備、選考対策等の講座や、企業を招いての学内合同業界研究セミナー等を開催している。
先端科学技術研究科	キャリア形成活動費支援	就職支援室	学生一人ひとりのキャリア目標の実現を支援するため、キャリア形成関連の企業説明会・セミナー、講演会等への参加に係る経費を支援している。
先端科学技術研究科	インターンシップ助成制度	就職支援室	プロジェクトを自ら企画し、遂行及び達成する能力を持つ高度な科学者・技術者を育成するため、インターンシップに係る経費の助成を行っている。
先端科学技術研究科	インターンシップ	全学	企業等でのインターンシップを正課化し、副テーマ研究との選択必修科目としている。 企業等でのインターンシップ（就業体験を含むものに限る）の参加に際しては事前に申請することとしており、これにより大学公認のものとして位置づけるとともに、参加状況の把握に努めている。

分析項目6-5-4 障害のある学生、留学生、その他履修上特別な支援を要する学生に対する学習支援を行う体制を整えていること

【分析の手順】

・履修上特別な支援を要する学生への学習支援については、あらかじめこれらの学生の人数等に関するデータを把握した上で、各大学固有の事情等に応じて行われている学習支援の実施状況について確認する。

・障害のある学生に対する支援については、関係法令の趣旨を考慮して確認する。

・履修上特別な支援を行うことが必要と考えられる学生が現在在籍していない場合でも、各大学固有の事情等に応じて学習支援を行うことのできる状況にあるかについて確認する。

※施設・設備のバリアフリー化への対応については、基準4-1において確認する。

・履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況（別紙様式6-5-4）

障害のある学生

教育研究上の基本組織	実施組織	実施状況
先端科学技術研究科	全学	<ul style="list-style-type: none"> ・学生相談室・障害をもつ学生の支援体制 (本学ウェブサイト https://www.jaist.ac.jp/studentlife/institution/healthcare.html) ・国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学障害を理由とする差別の解消の推進に関する役職員対応要領 (本学ウェブサイト https://www.jaist.ac.jp/studentlife/data/taiouyouryou.pdf)

留学生

教育研究上の基本組織	実施組織	実施状況
先端科学技術研究科	全学	<ul style="list-style-type: none"> ・全文和英併記の教務・学生生活ハンドブック、英語版のシラバス及び履修案内を作成 ・講義の英語化を進めており、英語による科目のみの受講による学位取得が可能 ・学生宛の電子メールは全て日本語と英語を併記 ・「外国人留学生チューター制度」（入学後1年以内の留学生に対して、教育及び研究の指導、日本語の指導並びに学生生活及び日常生活の支援を行う“チューター”を6か月間配置できる制度）を設けており、指導教員が必要と判断した留学生には在学生のチューターを配置

その他履修上特別な支援を要する学生

教育研究上の基本組織	実施組織	実施状況
先端科学技術研究科	全学	対応窓口：保健管理センター(学生相談室)又は学生支援課 特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への支援のフローとして、別紙のとおり実施体制を定めている。

分析項目6-8-1 標準修業年限内の卒業（修了）率及び「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率、資格取得等の状況が、大学等の目的及び学位授与方針に則した状況にあること

【分析の手順】

- ・ 学部、研究科等ごとの標準修業年限内の卒業（修了）率及び「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（過去5年分）を算出し確認する。
- ・ 大学等の目的及び学位授与方針に則した資格の取得者数を確認する（卒業が受験資格となるものは必須）。
- ・ 大学院課程においては、研究活動の実績の状況が、大学等の目的及び学位授与方針に則して妥当なものであることを確認する。
- ・ 標準修業年限内の卒業（修了）率及び「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（過去5年分）（別紙様式6-8-1）

教育研究上の基本組織	標準修業年限内の卒業（修了）率					「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
先端科学技術研究科 博士前期課程	70.2%	57.6%	66.3%	71.8%	76.4%	92.0%	88.9%	82.2%	89.9%	86.2%
先端科学技術研究科 博士後期課程	49.3%	47.1%	44.2%	40.0%	44.2%	75.0%	70.5%	70.8%	78.6%	76.8%

分析項目6-8-2 就職（就職希望者に対する就職者の割合）及び進学状況が、大学等の目的及び学位授与方針に則した状況にあること

【分析の手順】

- ・就職率（就職希望者に対する就職者の割合）及び進学率の状況が、大学等の目的及び学位授与方針に則して妥当なものであること等を確認する。
- ・就職先、進学先の状況が、大学等の目的及び学位授与方針に則して妥当なものであること等を確認する。
- ・就職率(就職希望者に対する就職者の割合)及び進学率の状況（別紙様式6-8-2）

教育研究上の基本組織		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	主な進学先/就職先
先端科学技術研究科 博士前期課程	卒業生 (A)	314	276	295	286	277	
	進学者 (B)	59	55	52	66	55	進学先：北陸先端科学技術大学院大学、北海道大学、 東京大学、京都大学、早稲田大学、筑波大学、横浜国立大学、 奈良先端科学技術大学院大学、金沢大学、山形大学
	進学率 (B/A)	18.8%	19.9%	17.6%	23.1%	19.9%	
	就職希望者 (C)	197	166	185	153	148	就職先：(株)NTTデータ、TOPPAN(株)、西日本電信電話(株)、 日本電気(株)、(株)日立製作所、富士通(株)、本田技研工業(株)、 シャープ(株)、セイコーエプソン(株)、(株)東芝、マツダ(株)、 (株)三菱UFJ銀行、楽天グループ(株)、リコージャパン(株)、 (株)NTTドコモ、大塚製薬(株)、パナソニック(株)、三菱電機(株)、 (株)リクルート、NOK(株)、大日本印刷(株)、(株)北國フィナンシャル ホールディングス、東京エレクトロン(株)、日本信号(株)、マイク ロンメモリジャパン(株)、(株)福井村田製作所、三菱マテリアル(株)
	就職者 (D)	181	159	169	142	138	
	卒業生に対する就職率 (D/A)	57.6%	57.6%	57.3%	49.7%	49.8%	
	就職希望者に対する就職率 (D/C)	91.9%	95.8%	91.4%	92.8%	93.2%	
先端科学技術研究科 博士後期課程	卒業生 (A)	55	60	88	67	81	
	進学者 (B)	0	0	0	0	0	進学先：なし
	進学率 (B/A)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	就職希望者 (C)	40	37	46	37	40	就職先：産業技術総合研究所、住友電気工業(株)、 三谷産業(株)、楽天モバイル(株)、 北陸先端科学技術大学院大学、ケーイーエフ(株)、 東芝デバイス&テクノロジー(株)、(株)PFU、(株)GSユアサ、本田技 研工業(株)、三菱自動車工業(株)、楽天グループ(株)、花王(株)、(株)カ ネカ、シャープ(株)、(株)東芝、マイクロンメモリジャパン(株)
	就職者 (D)	40	31	44	35	37	
	卒業生に対する就職率 (D/A)	72.7%	51.7%	50.0%	52.2%	45.7%	
	就職希望者に対する就職率 (D/C)	100.0%	83.8%	95.7%	94.6%	92.5%	

認証評価共通基礎データ様式【改正前基準】【大学(専門職大学含む)用】様式1(令和7年5月1日現在)

事項		記入欄										備考									
大学の名称		北陸先端科学技術大学院大学																			
学校本部の所在地		石川県能美市旭台1-1																			
教育研究組織	学士課程	学部・学科等の名称	開設年月日	所在地							備考										
		研究科・専攻等の名称	開設年月日	所在地							備考										
	大学院課程	先端科学技術研究科 先端科学技術専攻(M) 先端科学技術専攻(D)	2016年4月1日 2016年4月1日	石川県能美市旭台1-1 石川県能美市旭台1-1							東京サテライト(東京都港区港南2-15-1品川インターシティA棟19階)で社会人教育コース開設14条特例										
		融合科学共同専攻(M) 融合科学共同専攻(D)	2018年4月1日 2020年4月1日	石川県能美市旭台1-1 石川県能美市旭台1-1							金沢大学大学院新学術創成研究科との共同専攻14条特例										
専門職学位課程	研究科・専攻等の名称	開設年月日	所在地							備考											
別科等	別科・専攻科・附置研究所等の名称	開設年月日	所在地							備考											
学生募集停止中の学部・研究科等		□□学部□□学科(年度学生募集停止、在学生数 人)																			
教育組織	学士課程	学部・学科等の名称		専任教員等					基準数			非常勤教員	専任教員一人あたりの在籍学生数	備考							
		教授	准教授	講師	助教	計	うち教授数	うち実務家専任教員数	うち2項該当数	うちみなし専任教員数	助手										
	計	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	—								
	学士課程(専門職学位等含む)	学部・学科等の名称		教授	准教授	講師	助教	計	専任教員	うち教授数	うち実務家専任教員数	うち2項該当数	うちみなし専任教員数	基準数	うち教授数	うち実務家専任教員数	うち2項該当数	うちみなし専任教員数	助手	非常勤教員	専任教員一人あたりの在籍学生数
人		人	人	人	人	—	—	—	—	—	—	—	人	人	—	—	—	人	人	—	
人		人	人	人	人	—	—	—	—	—	—	—	人	人	—	—	—	人	人	—	
—		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	人	人	—	—	—	—	—	—	
計	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	—	
大学院課程	研究科・専攻等の名称		研究指導教員及び研究指導補助教員										助手	非常勤教員	備考						
	研究指導教員	うち教授数	研究指導補助教員	計	研究指導教員基準数	うち教授数	研究指導補助教員基準数	基準数計													
	先端科学技術研究科先端科学技術専攻																				
	博士前期課程	82人	41人	10人	92人	42人	28人	0人	42人	0人	6人										
	博士後期課程	70人	41人	22人	92人	31人	21人	0人	31人	0人	6人										
	先端科学技術研究科融合科学共同専攻																				
博士前期課程	10人	8人	0人	10人	4人	3人	3人	7人	0人	0人											
博士後期課程	10人	8人	0人	10人	4人	3人	3人	7人	0人	0人											
計	172人	98人	32人	204人	81人	55人	6人	87人	0人	12人											
専門職学位課程	研究科・専攻等の名称		専任教員					基準数			助手	非常勤教員	備考								
	専任教員	うち教授数	うち実務家専任教員数	うちみなし専任教員数	基準数	うち教授数	うち実務家専任教員数	うちみなし専任教員数													
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人										
計	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人										
校地等	区分		基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用		計	備考												
	校舎敷地面積(石川キャンパス)	—	90533 m ²	0 m ²	0 m ²	90533 m ²															
	運動場用地(石川キャンパス)	—	3785 m ²	0 m ²	0 m ²	3785 m ²															
	校地面積計(石川キャンパス)	—	94318 m ²	0 m ²	0 m ²	94318 m ²															
	その他(石川キャンパス)	—	30688 m ²	0 m ²	0 m ²	30688 m ²															

校舎	区分		基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
	校舎面積計(石川キャンパス)		—	72035 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	72035 m ²
	金沢駅前オフィス		—	146 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	146 m ²
東京サテライト		—	720 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	720 m ²	
教員研究室	学部・研究科等の名称		室数					
	先端科学技術研究科		333 室					
	各センター等		62 室					
教室等施設	区分		講義室	演習室	実験演習室	情報処理学習施設	語学学習施設	
	石川キャンパス教室等施設		16 室	41 室	275 室	0 室	0 室	
	サテライトキャンパス等		5 室	0 室	0 室	0 室	0 室	
図書館・図書資料等	図書館等の名称		面積		閲覧座席数			
	附属図書館本館		3,076 m ²		141 席			
	図書館等の名称		図書〔うち外国書〕		学術雑誌〔うち外国書〕			
附属図書館本館		161,897 [75,318] 冊		6,843 [6316] 種		電子ジャーナル〔うち国外〕	5,673 [5,635] 種	
計		161,897 [75,318] 冊		6,843 [6316] 種		5,673 [5,635] 種		
体育館	面積							
	石川キャンパス		1,352 m ²					

石川県金沢市本町2-15-16 金沢9階
東京都港区港南2-15-1 品川イ
ンターシティ棟19階

[注]

- 学部・学科、大学院研究科・専攻、別科・専攻科、研究所等ごとに記載してください(通信教育課程を含む)。
- 教育研究組織の欄に、学部等連携課程(大学設置基準第42条の3の2)を記載する場合には、「学士課程」欄の「学部・学科等の名称」にそのことがわかるよう記載するとともに、備考欄に、①連携する学部や研究科、②どの学部や研究科から何名の教員が当該課程に所属しているか、を明記してください。
- 教育研究組織の欄に、専門職学科(大学設置基準第10章)を記載する場合には、「学士課程」欄の「学部・学科等の名称」や「備考欄」にそのことがわかるよう記載してください。
- 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織や、附置研究所、附属病院等がある場合には、「別科・専攻科等」の欄に記載してください。
- 所在地について、2以上の校地において行う場合で当該校地にキャンパス名称があれば、当該所在地の後に「〇〇キャンパス」と記載してください。
- 教員組織の欄には、教育研究組織の欄で記載した組織単位で専任教員等及び非常勤教員の数を記入してください。その際、専門職学科等を設置していない場合は「学士課程」、専門職学科等を設置している場合は「学士課程(専門職学科等含む)」の欄を使用してください。
- 上記4に記載した、学部教育を担当する独立の組織がある場合には、組織名は、「学部・学科等の名称」の欄に「その他の組織等(〇〇)」と記載し、専任教員等及び非常勤教員の数を記載してください。
なお、その場合は、「基準数(及び「うち教授数」)」及び「専任教員一人あたりの在籍学生数」の欄は「—」としてください。
- 教員組織の欄に、学部等連携課程(大学設置基準第42条の3の2)に関する記載をする際には、「学士課程」または「学士課程(専門職学科等含む)」の「備考欄」に学部等連携課程としての専任教員数や所属組織等を記入してください。
- 専任教員数の記入に際しては、休職、サバティカル制度等により一時的に大学を離れている場合も専任教員に算入してください。ただし、大学設置基準第11条における「授業を担当しない教員」は含めないでください。
- 「非常勤教員」の欄には、客員教員や特任教員等で専任の教員は含みません。
- 他の学部・学科等に所属する専任の教員であって、当該学部・学科等の授業科目を担当する教員(兼任)は、「非常勤教員」の欄には含めないでください。また、「専任教員等」の各欄にも含めないでください。
- 専任教員、研究指導教員及び研究指導補助教員の基準数については、それぞれ以下に定める教員数を記載してください。
・大学設置基準第13条別表第一及び別表第二(備考に規定する事項を含む。)
・大学通信教育設置基準第9条別表第一(備考に規定する事項を含む。)
・大学院設置基準第9条の規定に基づく「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」(平成11年文部省告示第175号)別表第一、別表第二及び別表第三(備考に規定する事項を含む。)
・「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」(平成15年文部科学省告示第53号)第1条及び第2条
- 「うち実務家専任教員数」の欄については、大学設置基準第42条の6及び「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」(平成15年文部科学省告示第53号)第2条に定める実務の経験及び高度の実務の能力を有する専任教員(実務家専任教員)の教員数、「うちみなし専任教員数」の欄については、学士課程(専門職学科等含む)においては1年につき6単位以上、専門職学位課程においては1年につき4単位以上の授業科目を担当し、教育課程の編成その他組織の運営に責任を担う専任教員以外の者(みなし専任教員)の教員数を記入してください。
- 「学士課程(専門職学科等含む)」のうち、「〇〇学部〇〇専門職学科」以外の学部・課程においては、「うち実務家教員数」、「うち2項該当数」、「うちみなし専任教員数」の欄は「—」としてください。
- 「学士課程」のうち、薬学関係(臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの)の学部・学科等については、「専任教員等」欄に記入した専任教員のうちの実務家専任教員数を「備考欄」に記入してください。
実務家専任教員中にみなし専任教員がいる場合は、さらにその内数を実務家専任教員の数に()で添えて記入してください。
なお、ここにいる「実務家専任教員」及び「みなし専任教員」については、それぞれ「大学設置基準別表第一備考第九号の規定に基づき薬学関係(臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの)の学部に係る専任教員について定める件」(平成16年文部科学省告示第175号)第1項及び同第2項に定める教員を指します。
- 「専任教員1人あたりの在籍学生数」の欄には、様式2の在籍学生数/本表の専任教員数計により、算出してください。
- 「校舎敷地面積」、「運動場用地」の欄は、大学設置基準上算入できるものを含めてください。
- 寄宿舎その他大学の附属病院以外の附属施設(大学設置基準第39条第1項を参照)用地、附置研究所用地、駐車場、大学生協用地など大学設置基準上「校地」に算入できない面積は「校地等」の「その他」の欄に記入してください。
- 「校舎面積計」の欄は、学校基本調査の学校施設調査票(様式第20号)における学校建物の用途別面積の「校舎」の面積の合計としてください。
- 校地面積、校舎面積の「専用」の欄には、当該大学が専用で使用している面積を記入してください。「共用」の欄には、当該大学が他の学校等と共用する面積を記入してください。「共用する他の学校等の専用」の欄には、当該大学の敷地を共用する他の学校等が専用で使用している敷地面積を記入してください。
- 「基準面積」の欄は、大学設置基準第37条における「大学における校地」の面積(附属病院以外の附属施設用地及び寄宿舎の面積を除く。)または大学通信教育設置基準第10条の校舎等の面積としてください。
- 「教員研究室」の欄は、専任教員数に算入していない教員の研究室は記入する必要はありません。なお、複数の助教等が共同して1室で執務する場合は、教員数を室数に換算してください。

認証評価共通基礎データ様式【改正前基準】【大学(専門職大学含む)用】様式2(令和7年10月1日現在)

学部名	学科名	項目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	入学定員に対する平均比率	備考
先端科学技術研究科	博士前期課程 先端科学技術 専攻	志願者数	603	535	502	631	741	101%	平成28年4月に、知識科学研究所、情報科学研究所、マテリアルサイエンス研究所を統合し、先端科学技術研究所を設置
		合格者数	349	330	308	348	378		
		入学者数(A)	295	265	275	288	321		
		入学定員(B)	282	282	282	282	297		
		入学定員充足率(A/B)	105%	94%	98%	102%	108%		
		在籍学生数(C)	758	730	696	672	711		
		収容定員(D)	564	564	564	564	579		
	収容定員充足率(C/D)	134%	129%	123%	119%	123%			
	博士後期課程 先端科学技術 専攻	志願者数	137	125	117	116	120	110%	平成28年4月に、知識科学研究所、情報科学研究所、マテリアルサイエンス研究所を統合し、先端科学技術研究所を設置
		合格者数	114	101	107	99	104		
		入学者数(E)	111	96	103	93	96		
		入学定員(F)	90	90	90	90	95		
		入学定員充足率(E/F)	123%	107%	114%	103%	101%		
		在籍学生数(G)	391	426	413	428	392		
		収容定員(H)	270	270	270	270	275		
	収容定員充足率(G/H)	145%	158%	153%	159%	143%			
	博士前期課程 融合科学共同 専攻	志願者数	12	15	12	16	13	96%	平成30年4月に、金沢大学との間で共同専攻を設置
		合格者数	10	10	10	10	10		
		入学者数(I)	10	10	10	8	10		
		入学定員(J)	10	10	10	10	10		
		入学定員充足率(I/J)	100%	100%	100%	80%	100%		
		在籍学生数(K)	22	24	21	18	18		
		収容定員(L)	20	20	20	20	20		
	収容定員充足率(K/L)	110%	120%	105%	90%	90%			
	博士後期課程 融合科学共同 専攻	志願者数	5	2	5	6	3	72%	令和2年4月に、金沢大学との間で共同専攻を設置
		合格者数	5	2	5	5	3		
		入学者数(M)	5	1	4	5	3		
		入学定員(N)	5	5	5	5	5		
入学定員充足率(M/N)		100%	20%	80%	100%	60%			
在籍学生数(O)		8	9	11	11	12			
収容定員(P)		10	15	15	15	15			
収容定員充足率(O/P)	80%	60%	73%	73%	80%				
研究科 合計	志願者数	757	677	636	769	877	103%		
	合格者数	478	443	430	462	495			
	入学者数(Q)	406	361	378	381	417			
	入学定員(R)	372	372	372	372	392			
	入学定員充足率(Q/R)	109%	97%	102%	102%	106%			
	在籍学生数(S)	1,149	1,156	1,109	1,100	1,103			
	収容定員(T)	834	834	834	834	854			
	収容定員充足率(S/T)	138%	139%	133%	132%	129%			

<編入学>

学部名	学科名	項目	○年度	○年度	○年度	○年度	○年度	備考
○○学部	○○学科	入学者数(2年次)						
		入学定員(2年次)						
		入学者数(3年次)						
		入学定員(3年次)						
		入学者数(4年次)						
	××学科	入学者数(2年次)						
		入学定員(2年次)						
		入学者数(3年次)						
		入学定員(3年次)						
		入学者数(4年次)						
○○学部 合計	入学者数(2年次)	0	0	0	0	0		
	入学定員(2年次)	0	0	0	0	0		
	入学者数(3年次)	0	0	0	0	0		
	入学定員(3年次)	0	0	0	0	0		
	入学者数(4年次)	0	0	0	0	0		
	入学定員(4年次)	0	0	0	0	0		

[注]

- 1 学生を募集している学部・学科(課程)、研究科・専攻、専攻科・別科等ごとに行を追加して作成してください。
なお、学部・学科等を追加する場合は、直下に追加しないと集計値がずれてしまうので、注意して下さい。
- 2 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
- 3 学部、学科の改組等により、新旧の学部、学科が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載してください。
- 4 学部・学科、研究科・専攻等が完成年度に達していない場合、その旨を備考に記載してください。
- 5 募集定員が若干名の場合は、「0」と記載し、入学者数については実入学者数を記載してください。
- 6 入学定員充足率は、入学定員に対する入学者の割合、収容定員充足率は、収容定員に対する在籍学生数の割合としてください。
- 7 入学定員に対する平均比率は、過去5年分の入学定員に対する入学者の比率を平均したものが自動計算されます。
- 8 最新年度の秋入学については別途確認します。
- 9 編入学の定員を設定している場合、上の表(編入学)の表ではない方の入学定員には、編入学の定員を加えないでください。
- 10 博士前期課程を看護課程として、博士後期課程を医学課程としている博士課程については、博士前期課程と博士後期課程にそれぞれ分けて記入してください。